

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【事業年度】 第84期(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	3,813,635	4,040,600	4,345,308	4,650,088	4,706,069
経常利益 (百万円)	156,099	175,989	188,303	166,326	126,030
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	62,066	28,932	57,656	43,932	2,760
純資産額 (百万円)	632,022	676,151	1,200,783	1,167,477	1,105,712
総資産額 (百万円)	2,752,088	2,928,682	3,534,346	3,591,406	3,741,447
1株当たり純資産額 (円)	871.63	932.50	1,141.40	1,136.73	1,073.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	88.71	39.61	77.31	55.75	3.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.64	39.56	77.30	55.75	
自己資本比率 (%)	23.0	23.1	25.8	24.2	21.9
自己資本利益率 (%)	11.2	4.4	7.3	4.9	0.3
株価収益率 (倍)	19.31	65.89	33.95	23.77	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,089	137,054	141,644	200,050	234,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,190	166,793	364,248	291,283	325,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,787	35,785	314,348	141,266	165,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	274,366	285,387	382,851	159,744	224,625
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	51,147 [143,831]	54,161 [153,601]	63,163 [167,953]	70,341 [181,289]	76,432 [186,021]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

- 2 第80期は、平成16年10月18日付で普通株式1株を2株に分割している。第80期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出している。
- 3 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 4 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更した。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。
- 5 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため記載していない。
- 6 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	1,734,661	1,785,379	1,836,255	1,927,220	957,292
経常利益 (百万円)	22,439	31,117	44,045	49,534	33,534
当期純利益 (百万円)	12,382	2,282	24,452	2,821	16,615
資本金 (百万円)	101,798	101,798	198,791	199,054	199,054
発行済株式総数 (千株)	725,409	725,409	800,208	800,446	800,446
純資産額 (百万円)	417,202	425,064	629,340	552,526	538,052
総資産額 (百万円)	1,038,783	1,092,668	1,377,952	1,340,546	950,503
1株当たり純資産額 (円)	575.54	586.41	786.63	721.51	702.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 ()	15 ()	15 ()	17 ()	17 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17.75	3.15	32.79	3.58	21.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				3.58	21.71
自己資本比率 (%)	40.2	38.9	45.7	41.2	56.6
自己資本利益率 (%)	3.4	0.5	4.6	0.5	3.1
株価収益率 (倍)	96.51	828.57	80.05	370.11	26.95
配当性向 (%)	67.6	476.3	45.7	474.8	78.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	13,523 [54,864]	13,321 [58,127]	13,958 [60,622]	14,031 [63,115]	380 [29,928]

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。
2 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第80期は、平成16年10月18日付で普通株式1株を2株に分割している。第80期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出している。
5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計

基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

- 6 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更した。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。
- 7 第84期の経営指標等の売上高、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものである。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んできた。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更した。

以下主要事項について記述する。

- | | |
|----------|---|
| 大正15年9月 | 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。 |
| 昭和34年11月 | 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。 |
| 昭和44年2月 | 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。 |
| 4月 | ジャスコ厚生年金基金が設立される。 |
| 昭和45年3月 | フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。 |
| 4月 | 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。 |
| 昭和47年8月 | 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。 |
| 昭和48年2月 | 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。 |
| 昭和49年9月 | 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。 |
| 昭和50年2月 | 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。 |
| 11月 | 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。 |
| 昭和51年8月 | 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。 |
| 12月 | 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。 |
| 昭和52年6月 | 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。 |
| 8月 | 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。 |
| 昭和53年8月 | ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。 |
| 12月 | ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。 |
| 昭和54年3月 | 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。 |
| 昭和58年2月 | ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。 |
| 6月 | 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。 |

- 昭和60年 6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
- 8月 オーナースカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 昭和63年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
- 9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
- 5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
- 平成7年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
- 11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年 8月 子会社であるジャスコフット株式会社が株式を店頭登録する。
- 8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
- 平成12年 8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
- 8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年 5月 本店を東京都千代田区から千葉市美浜区に移転する。
- 8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
- 12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成14年 7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成15年11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成16年8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 平成16年10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成16年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成17年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成17年3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名:カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 平成17年12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 平成18年5月 米国の子会社であるタルボット社が米国のジェイ・ジル・グループ社を子会社とする。
- 平成18年11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 平成18年12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 平成19年12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。

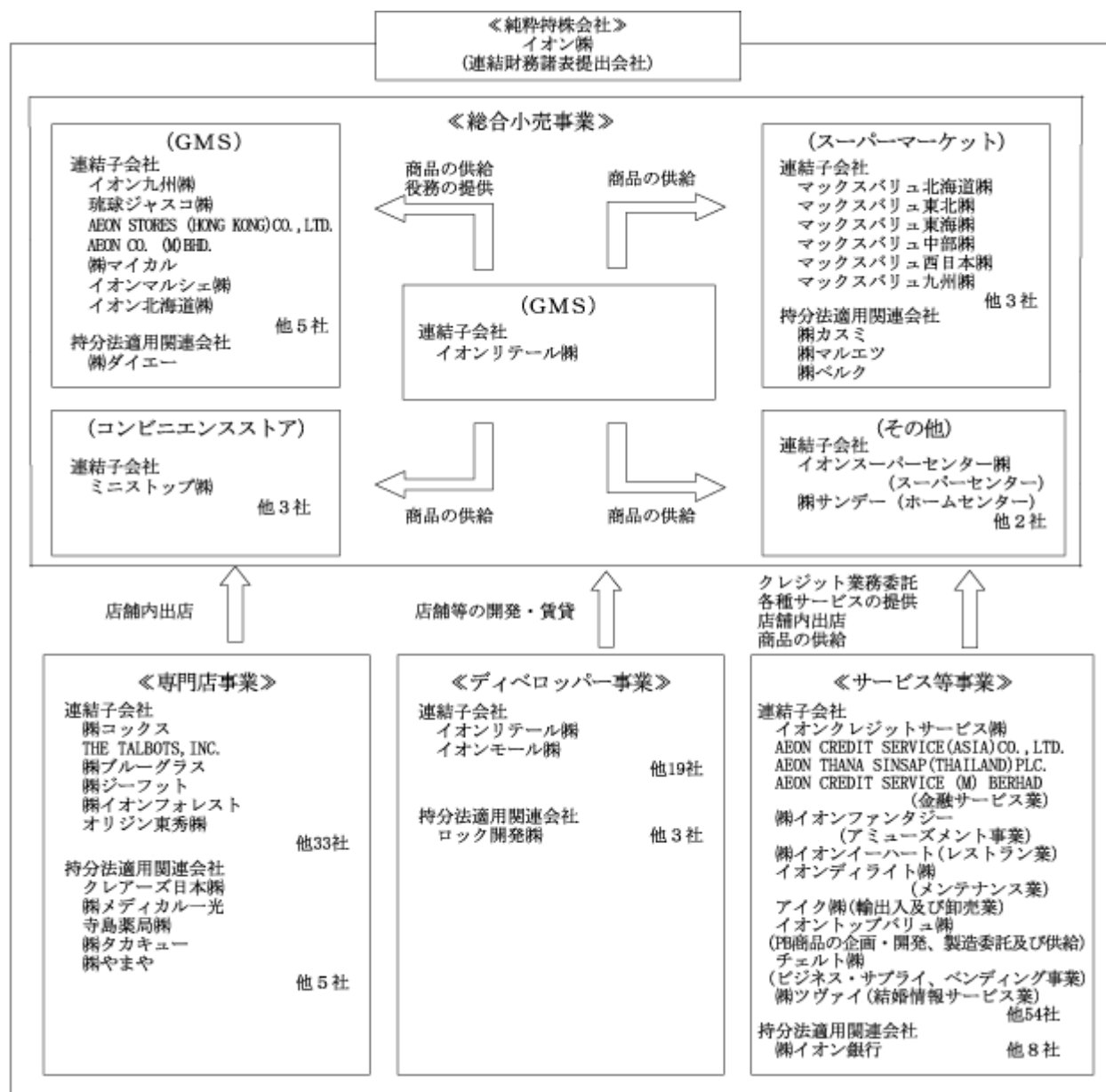
3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社及び154社の連結子会社、27社の持分法適用関連会社により構成され、ゼネラル・マーチャングイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としている。そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っている。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりである。

- 総合小売事業・・・・・・・・・・ セルフサービスによる販売方法を中心としたゼネラル・マーチャングイズ・ストア（GMS）、スーパーマーケットの他、コンビニエンスストア及び百貨店等の小売業を営んでいる。
- 専門店事業・・・・・・・・・・ 婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店を営んでいる。
- ディベロッパー事業・・・・・・ 商業施設の開発や賃貸運営に携わっている。
- サービス等事業・・・・・・・・・・ 金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等、さまざまなサービス等事業を営んでいる。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マー チャンダ イズ・ ストア	(18.61) 53.08			該当事 項なし	業務受 託手及 びの 商品 供給	店舗の 賃貸借
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	50,000	同上	100.00	4	1	営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	事務所 の 賃貸借
イオンマ ルシェ(株)	千葉市 美浜区	100	同上	(100.00) 100.00	1		該当事 項なし	業務受 託手及 びの 商品 供給	店舗の 賃貸借
(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000	同上	100.00	1		同上	同上	同上
イオン九 州(株)	福岡市 博多区	3,144	同上	(11.11) 74.10	1		同上	同上	同上
琉球ジャ スコ(株)	沖縄県 島尻郡	360	同上	(95.34) 95.34			同上	同上	該当事 項 なし
マックス バリュ北 海道(株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケッ ト	(7.34) 59.74			同上	同上	店舗の 賃貸
マックス バリュ東 北(株)	秋田県 秋田市	1,335	同上	(1.70) 69.08	1		同上	同上	該当事 項 なし
マックス バリュ東 海(株)	静岡県 駿東郡	2,167	同上	69.42			同上	同上	店舗の 賃貸
(株)シー ズンセ レクト	浜松市 中区	100	同上	(100.00) 100.00			同上	該当事 項なし	該当事 項 なし
マックス バリュ中 部(株)	三重県 松阪市	3,850	同上	58.61			同上	業務受 託手及 びの 商品 供給	店舗の 賃貸借
(株)光洋	大阪市 西区	197	同上	95.00	1		同上	同上	店舗の 賃貸
マックス バリュ西 日本(株)	兵庫県 姫路市	1,667	同上	(5.58) 63.80	1		同上	同上	同上
マックス バリュ九 州(株)	福岡市 博多区	929	同上	(2.37) 93.05	2		同上	同上	該当事 項 なし
ミニ ストップ トップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニ エンス ストア	(5.76) 54.03	2		同上	同上	店舗及 事務 所の 賃貸

エムエス九州(株)	福岡市博多区	50	同上	(100.00) 100.00	1		同上	該当事項なし	該当事項なし
-----------	--------	----	----	--------------------	---	--	----	--------	--------

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ボンベルタ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00			該当事 項なし	業務受 託手及 商品の 供給	店舗の 賃貸借
イオン スーパー センター (株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00			同上	同上	店舗及 び事務 所の 賃貸借
(株)サン デー	青森県 八戸市	3,240	ホーム センター	53.87			同上	同上	店舗の 賃貸
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	同上	(99.99) 99.99			営業資 金の貸 付	商品の 供給	該当事 項なし
タルボッ トジャパン (株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00	1		該当事 項なし	業務受 託手数 料	店舗の 賃貸
ローラア シュレイ ジャパン (株)	東京都 千代田区	495	同上	72.29	1		同上	同上	同上
(株)コック ス	東京都 江東区	4,503	ファミ リーカ ジュアル ファッ ション専 門店	(11.66) 72.98	1		同上	業務受 託手商 品の売 上及び 仕入	同上
(株)ブルー グラス	千葉市 美浜区	1,584	ヤング カジュアル ファッ ション専 門店	(4.64) 72.03			同上	業務受 託手及 商品の 仕入	店舗及 び事務 所の 賃貸
ブラン シェス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00	1		営業資 金の貸 付	該当事 項なし	該当事 項なし
(株)ジー フット	名古屋市 千種区	2,002	靴・履物 専門店	(7.72) 43.38	1		該当事 項なし	業務受 託手及 商品の 供給	店舗及 び事務 所の 賃貸
A T ジャ パン(株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ ・紳士服 の輸入販売	100.00	1		同上	該当事 項なし	該当事 項なし
(株)メガス ポーツ	東京都 中央区	450	スポーツ 用品専 門店	80.06	1		同上	業務受 託手及 商品の 供給	店舗の 賃貸
(株)イオン フォレス ト	東京都 千代田区	887	化粧品 ・雑貨 専門店	(11.13) 98.66	1		同上	業務受 託手及 商品の 仕入	同上
(株)イオン ボディ	東京都 千代田区	100	美容品 ・健康用 品専 門店	(40.00) 100.00	1		営業資 金の貸 付	商品の 供給	同上

オリジン 東秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣 菜販売及 び飲食業	(95.74) 95.74	1	1	該当事 項なし	業務受 託 手数料	店舗及 事務賃 の 貸
イオン ベーカ リーシ ステム(株)	千葉市 美浜区	150	パンの 製造・販 売	95.00			同上	該当事 項なし	該当事 項なし
(株)マイ カ ルカ ンテ ポーレ	大阪市 中央区	100	イン ショップ ベーカ リー	(100.00) 100.00			同上	業務受 託 手数料	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
タキヤ(株)	兵庫県 尼崎市	267	ドラッグ ストア	66.90	1		該当事 項なし	業務受 託手及 品供給	店舗の 賃貸
ペットシ ティ(株)	千葉市 美浜区	100	ペット用 品専門店	100.00			同上	同上	同上
メガパト 口(株)	千葉市 美浜区	100	カーライ フ事業	70.00	1		同上	業務受 託手及 品供給	店舗及 事務賃 借
アピリ ティーズ ジャスコ (株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門 店	65.78	1		同上	業務受 託手及 品供給	店舗の 賃貸
(株)未来屋 書店	千葉市 美浜区	100	同上	100.00	1		同上	業務受 託手及 品仕入	同上
イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ディベ ロッパ 事業	(1.59) 57.43	3		同上	業務受 託手及 品供給	店舗及 事務賃 借
下田タウ ン(株)	青森県 上北郡	200	同上	(70.00) 70.00			同上	該当事 項なし	該当事 項なし
笠間商業 開発(株)	茨城県 笠間市	200	同上	60.00	1		同上	同上	店舗の 賃貸借
(株)木更津 グリーン シテイ ショッピング センター	千葉県 木更津市	20	同上	100.00			同上	業務受 託 手数料	同上
(株)マリン ピア	千葉市 美浜区	10	同上	60.00			同上	該当事 項なし	同上
(有)ティ ーウ ン	東京都 中央区	3	同上	(51.00) 51.00			同上	同上	該当事 項なし
新商業都 市(株)	愛知県 西加茂郡	386	同上	66.97			同上	同上	店舗の 賃貸借
(株)東海	三重県 鈴鹿市	40	同上	100.00			営業資 金の貸 付	同上	店舗の 賃借
白子商業 開発(株)	三重県 鈴鹿市	40	同上	100.00			該当事 項なし	同上	店舗の 賃貸借
津南郊 ショッピ ングセン ター(株)	三重県 津市	80	同上	100.00			同上	業務受 託 手数料	同上

名張ショッピングセンター開発(株)	三重県名張市	50	同上	70.00	1		同上	該当事項なし	同上
(株)名張セントラルパーク	三重県名張市	100	同上	(6.00) 56.00	1		同上	同上	店舗の賃貸
松阪商業開発(株)	三重県松阪市	100	同上	100.00			同上	同上	店舗の賃貸借

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン タウン ディベ ロップメ ント中部	三重県 伊勢市	50	ディベ ロップ 事業	100.00			営業資 金の貸 付	業務受 託手 数料	該当事 項なし
やしろ商 業開発(株)	兵庫県 加東市	100	同上	65.00			該当事 項なし	該当事 項なし	店舗及 び事務 所の賃 貸借
山崎商 業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	同上	60.00			同上	同上	同上
高砂北 部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	同上	59.80			同上	同上	同上
(株)徳島 リバー シティ	徳島県 徳島市	30	同上	91.67	1		同上	同上	同上
イオン ディライ トタワ ーズ(株)	東京都 文京区	30	ビル管理	(100.00) 100.00			同上	同上	該当事 項なし
イオン ディライ トセレス (株)	東京都 目黒区	10	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
環境整備 (株)	栃木県 宇都宮市	20	同上	(40.00) 40.00			同上	同上	同上
イオン ディライ ト(株)	大阪市 中央区	3,238	メンテナ ンス業	(58.64) 60.06	2		同上	業務受 託手 数料	事務所 の賃貸
イオン ディライ トアカ デミー (株)	大阪市 中央区	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00			同上	該当事 項なし	該当事 項なし
イオン ディライ トセキュ リティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
チェルト (株)	千葉市 美浜区	1,222	ビジネス ・サプラ イ、ベン ディング 事業	(8.24) 75.05		1	同上	業務受 託手 数料、 商品 の供 給及 び仕 入	店舗及 び事務 所の賃 貸
ジャス ベル(株)	千葉市 美浜区	98	旅行斡 旋業	(30.61) 100.00	1		同上	業務受 託手 数料 及 商品 の 売	同上
リフォー ムスタ ジオ(株)	千葉市 美浜区	160	衣服裁 縫修 理業	(6.67) 97.71	1		同上	同上	店舗及 び事務 所の賃 貸
(株)フ ード サプラ イ ジャスコ	千葉県 船橋市	260	食品加工 販売業	100.00			同上	業務受 託手 数料 及 商品 の 仕 入	事務所 の賃貸

イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(4.66) 50.32	2	2	同上	業務受託手数料、商品の売上及び仕入	店舗及び事務所の賃貸借
エー・シー・エス債回収(株)	東京都千代田区	600	金銭債権の管理回収業	(98.63) 98.63		1	同上	該当事項なし	該当事項なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン保 険サービ ス(株)	東京都 千代田区	250	保険代理業	(99.02) 100.00	1		該当事 項なし	業務受 託手 数料	事務所 の賃 借
(株)ツヴァ イ	東京都 千代田区	444	結婚情報 サービス 業	(4.51) 69.66	1		同上	同上	該当事 項なし
(株)イオン ファンタ ジー	千葉市 美浜区	1,747	アミュー ズメント 事業	(4.68) 67.61			同上	同上	店舗及 事務 所の賃 借
イオンシ ネマズ(株)	千葉市 美浜区	200	映画館の 経営	100.00			同上	同上	店舗及 事務 所の賃 借
アイク(株)	東京都 中央区	230	輸出入及 び卸売業	100.00			同上	業務受 託手 数料、商品 の供給及 び仕入	該当事 項なし
コルドン ヴェール (株)	東京都 千代田区	490	輸入及び 卸売業	51.00		1	同上	該当事 項なし	事務所 の賃 借
イオン トップパ リユ(株)	千葉市 美浜区	342	PB商品の 企画・開 発、製造 委託及び 供給	85.00	3	1	営業資 金の貸 付	業務受 託手 数及び 商品の 仕入	同上
イオン商 品調達(株)	千葉市 美浜区	122	商品の一 括調達及 び供給	85.00	2	1	同上	同上	同上
イオン グローバル SCM(株)	千葉市 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00	1		同上	同上	事務所 の賃 借
ネット ワーク サービス (株)	千葉県 習志野市	10	自動車運 送取扱事 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
(株)生活品 質科学研 究所	千葉市 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00	1		同上	業務受 託手 数及び 商品の 売上	事務所 の賃 借
(株)イオン ビステ ィー	東京都 千代田区	490	eコマース 事業	100.00	2		営業資 金の貸 付	業務受 託手 数料	事務所 の賃 借
(株)イオン イーハ ート	千葉市 美浜区	480	レストラ ン業	100.00			同上	同上	店舗及 事務 所の賃 借
ジャスコ (株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00	1	1	該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
永旺商業有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 100,000	ゼネラル・ マー チャンダ イズ・ ストア	100.00	1	1	該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
青島永旺東泰商業 有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 282,654	同上	60.00	1	1	同上	業務受 託 手数料	同上
GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 80,800	同上	(65.00) 65.00	1	1	同上	該当事 項なし	同上
SHENZHEN AEON FRIENDSHIP CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 73,600	同上	(100.00) 100.00	1	1	同上	同上	同上
AEON (CHINA)CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 50,000	同上	(100.00) 100.00	1	1	同上	同上	同上
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	同上	(3.38) 71.64	2	1	同上	業務受 託 手数料	同上
AEON CO. (M) BHD.	マレーシ ア クアラル ンプール 市	千マレー シアドル 351,000	同上	51.00	1		同上	同上	同上
AEON (Thailand)CO., LTD.	タイ バンコク 市	千タイ バーツ 308,200	スーパー マーケッ ト	(73.25) 99.75	2		同上	同上	同上
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル 特別市	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニ エンス ストア	(76.06) 76.06	1		同上	該当事 項なし	同上
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 5,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS (CANADA) CORPORATION	カナダ オンタリ オ州	千米ドル 10,257	婦人服 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
THE TALBOTS, INC.	アメリカ 合衆国 デラウェ ア州	千米ドル 503,649	同上	(54.03) 54.03	2		営業資 金の貸 付	同上	同上
TALBOTS (U.K.) RETAILING LTD.	アメリカ 合衆国 デラウェ ア州	千米ドル 799	同上	(100.00) 100.00			該当事 項なし	同上	同上
LAURA ASHLEY KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル 特別市	千韓国 ウォン 400,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 6,678	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 3,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
----------------------------------	----------------------------	----------------	----	--------------------	--	--	----	----	----

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
台湾洛拉股 ? 有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00			該当 事項 なし	該当 事項 なし	該当 事項 なし
LAURA ASHLEY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレー シア クアラ Lumpur 市	千マレー シアドル 1,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 700	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人 民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミ リ カ ジュ ア ファッション 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
BLUE GRASS(SHANGHAI)CO.,LTD.	中華人 民 共和国 上海市	千人民元 6,547	ヤング カ ジュ アル ファッション 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
BLUE GRASS(HONG KONG)CO., LIMITED	中華人 民 共和国 香港特 別 行政区	千香港ド ル 3,800	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
NUSTEP(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人 民 共和国 北京市	千人民元 5,520	靴・履 物 専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
MegaSports(China)CO.,LTD.	中華人 民 共和国 北京市	千人民元 16,729	スポ ー ツ 用品専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
永旺一心餐飲管理(青島)有限公 司	中華人 民 共和国 山東省	千人民元 6,055	レスト ラン業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
PETCITY(BEIJING)CO.,LTD.	中華人 民 共和国 北京市	千人民元 3,875	ペッ ト 用品専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
Aeon Mall(China)Business Management Co.,Ltd.	中華人 民 共和国 北京市	千人民元 20,555	ディ ベ ロ ッ パ ー 事 業	(100.00) 100.00	1		同上	同上	同上
S&J DEVELOPMEN T CO.,LTD.	タイ バン コ ク 市	千タイ バー ツ 30,000	同上	(100.00) 100.00			営業 資金 貸 付	同上	同上

CERTO (Beijing) Corporation	中華人民共和国北京市	千人民元 3,431	ビジネス・サブライ、ベンディング事業	(100.00) 100.00			該当事項なし	同上	同上
TALBOTS (CANADA), INC.	アメリカ合衆国デラウェア州	千米ドル 12,700	投資事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS CLASSICS, INC.	アメリカ合衆国デラウェア州	千米ドル 5,974	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ合衆国デラウェア州	千米ドル 1	同上	100.00	1		同上	業務受託手数料	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等(人)		資金 援助	営業 上の取 引	設備 の貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
Birch pond realty corporation	アメリカ合衆国デラウェア州	千米ドル 15,600	物流管理 事業	(100.00) 100.00			該当 事項 なし	該当 事項 なし	該当 事項 なし
THE TALBOTS GROUP,LP	アメリカ合衆国マサチューセッツ州	千米ドル 570,472	間接機 能管理 事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS CLASSICS NATIONAL BANK	アメリカ合衆国ロードアイランド州	千米ドル 2,000	クレ ジット カード プログ ラム運 営事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS CLASSICS FINANCE COMPANY, INC.	アメリカ合衆国ロードアイランド州	千米ドル 118,188	金融 サービ ス業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 79,740	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特 別行政 区	千香港ドル 269,476	同上	(52.85) 66.22	1		同上	同上	同上
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 955,000	同上	(100.00) 100.00	1		同上	同上	同上
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 50,000	同上	(100.00) 100.00	1		同上	同上	同上
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチ ミン市	千ドン 10,000,000	同上	(80.00) 80.00			同上	同上	同上
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイバ ンコク 市	千タイ バーツ 250,000	同上	(63.12) 63.12	1		同上	同上	同上
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイバ ンコク 市	千タイ バーツ 60,100	同上	(100.00) 100.00	1		同上	同上	同上

AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレー シア クアラ ラン プール 市	千マレー シアドル 116,146	同上	(61.85) 61.85	1		同上	同上	同上
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インド ネシア ジャカ ルタ	千ルピア 100,200,000	同上	88.71 (88.71) [5.84]			同上	同上	同上
AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS(PHILIPPINES) INC.	フィリ ピン共 和国 マカチ 市	千ペソ 100,000	システ ム開発	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
TALBOTS INTERNATIO NAL RETAILING LTD., INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 45	輸出入業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
援客国際 貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AIC MERCHANDIS ING(JAPAN) LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ド ル 10	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Insurance Broker (Thailand)CO.,LTD.	タイ バンコク 市	千タイ パーツ 4,000	保険代理 業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Life Insurance Broker (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク 市	千タイ パーツ 5,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON INFOR MATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセ ンター	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Servicing (Thailand)Co.,Ltd.	タイ バンコク 市	千タイ パーツ 50,000	サービシ ング業	(90.00) 90.00			同上	同上	同上
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト ラリア タスマニ ア 州	千オース トラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00	1		同上	同上	同上
その他18社									

- (注) 1 特定子会社は、次の3社である。
イオンリテール(株)、(株)マイカル、THE TALBOTS, INC.
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の19社である。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、ミニストップ(株)、(株)サンデー、(株)コックス、(株)ブルーグラス、(株)ジーフット、オリジン東秀(株)、イオンモール(株)、イオンデイライト(株)、チェルト(株)、イオンクレジットサービス(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー
- 3 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合である。
- 4 は、議決権もしくは株式の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 (株)ジーフットは、持分法適用関連会社である(株)ツルヤ靴店が平成21年2月21日に連結子会社である(株)ニユーステップと合併して社名変更したものである。なお、「議決権の所有割合」は当連結会計年度末時点の議決権の所有割合が算定できないため、株式の所有割合を記載している。
- 6 イオンリテール(株)及び(株)マイカルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)	(株)マイカル
(1) 売上高	902,862百万円	564,201百万円
(2) 経常利益	18,773百万円	610百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失	7,729百万円	5,298百万円
(4) 純資産額	251,555百万円	120,485百万円
(5) 総資産額	998,954百万円	259,040百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ダイ エー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル ・マ ー チャン ダイズ ストア	19.99	1	4	該当事 項なし	商品の 供給	該当事 項なし
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケッ ト	32.79	2		同上	同上	同上
(株)マルエ ッ	東京都 豊島区	37,549	同上	33.20	1		同上	同上	同上
(株)ベルク	埼玉県 大里郡	3,912	同上	15.00	1		同上	同上	同上
(株)やまや	宮城県 塩釜市	3,247	酒類専門 店	19.11	1	1	同上	同上	店舗の 賃貸
(株)タカ キュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専 門店	28.50			同上	該当事 項なし	同上
(株)C F S コーポ レーシ ョン	静岡県 三島市	6,401	ドラッグ ストア	33.30	1	2	同上	同上	同上
寺島薬局 (株)	茨城県 つくば市	1,549	調剤薬局	16.89			同上	商品の 供給	該当事 項なし
(株)メディ カルー光	三重県 津市	917	同上	26.32		1	同上	該当事 項なし	店舗の 賃貸
グローウェ ルホール ディングス (株)	東京都 千代田区	1,000	投資事業	29.55		1	同上	同上	該当事 項なし
(株)イオン 銀行	東京都 江東区	26,250	金融サー ビス業	36.00	2		同上	同上	店舗の 賃貸
その他16社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は上記より(株)イオン銀行を除いた10社である。

2 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合である。

3 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売	50,693 [110,544]
専門店	10,129 [26,600]
ディベロッパー	948 [291]
サービス等	14,282 [18,658]
消去又は全社(純粋持株会社)	380 [29,928]
合計	76,432 [186,021]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数である。
2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380 [29,928]	44.1	15.4	8,971,705

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者457人を含み、関係会社等への出向者84人を除いている。
3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数である。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)である。
4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでいる。
5 第84期の従業員数13,651人減少、臨時従業員数33,187人減少は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労連イオン労働組合と称し、昭和44年10月14日に結成され、ゼンセン同盟に加盟している。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社についても、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社を取巻く経済状況は、上期は原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇、下期は米国における金融の混乱が実体経済へと波及し、その影響が欧州・アジアへと拡大する等、世界経済の失速感が急速に強まりました。国内経済も景気後退懸念が強まる中、お客さまの生活防衛意識が急速に高まり、大変厳しい消費環境となりました。このような環境の中、当期重点課題であるGMS（総合スーパー）事業の収益構造改革に取り組んだものの、環境の変化、お客さまニーズの変化に対し、商品や価格、結果としてサービス面で十分な対応が出来ませんでした。また、再建に取り組むなか、非常に厳しい経済の影響を受けた米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）も減益となり、連結営業利益は減益となりました。

また、米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）は、ジェイ・ジルブランド売却を前提とした企業価値の見直しにより、減損損失を324億77百万円計上する等、当社連結で555億84百万円の減損損失を特別損失に計上しました。さらに、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号）の第30-2項（企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果）の適用により、従来連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴い計上しておりました繰延税金資産を当連結会計年度にて取崩すこととなり、繰延税金資産取崩しにともなう法人税等調整額を156億40百万円計上しました。

以上の結果、当社並びに連結子会社154社の連結営業収益は5兆2,307億86百万円（前期比101.2%）、連結営業利益は1,243億73百万円（同79.7%、316億67百万円減少）、持分法適用関連会社27社を加えた連結経常利益は1,260億30百万円（同75.8%、402億96百万円減少）、連結当期純損失は27億60百万円（前連結会計年度は439億32百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

総合小売事業

（総合スーパー事業）

国内のGMSは、持分法適用会社を含め11店舗を出店、21店舗を閉店し、総店舗数559店舗となりました。当期は、経営課題であるGMS事業の収益構造の改革を目指し、不採算店舗等の見直し、商品・売場の再創造、インフラ資産の有効活用を柱とする様々な取り組みを行いました。不採算店舗等の見直しについては、店舗の立地や規模ごとに、売場構成の改革や業態転換等の収益性改善策を個店別に検討し、改善が見込めない店舗については閉店を進めました。商品・売場の再創造については、お客さまの声を反映し、商品の企画・デザイン・製造工程の管理・物流・販売までを一貫して行う製造小売業への変革を進めました。また、ライフスタイル提案型売場を目指し、商品構成等の抜本的な見直しを進めるとともに、トラベル&ウォーキング売場やリカー売場等に新たなコンセプトを導入しました。さらに、イオンリテール(株)から(株)ジーフットに運営を移管した靴売場については、靴専門店のノウハウを導入することで、厳しい消費環境下においても前期を上回る売上を達成しました。インフラ資産の有効活用については、三機能会社（イオン商品調達(株)、イオングローバルSCM(株)、イオントップバリュ(株)）の本格稼働による、商品調達コストの低減から得られる原資をもとに、グループを挙げて衣料・食品・住居余暇商品の価格を店頭価格から10～30%値下げする「がんばろう日本！とことん価格」等に取り組みました。あわせて、経費削減を徹底する等収益性改善に向けた取り組みを継続しましたが、お客さまの生活防衛意識は日増しに高まり、衣料や住居余暇商品での買い控えが拡大し、(株)マイカル、イオン北海道(株)、イオン九州(株)は営業減益となりました。なお、イオンリテール(株)（数値については、純

粋持株会社移行前の当社単体の上期実績を合算したご参考数値)では、「トップバリュ」へのお客さまのご支持や、「生活応援特価」、「がんばろう日本!とことん価格」の展開等により、既存店客数は前年を上回りました。しかしながら、お客さまの不要不急の商品買い控え等の影響を受け、衣料・住居余暇の売上が前年を下回り、全体の既存店売上高は前期比97.7%(内訳は、衣料94.1%、食品100.0%、住居余暇95.3%)となりました。直営荒利益率は、三機能会社の活用や、農産部門をはじめとする利益改善に向けた取り組みの効果もあり、衣・食・住それぞれの部門で改善し、全体では前期から0.1ポイント上回りました。既存店活性化等を実行しながらも、経費削減を断行したことにより、既存店販管費は前期比98.3%となりました。

(スーパーマーケット事業等)

国内のS Mは、持分法適用会社を含め70店舗を出店、40店舗を閉店し、総店舗数1,213店舗となりました。S M事業各社は、「トップバリュ」の拡販や需要集約機能等のグループインフラの活用により、競争力の強化や収益力改善を進めました。また、地域特性に応じた品揃えや売場づくりの実施、地産地消の推進等により、一層のローカリゼーションをはかりました。

地域経済悪化の影響等により、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)等が減益となるものの、マックスバリュ西日本(株)が増収増益となりました。

ミニストップ(株)は、国内では、出店基準の厳格化、既存店舗の好立地へのリロケーションを推進し、収益性を高めるとともに、店内加工ファストフード等、積極的にオリジナル商品を開発・拡販しました。成人識別ICカード「taspo(タスポ)」の稼動に伴う影響もあり、既存店売上高は前期比104.2%となりましたが、店舗システムのバージョンアップ等にかかわる経費増もあり、増収減益となりました。海外では、韓国ミニストップ(株)が、好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、ウォン安の影響を受け、ミニストップ(株)連結では減収減益となりました。

(アジアにおける総合小売業)

中国、アジアの総合小売事業各社合計では、G M Sを6店舗出店し、総店舗数は78店舗となり、営業収益2,126億88百万円(前年同期比103.3%)、営業利益112億98百万円(同106.6%)と増収増益(各社単純合算)となりました。(営業利益への円高による減益影響は約12億円)

中国においては、イオンが日本で培ってきたノウハウを結集し、永旺商業有限公司(BEIJING AEON CO., LTD.)が、イオンとして北京市初のモール型ショッピングセンターとなる「イオン北京国際商城ショッピングセンター」を開店しました。イオンストアーズ香港(AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)では、旗艦店舗の全館改装に伴い、大幅な売場再編を実施し、好調に推移しました。

当社連結への取り込み業績では円高の影響を受けたものの、中国の総合小売事業各社の営業収益は、984億83百万円(前年同期比102.9%)、営業利益は、56億77百万円(同101.3%)と増収増益(各社単純合算)となりました。

マレーシアにおいては、イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)が、G M Sを2店舗開店、ショッピングセンターのリニューアルを実施するとともに、週間販売計画に基づいた売場づくりや販売実績上位商品の重点管理の定着に取り組む等し、増収増益となりました。

以上の結果、総合小売事業の営業収益はスーパーマーケット事業各社の増収により、4兆2,151億82百万円(前年同期比102.0%)、営業利益は国内総合スーパー事業の低迷により553億円(同79.8%)となりました。

専門店事業

海外専門店の、米国タルボット社(THE TALBOTS, INC.)は、新経営陣のもと、マーチャндаイジングを一新するとともに、メンズ、キッズ、英国事業から当初の計画通り撤退を完了しました。また、新たにジェイ・ジルブランドの売却方針を決定する等、タルボットブランドに経営資源を集中し、その再建を確実に実行する体制の構築を進めています。当期業績については、米国経済の急速な悪化により、減収減益となりました。

国内では、衣料品専門店の(株)ブルーグラス、(株)コックスは、お客さまニーズの変化に十分対応することができず、減収減益となりました。

ドラッグ事業各社は、地域のお客さまから信頼されるドラッグストア・調剤薬局を目指し、連携して、商品開発、共同販促や人材育成等に取り組みました。当社は、(株)CFSコーポレーションと、より強い信頼関係を構築することで、提携によるシナジーを創出することを目的として、改めて業務・資本提携契約を締結しました。さらに、京都を中心にドラッグストアおよび調剤薬局を展開するシミズ薬品(株)と業務・資本提携契約を締結しました。

以上の結果、専門店事業の営業収益は米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）の減収及び営業損失の計上が大きく影響し5,967億90百万円（前年同期比93.3%）、営業損失は180億49百万円（前連結会計年度は5億56百万円の営業損失）となりました。

ディベロッパー事業

イオンモール(株)は、日本最大級の規模を誇る「イオンレイクタウン」の開店を含む4ヶ所のモール型ショッピングセンターを開設しました。また、既存ショッピングセンター6ヶ所の増床・リニューアルの実施、集客力ある専門店の導入等、競争力強化に取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、ディベロッパー事業は、イオンモール(株)の取組み結果が反映され、営業収益は1,581億68百万円（前年同期比111.4%）、営業利益は395億32百万円（同110.3%）と増収増益となりました。

サービス等事業

イオンディライト(株)は、「イオンレイクタウン」をはじめとする大型ショッピングセンターや、同社初の海外展開となる「イオン北京国際商城ショッピングセンター」でのサービスを開始したほか、グループ外の商業施設、オフィスビル、物流センター等の幅広い物件で新規業務を受託するとともに、清掃事業の作業・経費構造の見直し等による収益性の改善に取り組み、増収増益となりました。

チェルト(株)は、バックオフィス業務や資材調達にかかわるコスト低減・環境対応に寄与する提案型営業の実践による既存顧客の取引高拡大と、新規顧客の獲得を実現し、増収増益となりました。

(株)イオンファンタジーは、直営店舗20店舗を開店するとともに、赤字店舗9店舗を閉店、さらに既存店活性化や他社とのコラボレーションによる新たな遊びの空間の提案等に取り組みました。しかしながら、消費マインドの大幅な低下による影響が大きく、減収減益となりました。

イオンクレジットサービス(株)は、提携カードの会員募集強化やカード利用特典の拡大等によるカード稼働率の向上をはかり、国内のカードショッピング取扱高は前期比113.3%となりました。また、新たな収益源を確保するため、電子マネー「WAON」加盟店開発の推進、イオン銀行口座開設業務をはじめとする銀行代理業の業務拡大に取り組みるとともに、グループ会社のコールセンター業務の受託を開始しました。海外事業については、香港、タイ、マレーシアの上場会社を中心に、クレジット事業、保険代理店事業、サービス事業等のクレジット周辺事業を強化し、さらに、インドネシア、ベトナム等、新たな地域での事業拡大をはかりました。その結果、イオンクレジットサービス連結では、取扱高が前期比111.5%と拡大したものの、与信基準の厳格化や、経済環境の悪化によるキャッシング需要の低下、急激な円高の影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、サービス等事業の営業収益は、三機能会社の本格稼働により、9,394億32百万円（前年同期比127.7%）と増収になりましたが、金融子会社での経済環境の悪化や為替の影響による減益が要因となり、営業利益は479億83百万円（同92.7%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが営業収益4兆7,278億50百万円（前年同期比102.9%）、営業利益1,177億27百万円（同85.3%）、北米セグメントが営業収益2,001億93百万円（同75.2%）、営業損失151億18百万円（前連結会計年度は21億8百万円の営業損失）、アジア等セグメントが営業収益3,077億27百万円（同97.7%）、営業利益203億75百万円（同101.1%）となっております。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

（2） キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ648億81百万円増加し、当連結会計年度末には2,246億25百万円（前年同期比140.6%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,340億82百万円（前年同期比117.0%）となりました。前連結会計年度に比べ340億32百万円増加となった主な要因は、売上債権の減少額が495億24百万円増加した一方、仕入債務の増加額が175億21百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,257億58百万円（前年同期比111.8%）となりました。前連結会計年度に比べ344億74百万円支出増加となった主な要因は、投資有価証券の取得による支出は643億40百万円減少し、投資有価証券の売却による収入は202億73百万円増加しましたが、有形固定資産等の取得による支出792億81百万円増加したこと及び有形固定資産等の売却による収入が437億38百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,650億円（前期は1,412億66百万円の減少）となりました。前連結会計年度に比べ3,062億67百万円増加となった主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが1,647億53百万円増加したこと、長期借入れによる収入が936億75百万円増加したことに加えて、前期は自己株式の取得による支出が606億87百万円あったこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業		
GMS	2,849,515	99.5
スーパーマーケット	990,389	108.9
コンビニエンスストア	114,993	96.4
その他	260,284	107.7
総合小売事業計	4,215,182	102.0
専門店事業	596,790	93.3
ディベロッパー事業	158,168	111.4
サービス等事業		
金融サービス	154,552	94.6
その他	784,879	137.2
サービス等事業計	939,432	127.7
小計	5,909,574	104.6
消去又は全社	678,788	140.3
合計	5,230,786	101.2

(注) コンビニエンスストアの営業収益には、加盟店の売上高(当連結会計年度275,992百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社では現在の厳しい経済・金融環境が当面続くものと想定し、足元の収益確保に注力すると共に、景気回復後の力強い成長を確実なものとするため、グループをあげた経営改革を加速し、経営基盤の強化をはかってまいります。

(1) グループ事業構造改革の推進

当社は純粋持株会社として、グループの高い成長性・収益性を実現するため、経営資源の選択と集中を加速し、事業構造改革を強力に進めてまいります。

現在、各事業・グループ各社間で、事業領域および機能の重複や分散が発生し、スケールメリットをはじめとするグループシナジーが十分に発揮されていないと認識しています。この重複や分散を解消することでグループシナジーを創出し、個々の事業競争力、ひいてはグループ全体の競争力を高め、高い成長性・収益性を実現いたします。

また、新たなグループ成長を担う事業領域へ、経営資源を重点的に配分してまいります。国内においては、人口減少・高齢化や法改正、お客さまニーズの変化等に対応する新業態、ノンストア事業、電子マネー事業等の成長領域に経営資源を投入してまいります。海外においては、中国およびアジアにおける事業展開を加速させてまいります。

(2) グループコスト構造の抜本的改革

厳しい経済環境下においても確実に収益をあげるとともに、来るべき景気回復後の力強い成長の実現に向け、グループのコスト構造を抜本的に改革してまいります。

サプライチェーンや店舗オペレーションの効率化による総労働時間削減、本社・本部の統廃合による後方部門のスリム化、グループ企業間での異動を含むグループ全体での最適人員配置、不動産コストの削減、空調や照明等各分野における省エネ化による水道光熱費の削減等の諸施策を実行することでグループのコスト構造を改革し、確実に収益を確保するローコスト体質に転換してまいります。

(3) GMS事業の収益構造改革

当社は、これまでのショッピングセンター出店やインフラへの投資によって獲得したスケールメリットから高い収益を実現するため、重要取り組み項目の一つとして、GMS事業の収益構造改革を推進し、当期は不採算店舗等の見直し、商品・売場の再創造、インフラ資産の有効活用を行いました。平成22年2月期はこれらの取り組みを強化するとともに、新たに、中・小型店の収益力向上、赤字売場の収益改善、お客さまの生活を強力にサポートする低価格戦略の推進等の施策に着手してまいります。当社は、グループの中核をなすGMS事業の収益構造改革を重点課題であると認識し、今後も改革の手を緩めることなく、グループをあげてGMS事業の収益性改善を実現してまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組み

イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さまの満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしております。

また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同志・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものであります。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものであると考えることから、買収提案

のあった際に、株主の皆さまが、充分かつ正確な情報と十分な時間の下にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として、「大量株式取得に関わる対応方針（買収防衛策）」を平成18年度の取締役会で決定、公表し、第81期定時株主総会において株主の皆さまにご報告しました（以下、従来の対応方針を「旧防衛策」といいます）。その後も、当社に最も適した買収防衛策の検討を進め、一部見直しの上で、平成21年5月14日開催の第84期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において株主の皆さまにご承認頂きました。なお、旧防衛策は、本定時株主総会において廃止致しました。

具体的には、当社議決権の20%を超える株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。なお、旧防衛策からの改定の主要項目点は、下記①ないし④であります。

- ① 対応方針の内容につき、従来は、当社取締役会決議により決定しておりましたが、株主の皆さまのご判断を仰ぐために、対応方針の改定につき株主総会に付議いたしました。
- ② 取締役会の判断の透明性・公平性を高めるために設置する機関の名称につき、経営陣からの独立性をより明確にする観点から「独立委員会」に改めました。独立委員会は、当社取締役会が、大量株式取得者が登場し次第、外部の専門家1名以上（原則として弁護士1名及び大学教授等の社外の学識経験者1名。但し、専門家委員専任前であっても、独立委員会としての活動は開始されるものとします）と社外取締役全員より構成されます。また、独立委員会は見直し後も常設とはいたしません。大量株式取得者から出された資料が検討に値するだけ十分揃っているかどうかの判断自体、非常に重要であり、その判断の透明性・公平性を高めるために、取締役会評価期間開始直後に設置することとしていたものを早期化し、意向表明書受領直後に設置することにしました。
- ③ 株主共同の利益が害されるおそれ大きいと判断される場合に発行される、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権につき、会社による取得条項付とさせていただくことといたしました。これにより、新株予約権発行後に株主の皆さまにお手数をお掛けすることなしに、新株を株主の皆さまにお届けすることが可能になります。
- ④ 従来は、特段の有効期間を定めず必要の都度見直すこととしておりましたが、定期的に対応方針の見直しをするために、本件方針の有効期間を3年間（平成24年5月開催予定の定時株主総会の終結時まで）としました。

また、当社株式の大量取得行為に関わる対応方針が守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとしました。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買取後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。また、昨年9月の米国金融危機に端を発する世界的な不況は、輸出産業を中心とした日本の経済を直撃し、お客さまの生活防衛意識はこれまでにない高まりとなっております。今後、日本の個人消費が回復せず若しくは更に悪化した場合、又は個人消費が回復した場合でもそれが小売業界の回復に直ちに寄与しない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年、高齢化・少子化により日本の人口構成が変化しつつあります。高齢者は旅行や介護等のサービスをより多く消費する傾向があるため、結果として小売業界における消費が減少する可能性があります。更に、若年層及び中高年層における医療費や社会保険料の負担が増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。当社グループは、高度化・多様化する消費傾向に対応するために、専門化・サービス化、新規事業への取り組みを行っていますが、かかる取り組みが功を奏するとは限らず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、少子化による将来的な人口の減少による消費者数の絶対的減少により、小売業界全体の需要が減少する可能性もあります。

(2) 小売価格の低下リスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、更なる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの総合小売業者のみならず、特定の小売部門に特化した専門店やインターネット販売などの店舗を有しない販売業者とも競合しております。また、近年、低価格を武器としたディスカウントストアが出店を加速しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティング又は顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部

の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 消費税率の引き上げに伴うリスク

報道によれば、近い将来に消費税率が引き上げられる可能性があります。平成9年4月に消費税率が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。今後消費税率が引き上げられた場合にも個人消費が落ち込む可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を与えることがあります。

(7) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、BSE、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生により高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、牛肉等の商品の確保が輸入規制により制限される場合、当社グループの取引先において、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人件費等の増加等に関するリスク

厚生年金保険料率および健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があります。当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

政府は、床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発の規制に関する見直しを行い、平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令を改正し、これらの改正法は平成19年11月30日に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的としています。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を

行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大型小売店が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の業態変更等を行うことができない可能性があります。

(10) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外における総合小売事業・専門店事業・ディベロッパー事業・サービス等事業が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生み出す事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループはかかる成長戦略の一環として他企業の買収又は他企業への投資を行うことがあり、平成18年には公開買付けによりオリジン東秀(株)、(株)ダイヤモンドシティを当社の連結子会社としております。また、平成19年には、株式の取得により、(株)光洋を当社の連結子会社としております。しかしながら、かかる成長戦略は、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件又は海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資又は費用で実施し、又は、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務又は法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) ダイエー及びマルエツとの業務・資本提携に関するリスク

当社は、成長戦略の一環として平成19年3月、(株)ダイエー(以下「ダイエー」といいます。) 及

び、(株)マルエツ(以下「マルエツ」といいます。)の株式を取得し、ダイエーと業務・資本提携、マルエツと業務提携をいたしております。

ダイエーは近年の業績不振により平成18年7月まで株式会社産業再生機構からの出資を受けておりましたが、上記提携により同社の業績が改善するとの保証はなく、当社が想定する以上の資金面及び人材面での支援が必要となる可能性もあります。これらの事情により、上記提携により期待する利益を享受することができず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(12) エブリデー・ロープライス政策に関するリスク

当社グループの総合小売事業においては、良質な商品を常時低価格で提供することに努めており、そのために商品原価やオペレーションコストの削減に取り組んでいます。しかしながら、原油価格や小麦などの原材料価格が上昇する、為替が円安になるなど、仕入れ原価やコストを十分に削減できない場合や、売上を増やすことができない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(13) プライベートブランド(P B)商品に関するリスク

当社グループは、P B商品の開発を積極的に行っております。P B商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は3,687億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(14) 銀行業に関するリスク

当社グループは、平成19年10月より事業を開始した(株)イオン銀行に出資し、当社グループのショッピングセンターの顧客を中心に、広く金融サービスを提供しております。また、同銀行は、銀行法で求められているとおり、3年後に単年度黒字化を目指していますが、適切な人材の確保、ITシステムの整備、マーケティング、資産負債管理、リスク管理及び法令遵守等銀行業に固有の業務を適切に行うことができないとの保証はなく、また他銀行と対等に競合できるとの保証もありません。かかる計画を達成できない場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(15) 仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自前の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、顧客や供給業者が

らの信頼の低下、データの消失、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16) 減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれんなど多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成20年2月期は288億79百万円、平成21年2月期は371億98百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、平成21年2月期現在、のれん及び商標権等を1,234億67百万円計上していますが、当該のれん及び商標権等の経済価値及び市場価値が下落した場合、当該のれん及び商標権等について減損処理を行うことがあります。当社グループは、のれん及び商標権等に係る減損損失を平成20年2月期は174億59百万円、平成21年2月期は183億86百万円計上しており、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一割程度は、米国、アジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、又は海外取引若しくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの連結子会社である米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）は昨年、米国の金融危機に端を発する景気の低迷、先行き不透明感による個人消費の低迷により、業績が大きく悪化し、当社グループの連結業績に大きな悪影響を及ぼしました。本年においても、米国の景気が回復しない、もしくは更に悪化するなどにより消費環境が低迷した場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは中国から相当程度の商品を輸入しており、また今後中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容又はその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(18) 経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表取締役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20) 金利変動に関するリスク

当社グループは、平成21年2月期末時点において1兆1,946億12百万円の銀行借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等が更に増加する可能性もあります。

今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(21) 為替変動に関するリスク

当社グループは、平成21年2月期末時点において、67社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(22) 資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体勢を整えています。当期には新たに2,000億円のコミットメントラインの設定やコマーシャル・ペーパーの発行枠を200億円拡大しています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない

可能性もあります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(23) グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成21年2月期末時点において、連結子会社154社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社27社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して有効な内部統制を及ぼすことは困難です。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関係会社に対して適切な内部統制を及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(24) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成21年2月期末現在、426億89百万円の当社グループ以外の株式を保有しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(25) 敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(26) 退職給付債務に関するリスク

平成21年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,274億51百万円、年金資産の評価額は786億66百万円、未積立退職給付債務は487億84百万円であり、同期における退職給付費用は137億39百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があり、当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(27) 貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の営業貸付金等は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス(株)及びその子会社が保有する貸出債権です。当社グループは十分な貸倒引当金を計上していますが、想定以上に、貸出債権に対する貸倒実績率や貸出債権残高が増加した場合、当社グループは貸倒引当金を積み増すことが必要となります。また、当社グループが金融サービス事業の顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、その貸出債権に関して予想外の貸倒損失が発生する可能性があります。

(28) 貸金業者及び割賦購入あっせん業者に対する規制に関するリスク

イオンクレジットサービス(株)をはじめとする金融サービス業を営む当社グループ会社は、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」(以下貸金業規制法という)、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下出資法という)「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、法改正が予定されており、法改正の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「貸金業法」により、段階的に出資法上限金利の引き下げ、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、イオンクレジットサービス(株)が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、平成19年3月11日以降の新規利用分より利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。

イオンクレジットサービス(株)の営業貸付金の適用金利の内、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分については、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。イオンクレジットサービス(株)は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(29) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、主にイオンクレジットサービス(株)の発行するクレジットカードの所有者、当社が営むその他金融サービス事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(30) 金融サービス事業の拡大に関するリスク

貸金業や割賦購入あっせん業を営むには融資資金を必要とするので、当社グループの金融サービス事業を拡大させるためには多額の資金調達が必要となります。かかる資金を調達できない場合、金融サービス事業の拡大計画を制限せざるを得なくなります。さらに、当社グループの金融サービス事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(31) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(32) 不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成21年2月期末において3,306億62百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

特記事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は「1 [業績等の概要]」で述べたとおり、営業収益は5兆2,307億86百万円、営業利益は1,243億73百万円、経常利益は1,260億30百万円、当期純損失は27億60百万円となりました。営業収益は増収になりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

営業収益は前期と比べて634億19百万円（1.2%）増加し、5兆2,307億86百万円となりました。

総合小売事業では、当期における出店が、総合スーパー16店舗（持分法適用会社を含めた場合17店舗）、スーパーマーケット48店舗（持分法適用関連会社を含めた場合71店舗）、スーパーセンター4店舗となりました。これらの出店等により、総合小売事業の営業収益は前期比2%増加しました。専門店事業では、海外専門店の米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）が、昨年度に計画したメンズ、キッズ、英国事業から撤退が完了したことに加え、米国経済の急速な悪化の影響により既存店ベースでも減収となりました。国内では、衣料品専門店の㈱ブルーグラス、㈱コックスが、お客さまのニーズの変化に対応できず減収となりました。その結果、営業収益は5,967億90百万円となり、前期と比べて430億91百万円（6.7%）と減少しました。ディベロッパー事業の営業収益は、イオンモール㈱が4カ所のモール型ショッピングセンターを開設するとともに、既存ショッピングセンター6ヶ所の増床・リニューアルした結果、前期比11.4%増加しました。サービス等事業の営業収益は、金融サービス事業が、提携カードの会員募集強化やカード利用特典の拡大等によるカード稼働率の向上を図ったものの、与信基準の厳格化や、経済環境の悪化によるキャッシング需要の低下、急激な円高の影響を受け、減収となりましたが、イオンディライト㈱やチェルト㈱の業容拡大等の結果、前期比27.7%増加しました。

売上原価は、出店による店舗数の増加、前期末より連結子会社となりました㈱光洋等の影響により、前期と比べて608億32百万円（1.8%）増加し、3兆3,742億13百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗数の増加、前期末より連結子会社となりました㈱光洋等の影響により前期と比べて342億54百万円（2.0%）増加し、1兆7,321億99百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて316億67百万円（20.3%）減少し、1,243億73百万円となりました。

総合小売事業では、三機能会社（イオン商品調達㈱、イオングローバルSCM㈱、イオントップパリュ㈱）の活用等の利益改善に向けた取り組みを実施しましたが、衣料品や住居余暇商品の買い控えが拡大する等の結果、前期と比べて営業利益は、140億41百万円（20.2%）減少し、553億円となりました。専門店事業では、再建中の米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）の、米国経済の急速な悪化による業績のさらなる悪化、また、国内においてもアパレル子会社を中心とした業績不振の影響により、前期と比べて営業損失は174億93百万円増加し180億49百万円となりました。ディベロッパー事業は、前期㈱ダイヤモンドシティと経営統合したイオンモール㈱の増益により、前期と比べて営業利益は、37億円（10.3%）増加し、395億32百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用では、持分法による投資損失が前期と比べて74億98百万円の増加しました。その結果、経常利益は前期と比べて402億96百万円（24.2%）減少し、1,260億30百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益、投資有価証券償還益等の増加があり、前期と比べて35億18百万円（8.6%）減少し375億40百万円となりました。

特別損失は、米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）ののれん及び商標権等の減損損失を183億86百万円計上したことにより、前期と比べて81億49百万円（9.8%）増加し909億59百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は27億60百万円（前連結会計年度は439億32百万円の当期純利益）となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて1,500億40百万円（4.2%）増加し、3兆7,414億47百万円となりました。主な内訳としては、流動資産では、受取手形及び売掛金、営業貸付金が金融子会社の当該債権の売却取引実施等により632億70百万円減少し、財務活動等により現金及び預金が651億73百万円増加した結果、前期末より40億4百万円増加しました。固定資産は前期末より1,464億67百万円増加いたしました。その増加要因は有形固定資産が新店投資等により1,640億59百万円増加したこと、投資有価証券が市況の時価下落により203億18百万円（9.7%）減少したことであります。

負債合計は、前期末と比べて2,118億5百万円（8.7%）増加し、2兆6,357億35百万円となりました。有利子負債は、金融子会社の有利子負債は前期と比べて229億37百万円（4.1%）減少しましたが、金融子会社除く有利子負債が、手元流動性を厚く確保するために短期借入金およびコマーシャル・ペーパー等による調達を実施した結果、1,762億83百万円（36.5%）増加しました。また、総資産に対する有利子負債合計の比率は前期末の29.0%から31.9%に増加しました。有利子負債以外の負債は、イオン(株)、イオンモール(株)等の設備支払手形が前期と比べて471億38百万円増加したこと等により、全体的に増加しました。

純資産合計は、前期末と比べて617億64百万円（5.3%）減少し、1兆1,057億12百万円となりました。株主資本合計は、利益剰余金が184億7百万円減少し、8,374億95百万円となりました。自己資本比率は、前期末の24.2%から21.9%となりました。また、少数株主持分は前期と比べて134億55百万円減少し、2,838億46百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略

イオンは、グループマネジメント体制を進化させることで継続的な企業価値向上をはかるため、平成20年8月21日より純粋持株会社に移行しました。今後は純粋持株会社体制のもとで、グループ事業構造の再構築、新たな成長領域への経営資源の投入、社会貢献や環境への配慮等にグループをあげて取り組むことにより、中長期的なグループ企業価値の向上、さらなる株主価値の向上をはかっていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を着実に進めています。当連結会計年度は総合小売事業を中心に全体で3,671億45百万円の設備投資を実施しました。

総合小売事業においては、当社と連結子会社でGMS事業の収益構造改革を目指し、16店舗の新規出店、19店舗の閉店を実施、スーパーマーケット事業では、出店48店舗、閉店30店舗と積極的な店舗開発を行うなど、設備投資額は2,416億28百万円となりました。

専門店事業においては、新規出店、既存店舗改装を行うなど、167億5百万円の設備投資を実施しました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール㈱が新規SCの開店、既存SCの増床・リニューアル、新規出店予定SCの土地を取得するなど、794億18百万円の設備投資を実施しました。

サービス等事業においては、イオンクレジットサービス㈱及び同社の連結子会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったこと等により、293億92百万円の投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金、増資、借入金、社債発行などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失371億98百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損46億54百万円及び店舗閉店関係損13億65百万円を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に閉店損失引当金繰入額33億24百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却及び除却は、以下のとおりです。

	会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)
売却	㈱マイカル	総合小売	有松物件	名古屋市緑区	土地・建物等	541
除却	㈱徳島リバーシティ	ディベロッパー	徳島リバーシティ	徳島県徳島市	建物等	361

なお、上記設備投資額には差入保証金を含めて記載しており、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当社グループの事業の種類別セグメントの帳簿残高は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
総合小売事業						
GMS	108,927	418,993	88,378	220,105	836,405	39,349 [71,443]
スーパーマーケット	42,161	101,384	18,459	32,471	194,476	7,290 [31,741]
コンビニエンス ストア	407	15,153	16,629	27,256	59,447	1,279 [2,348]
その他	14,886	29,942	18,740	10,129	73,698	2,775 [5,012]
総合小売事業計	166,383	565,473	142,208	289,963	1,164,028	50,693 [110,544]
専門店事業	7,034	38,809	25,798	22,158	93,801	10,129 [26,600]
ディベロッパー事業	149,613	315,444	41,483	74,990	581,532	948 [291]
サービス等事業	1,579	14,319	63,862	9,457	89,218	14,282 [18,658]
小計	324,611	934,047	273,352	396,569	1,928,581	76,052 [156,093]
消去又は全社	6,050	3,444	9,904	41,501	22,102	380 [29,928]
合計	330,662	937,491	283,256	355,068	1,906,479	76,432 [186,021]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「器具備品」、「建設仮勘定」、有形固定資産の「その他」、「ソフトウェア」、無形固定資産の「その他」及び「投資その他の資産」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでいる。
- 2 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料14,737百万円)及び店舗建物41店舗(リース期間概ね20年、年間リース料2,009百万円)である。
- 3 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員数である。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)	消去又は全社	事務所	3,674	11,785	889	16,349	380 [29,928]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「器具備品」、「建設仮勘定」、有形固定資産の「その他」、「ソフトウェア」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」を含んでいる。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数である。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	総合小売	イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)他414事業所	113,851	350,475	73,658	129,996	667,981	14,178 [31,127]
(株)マイカル	総合小売	茨木サティ(大阪府茨木市)他106事業所	33,403	32,720	12,792	47,578	126,495	4,398 [22,933]
イオン九州(株)	総合小売	イオン鹿児島ショッピングセンター(鹿児島県鹿児島市)他98事業所	6,928	42,002	10,601	15,291	74,822	2,564 [9,144]
イオン北海道(株)	総合小売	ポスフル釧路店(北海道釧路郡釧路町)他29事業所	6,764	31,033	5,776	12,486	56,061	1,414 [5,610]
マックスバリュ西日本(株)	総合小売	マックスバリュ宮西店(兵庫県姫路市)他143事業所	7,889	29,265	5,629	6,531	49,314	1,425 [7,183]
ミニストップ(株)	総合小売	イオンタワー店(千葉県美浜区)他165事業所	325	13,930	13,710	20,162	48,128	819 [1,763]
マックスバリュ東海(株)	総合小売	マックスバリュ富士南店(静岡県富士市)他73事業所	12,313	11,671	4,339	3,169	31,493	1,001 [4,435]
オリジン東秀(株)	専門店	オリジン弁当調布仙川店(東京都調布市)他591事業所	402	2,475	596	2,601	6,075	621 [4,875]
(株)メガスポーツ	専門店	スポーツオーソリティ横浜みなとみらい店(横浜市西区)他78事業所	-	1,691	591	1,939	4,221	932 [2,179]
(株)ジーフット	専門店	ニューステップイオン成田店(千葉県成田市)他356事業所	63	1,474	956	1,099	3,594	424 [2,837]
メガベトロ(株)	専門店	ペトラス多賀城店(宮城県多賀城市)他70事業所	-	2,344	974	40	3,360	17 [373]
(株)ブルーグラス	専門店	ヴァンス渋谷109店(東京都渋谷区)他518事業所	-	645	295	1,964	2,905	761 [1,395]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール羽生(埼玉県羽生市)他50事業所	93,432	246,034	29,695	62,908	432,072	549 [304]
津南郊ショッピングセンター(株)	ディベロッパー	イオン津南ショッピングセンター(三重県津市)	2,917	2,960	142	1	6,021	5 [2]
下田タウン(株)	ディベロッパー	イオン下田ショッピングセンター(青森県上北郡おいらせ町)	-	3,803	27	-	3,831	2 [-]
新商業都市(株)	ディベロッパー	ジャスコ三好店及びアイ・モール三好(愛知県西加茂郡三好町)	959	2,156	297	93	3,506	1 [-]
イオンクレジットサービス(株)	サービス等	本社(東京都千代田区)他62事業所	-	387	18,892	1,162	20,441	895 [2,671]
(株)イオンファンタジー	サービス等	ファンタジーアイランド秦野店(神奈川県秦野市)他340事業所	-	1,483	9,312	354	11,149	147 [3,055]
(株)フードサプライジャスコ	サービス等	南関東センター(千葉県船橋市)他11事業所	678	2,623	1,534	32	4,867	223 [669]
イオンシネマズ(株)	サービス等	イオンシネマ久御山(京都府久世郡久御山町)他10事業所	-	3,309	762	102	4,175	38 [202]
イオンディライト(株)	サービス等	本社(大阪府中央区)他543事業所	475	1,106	1,824	684	4,091	4,025 [2,142]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいている。

2 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員である。

3 (株)ジーフットは、連結子会社である(株)ニューステップと持分法適用関連会社である(株)ツルヤ靴店が平成21年2月21日に合併して社名変更したものである。

なお、連結財務諸表では、みなし支配獲得日を使用しているため当連結会計年度末は平成21年2月20日の合併前の(株)ニューステップの財務諸表を連結している。従って、「事業所名等」、「帳簿残高」及び

「従業員数」は、合併前の(株)ニューステップの情報を記載している。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
THE TALBOTS, INC.	専門店	1,120	14,455	25,717		41,294	5,367 [9,386]
AEON CO.(M) BHD.	総合小売	4,675	18,555	16,721	332	40,284	10,267 [705]
青島永旺東泰商業有限公司	総合小売		1,185	7,804	68	9,058	894 [1,640]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいている。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数である。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃 借及び リース 料 (百万 円)	備考
イオン旭川西 ショッピング センター (北海道旭川 市)	ジャスコ旭 川西店	イオン北海 道(株)	総合小売 (GMS)	所有	107,097 (107,097)		5,867	281	31	6,181	43 [328]	167	
	Ikka旭川西 店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	()		18	3		22	35 [60]	22	1
	モーリー ファンタ ジー旭川西 店他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービス 等	賃借	()		5	42		48	[18]		1
事業所計					107,097 (107,097)		5,892	328	31	6,252	78 [406]	189	
イオン大曲 ショッピング センター (秋田県大仙 市)	ジャスコ大 曲店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	164,278 (164,278)		6,503	866	36	7,406	74 [280]	66	
	ホームセン ターサン デー大曲店	(株)サンデー	総合小売 (その他)	賃借	()		730	14		745	9 [25]		2
	Ikkaイオン 大曲店他	(株)コックス 他3社	専門店	賃借	()		116	80		197	3 [22]	2	2
	ファンタ ジーアイラ ンド大曲店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス 等	賃借	()		320	127		448	4 [30]		
事業所計					164,278 (164,278)		7,671	1,089	36	8,797	90 [357]	68	
イオン石巻 ショッピング センター (宮城県石巻 市)	ジャスコ石 巻店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	115,921 (66,338)	2,158	6,421	408		8,989	65 [288]	134	
	Ikka石巻店 他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		105	32		137	11 [52]	28	2
	ファンタ ジーアイラ ンド石巻店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス 等	賃借	()		24	55		79	3 [21]	2	2
事業所計					115,921 (66,338)	2,158	6,552	496		9,206	79 [361]	165	

イオンモール 名取エアリ (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	196,462 (141,940)	3,013	13,931	691	113	17,749	10 [1]	265	
	ジャスコ新 名取店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		407	480		887	70 [324]	40	3
	Ikka名取店 他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	2,052 (2,052)		75	54		130	12 [62]	54	3
	ファンタ ジーアイラ ンド新名取 店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス 等	賃借	()		11	49		61	1 [18]		4
事業所計					198,514 (143,992)	3,013	14,426	1,277	113	18,830	93 [405]	361	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃 借 及び リース 料 (百万 円)	備考
イオン盛岡南 ショッピング センター (岩手県盛岡 市)	ショッピング センター	イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー	所有	74,684 (74,684)		6,937	164	264	7,367	5 [5]	319	
	盛岡南サ テイ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	4,465 (4,465)		437	400		838	69 [233]	13	2
	サンデー ホームシ ティ盛岡南 店	(株)サンデー	総合小売 (その他)	賃借	()		19	4		23	9 [22]		2
	COXfam盛岡 南店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		74	22		96	7 [27]	29	5
	ファンタ ジーアイラ ンド盛岡南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス 等	賃借	()		15	39		54	[15]	1	6
事業所計					79,149 (79,149)		7,484	631	264	8,381	90 [302]	363	
イオンモール 水戸内原 (茨城県水戸 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	149,603 (115,255)	2,229	10,882	250	41	13,403	6 [9]	202	
	ジャスコ水 戸内原店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		224	408		633	77 [274]	21	3
	Ikka内原店 他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	()		55	28		84	15 [77]	34	3
	ファンタ ジーアイラ ンド水戸内 原店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス 等	賃借	()		16	36		53	1 [26]	2	4
事業所計					149,603 (115,255)	2,229	11,178	724	41	14,174	99 [386]	259	
イオンモール 高崎 (群馬県高崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	139,569 (139,168)	36	8,245	557	60	8,899	6 [8]	276	
	高崎サテイ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	970 (970)		383	372	1	757	49 [282]	18	3
	Ikkaイオン モール高崎 店他	(株)コックス 他3社	専門店	賃借	()		48	13		61	7 [45]	4	7
	ファンタ ジーアイラ ンド高崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス 等	賃借	()		482	194		677	4 [49]	3	7
事業所計					140,539 (140,138)	36	9,160	1,137	61	10,396	66 [384]	302	
イオン浦和美 園ショッピング センター (さいたま市 緑区)	ジャスコ浦 和美園店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	119,484 (119,484)		7,869	546	615	9,031	81 [372]	742	
	Ikka浦和美 園店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	()		78	17		95	11 [29]	31	2
	モーリー ファンタ ジー浦和美 園店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス 等	賃借	()		20	58		79	2 [34]	2	2
事業所計					119,484 (119,484)		7,968	622	615	9,206	94 [435]	775	

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃 借及び リース 料 (百万円)	備考
イオンレイクタウン (埼玉県越谷市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパー	所有	86,056 (86,056)		2,813	1,018	3	3,835	9 [4]	4	
	ジャスコレイクタウン店他	イオンリテール(株)他2社	総合小売(GMS) (コンビニエンスストア)	一部所有	178,105 (178,105)		3,252	1,749	367	5,370	128 [510]	2,649	3
	Ikkaイオンレイクタウン店他	(株)コックス他13社	専門店	賃借	()		328	221		549	49 [140]	13	4
	モーリーファンタジーイオンレイクタウン店他	(株)イオンファンタジー他5社	サービス等	賃借	()		750	286		1,037	12 [83]		4
事業所計					264,161 (264,161)		7,145	3,276	371	10,793	198 [737]	2,668	
イオンモール羽生 (埼玉県羽生市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパー	所有	233,117 (233,112)	0	14,120	734	467	15,322	7 [11]	498	
	ジャスコ羽生店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	賃借	()		352	541		894	74 [328]	31	3
	Ikka羽生店他	(株)コックス他7社	専門店	賃借	()		119	58		178	27 [84]	16	3
	ファンタジーアイランド羽生店他	(株)イオンファンタジー他4社	サービス等	賃借	()		38	75		114	3 [33]	2	4
事業所計					233,117 (233,112)	0	14,631	1,410	467	16,509	111 [456]	549	
イオンモール成田 (千葉県成田市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパー	所有	134,548 (99,234)	4,573	8,067	122	6	12,770	7 [6]	278	
	ジャスコイオン成田店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	賃借	()		267	179		446	80 [276]	43	3
	Ikkaイオン成田店他	(株)コックス他7社	専門店	賃借	()		83	20		103	33 [95]	28	4
	モーリーファンタジーイオン成田店他	(株)イオンファンタジー他4社	サービス等	賃借	()		213	36		250	9 [51]	1	4
事業所計					134,548 (99,234)	4,573	8,632	358	6	13,571	129 [428]	352	
イオン津田沼ショッピングセンター (千葉県習志野市)	ジャスコ津田沼店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	賃借	()		1,534	295	2,000	3,830	101 [442]	1,464	
	スポーツオーソリティ津田沼店他	(株)メガスポーツ他6社	専門店	賃借	()		15	2		18	20 [66]	5	2
	モーリーファンタジー津田沼店他	(株)イオンファンタジー他4社	サービス等	賃借	()		19	35		54	4 [29]	3	2
事業所計					()		1,569	333	2,000	3,902	125 [537]	1,473	

イオンモール千葉ニュータウン (千葉県印西市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパー	一部所有	84,181 (84,181)		1,664	151	3,341	5,156	6 [6]	1,735	
	ジャスコ千葉ニュータウン店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	賃借	()		450	165		616	79 [269]	11	3
	COX千葉ニュータウン店他	(株)コックス他5社	専門店	賃借	()		27	15		43	7 [23]	14	4
	ファンタジーアイランド千葉ニュータウン店他	(株)イオンファンタジー他4社	サービス等	賃借	()		15	14		29	3 [20]	3	4
事業所計					84,181 (84,181)		2,157	347	3,341	5,846	95 [318]	1,764	

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万 円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万 円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃 借及び リース 料 (百万 円)	備考
板橋サティ (東京都板橋 区)	板橋サ ティ	㈱マイカ ル	総合小売 (GMS)	賃借	29,931 (29,931)		348	134	3,219	3,701	85 [361]	1,349	
	カンテ ポーレ板 橋店	㈱マイカ ルカンテ ポーレ	専門店	賃借	()		3			4	6 [22]		9
	ダイナ レックス 板橋店他	㈱イオン ファンタ ジー他1 社	サービス 等	賃借	()		36	34		70	1 [28]		9
事業所計					29,931 (29,931)		388	168	3,219	3,776	92 [411]	1,349	
イオンモー ルむさし村 山ミュー (東京都武蔵 村山市・立 川市)	ショッピ ングセン ター	イオン モール㈱	ディベ ロッパー	賃借	164,869 (139,791)	2,275	628	156	1,861	4,923	8 [1]	1,890	
	ジャスコ むさし村 山店	イオンリ テール㈱	総合小売 (GMS)	賃借	()		424	494		918	62 [290]	26	3
	Ikka武蔵 村山店他	㈱コック ス他5社	専門店	賃借	()		17	14		32	17 [37]	35	4
	モーリー ファンタ ジーむさ し村山店 他	㈱イオン ファンタ ジー他3 社	サービス 等	賃借	()		19	60		80	2 [21]		4
事業所計					164,869 (139,791)	2,275	1,090	726	1,861	5,954	89 [349]	1,952	
イオンモー ル日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピ ングセン ター	イオン モール㈱	ディベ ロッパー	所有	141,566 (127,822)	1,597	14,701	720	66	17,085	7 [11]	299	
	日の出サ ティ他	㈱マイカ ル他1社	総合小売 (GMS) (コンピ ニエンス ストア)	賃借	()		448	545		993	48 [316]	15	3
	Ikka日の 出店他	㈱コック ス他5社	専門店	賃借	()		81	36		118	15 [59]	26	3
	ファンタ ジーアイ ランド日 の出店他	㈱イオン ファンタ ジー他2 社	サービス 等	賃借	()		44	54		98	2 [23]	3	7
事業所計					141,566 (127,822)	1,597	15,276	1,356	66	18,296	72 [409]	345	
イオン新潟 南 ショッピ ング センター (新潟県新潟 市)	ジャスコ 新潟南店	イオンリ テール㈱	総合小売 (GMS)	所有	112,465 (104,331)	283	9,251	1,045	63	10,644	66 [363]	286	
	Ikka新潟 南店他	㈱コック ス他8社	専門店	一部 所有	()		181	60		241	16 [76]	38	2
	モーリー ファンタ ジー新潟 南店他	㈱イオン ファンタ ジー他3 社	サービス 等	賃借	()		42	74		116	2 [39]	3	8
事業所計					112,465 (104,331)	283	9,475	1,179	63	11,002	84 [478]	328	

イオン大垣 ショッピング センター (岐阜県大垣 市)	ジャスコ 大垣店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	126,776 (123,377)	900	6,264	590	68	7,824	45 [290]	284	
	Ikka大垣 店他	(株)コック ス他 6 社	専門店	賃借	()		50	16		66	9 [47]	8	2
	ファンタ ジーアイ ランド大 垣店他	(株)イオン ファンタ ジー他 2 社	サービス 等	賃借	()		36	50		87	1 [26]	3	8
事業所計					126,776 (123,377)	900	6,352	657	68	7,977	55 [363]	297	
イオン各務 原ショッピ ングセン ター (岐阜県各務 原市)	ジャスコ 各務原店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	182,971 (164,368)	1,533	10,272	1,177		12,983	79 [339]	2	
	Ikkaイオ ン各務原 店他	(株)コック ス他 9 社	専門店	賃借	()		134	50		185	33 [96]	15	2
	モーリー ファンタ ジー各務 原店他	(株)イオン ファンタ ジー他 4 社	サービス 等	賃借	()		40	71		112	5 [35]	7	2
事業所計					182,971 (164,368)	1,533	10,448	1,299		13,282	117 [470]	25	

[前へ](#) [次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	75,269 (75,269)		13,110	494	480	14,085	8 [8]	1,026	
	ジャスコ岡 崎南店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	5,325 (5,325)		616	227	1,566	2,410	85 [268]	164	3
	COX岡崎南 店他	㈱コックス 他6社	専門店	賃借	()		48	35		84	21 [56]	3	4
	ファンタ ジーアイラ ンド岡崎南 店他	㈱イオン ファンタ ジー 他5社	サービ ス等	賃借	()		567	188		756	10 [60]	4	4
事業所計					80,594 (80,594)		14,343	946	2,047	17,336	124 [392]	1,199	
イオンナゴヤ ドーム前 ショッピング センター (名古屋市東 区)	ジャスコナ ゴヤドーム 前店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	62,853 (62,853)		825	599	8,642	10,066	85 [342]	1,643	
	Ikkaナゴヤ ドーム前店 他	㈱コックス 他5社	専門店	賃借	()		30	7		38	12 [38]	2	2
	ファンタ ジーアイラ ンドナゴヤ ドーム前店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		21	30		52	4 [32]	3	2
事業所計					62,853 (62,853)		877	637	8,642	10,157	101 [412]	1,649	
イオン大高 ショッピング センター (名古屋市緑 区)	ジャスコ大 高店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	82,229 (79,229)	317	14,367	923	118	15,727	69 [302]	360	
	Ikkaイオン 大高店他	㈱コックス 他9社	専門店	賃借	()		173	75		248	31 [84]	37	2
	ファンタ ジーアイラ ンド大高店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他4社	サービ ス等	賃借	()		98	98		196	4 [39]	2	2
事業所計					82,229 (79,229)	317	14,638	1,096	118	16,172	104 [425]	400	
イオンかほく ショッピング センター (石川県かほ く市)	ジャスコか ほく店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	159,933 (159,933)		10,303	982	34	11,320	69 [254]	92	
	Ikkaイオン かほく店他	㈱コックス 他4社	専門店	一部 所有	()		72	60		132	7 [22]	2	2
	ファンタ ジーアイラ ンドかほく 店他	㈱イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		13	46		59	3 [20]		2
事業所計					159,933 (159,933)		10,389	1,089	34	11,513	79 [296]	94	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	185,286 (157,172)	3,712	21,059	2,450	4	27,227	8 [5]	92	
	草津サティ 他	マイカル(株) 他1社	総合小売 (GMS) (コンビニ エンスト ア)	賃貸	()		435	637		1,073	73 [370]	8	3
	Ikkaイオン モール草津 店他	㈱コックス 他4社	専門店	賃借	()		44	20		64	10 [34]	2	3
	ファンタ ジーアイラ ンド草津店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他2社	サービ ス等	賃借	()		18	70		89	[10]		3
事業所計					185,286 (157,172)	3,712	21,558	3,178	4	28,454	91 [419]	103	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万 円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
ジャスコ洛南 ショッピング センター (京都市南 区)	ジャスコ洛 南店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	40,926 (40,926)		523	27	6,499	7,050	100 [341]	960	
	COX洛南店 他	㈱コックス 他2社	専門店	賃借	()		5			6	3 [8]	12	2
	モーリー ファンタ ジー洛南 店他	㈱イオン ファンタ ジー 他4社	サービス 等	賃借	()		8	45		54	5 [29]	5	2
事業所計					40,926 (40,926)		538	73	6,499	7,111	108 [378]	978	
イオン高の原 ショッピング センター (京都府木津 川市)	ショッピン グセンター	イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー	所有	47,820 (47,820)		2,317	128	4,706	7,152	5 [7]	1,023	
	高の原サ テイ	㈱マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	()		540	543		1,084	44 [349]	9	2
	Ikka高の原 店他	㈱コックス 他5社	専門店	賃借	()		54	27		81	8 [61]	21	2
	モーリー ファンタ ジー高の原 店他	㈱イオン ファンタ ジー 他2社	サービス 等	賃借	()		58	87		145	2 [33]	7	6
事業所計					47,820 (47,820)		2,971	787	4,706	8,465	59 [450]	1,061	
マイカル茨木 (大阪府茨木 市)	茨木サティ	㈱マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	66,713 (66,713)		1,244	384	4,470	6,100	132 [420]	1,456	
	カンテポー レ茨木店	㈱マイカル カンテポー レ	専門店	賃借	()		3			3	4 [27]		9
	ダイナレッ クス茨木店 他	㈱イオン ファンタ ジー他1社	サービス 等	賃借	()		14	102		116	2 [31]	1	9
事業所計					66,713 (66,713)		1,262	486	4,470	6,220	138 [478]	1,458	
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	158,205 (158,205)		9,002	585	279	9,868	8 [9]	309	
	ジャスコリ んくう泉南 店	㈱イオンリ テール	総合小売 (GMS)	賃借	()		319	163		483	76 [284]	22	3
	Ikka泉南店 他	㈱コックス 他8社	専門店	賃借	()		88	35		124	32 [89]	39	3
	モーリー ファンタ ジーりんく う泉南店他	㈱イオン ファンタ ジー 他5社	サービス 等	賃借	()		20	47		67	6 [34]	8	4
事業所計					158,205 (158,205)		9,431	832	279	10,544	122 [416]	380	
マイカル明石 (兵庫県明石 市)	明石サティ	㈱マイカル	総合小売 (GMS)	一部 所有	69,042 (47,662)	1,310	852	265	1,962	4,391	110 [420]	1,246	
	カンテポー レ明石店	㈱マイカル カンテポー レ	専門店	賃借	()						2 [11]		9
	ダイナレッ クス明石店 他	㈱イオン ファンタ ジー他1社	サービス 等	賃借	()		11	25		37	1 [23]		9
事業所計					69,042 (47,662)	1,310	863	291	1,962	4,429	113 [454]	1,247	

イオン加西北 条ショッピング センター (兵庫県加西 市)	ジャスコ加 西北条店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	77,339 ()	2,165	6,708	567		9,441	71 [236]	50	
	Ikkaイオン 加西北条店 他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		60	25		86	7 [35]	2	2
	イオンファ ンタジー ワールド加 西北条店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス 等	賃借	()		21	93		115	2 [25]		2
事業所計					77,339 ()	2,165	6,791	686		9,642	80 [296]	53	

[前へ](#) [次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有区 分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃 借及び リース 料 (百万 円)	備考
イオンモール 倉敷 (岡山県倉敷 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	145,408 (20,004)	7,533	8,416	105	24	16,079	8 [5]	94	
	ジャスコイ オン倉敷店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	1,487 ()	93	521	259	127	1,002	121 [375]	85	3
	BX+イオン 倉敷店他	ブルーグラ ス他4社	専門店	賃借	()		30	19		49	22 [60]	6	4
	ファンタ ジーアイラ ンドイオン 倉敷店他	(株)イオン ファンタ ジー 他4社	サービ ス等	賃借	()		19	60		80	6 [55]	1	4
事業所計					146,896 (20,004)	7,626	8,988	444	151	17,212	157 [495]	187	
イオン高松 ショッピング センター (香川県高松 市)	ジャスコ高 松店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	112,029 (112,029)		8,368	826	53	9,248	61 [268]	276	
	Ikkaイオン 高松店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		54	17		72	15 [53]	31	2
	モーリー ファンタ ジー高松店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		52	60		112	1 [25]	7	2
事業所計					112,029 (112,029)		8,475	905	53	9,433	77 [346]	314	
イオン綾川 ショッピング センター (香川県綾歌 郡綾川町)	ジャスコ綾 川店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	139,521 (137,260)	120	11,928	1,115	44	13,208	79 [297]	114	
	Ikkaイオン 綾川店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		138	79		217	12 [49]	1	2
	ファンタ ジーアイラ ンド綾川店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		35	83		119	3 [22]	1	2
事業所計					139,521 (137,260)	120	12,102	1,278	44	13,545	94 [368]	117	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	109,253 (104,042)	979	16,915	1,885		19,781	8 [8]	57	
	ジャスコ筑 紫野店他	イオン九州 (株)他2社	総合小売 (GMS) (コンビニ エンス ストア)	賃借	()		663	1,029		1,693	122 [320]	15	3
	Ikkaイオン モール筑紫 野店他	(株)コックス 他2社	専門店	賃借	()		39	13		53	5 [18]		3
	イオンファ ンタジー ワールド筑 紫野店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービ ス等	賃借	()		32	106		138	[15]		10
事業所計					109,253 (104,042)	979	17,652	3,034		21,666	135 [361]	73	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	200,570 (156,854)	2,161	7,994	881	405	11,442	7 [7]	298	
	ジャスコ宮 崎店	イオン九州 (株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		228	318		547	51 [217]	35	3
	Ikka宮崎店 他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		67	22		90	17 [57]	34	3
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービ ス等	賃借	()		11	52		63	1 [15]		10
事業所計					200,570 (156,854)	2,161	8,302	1,275	405	12,144	76 [296]	369	

[前へ](#) [次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万 円)	建物及 び 構築物 (百万 円)	その他 (百万 円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員 数 (人)	年間賃 借 及 び リ ー ス 料 (百万 円)	備考
イオンモ ールMiELL (ミ エル) 都城駅 前 (宮崎県都城 市)	ショッピング センター Ikkaイオン モール MiELL (ミ エル) 都城 駅前店他	イオンモ ール(株) (株)コックス 他1社	ディベ ロッパー 専門店	所有 賃借	61,021 (3,699)	1,976	6,721	268		8,966	7 [3]	8	3
					()		24	10		34	3 [17]		
					()		3	3		7	5 [5]		
事業所計					61,021 (3,699)	1,976	6,749	281		9,007	10 [25]	8	
東泰住世客 東部購物中 心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ東 部店	青島永旺東 泰商業有限 公司	総合小売 (GMS)	所有	50,634 ()	739	1,185	596		2,521	297 [555]		
事業所計					50,634 ()	739	1,185	596		2,521	297 [555]		
東泰住世客 煙台購物中 心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ煙 台店	青島永旺東 泰商業有限 公司	総合小売 (GMS)	所有	89,010 ()	822		4,015	67	4,905	128 [358]		
事業所計					89,010 ()	822		4,015	67	4,905	128 [358]		
ジャスコメ トロブリマ ショッピ ングセン ター (マレーシア クアララン プールの市)	ショッピ ングセン ター ジャスコメ トロブリマ 店	AEON CO. (M)BHD.	総合小売 (GMS)	所有	38,048 (38,048)		1,635	1,344		2,979	389 [10]		
事業所計					38,048 (38,048)		1,635	1,344		2,979	389 [10]		
イオンテブ ラウシティ ショッピ ングセン ター (マレーシア ジョホール バル州)	ショッピ ングセン ター ジャスコテ ブラウシ ティ店	AEON CO. (M)BHD.	総合小売 (GMS)	所有	122,015 ()	1,093	3,532	2,351		6,976	420 [45]		
事業所計					122,015 ()	1,093	3,532	2,351		6,976	420 [45]		

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現利益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいている。

2 従業員数の [] は外書で、平均臨時従業員数である。

- 3 1 はイオン北海道(株)から賃借
2 はイオンリテール(株)から賃借
3 はイオンモール(株)から賃借
4 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)から賃借
5 はイオンリテール(株)、(株)マイカル及び(株)サンデーから賃借
6 はイオンリテール(株)及び(株)マイカルから賃借
7 はイオンモール(株)及び(株)マイカルから賃借
8 はイオンリテール(株)及び(株)イオンファンタジーから賃借
9 は(株)マイカルから賃借
10 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)から賃借

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
イオンモール(株)	ディベロッパー	mozo wonder city(モゾワンダーシティ)(名古屋市西区)	新設	400	23	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成21年4月
イオンリテール(株)	総合小売	ジャスコワンダーシティ店(名古屋市西区)	新設	1,970	6	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成21年4月
(株)マイカル	総合小売	名古屋ワンダーシティビブレ(名古屋市西区)	新設	486	0	自己資金	平成19年11月	平成21年4月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール広島祇園(広島市安佐南区)	新設	12,641	630	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成21年4月
(株)マイカル	総合小売	広島祇園サティ(広島市安佐南区)	新設	1,521	0	自己資金	平成19年11月	平成21年4月
イオンリテール(株)	総合小売	イオン土浦ショッピングセンター(茨城県土浦市)	新設	18,916	2,115	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成21年5月
イオンリテール(株)	総合小売	イオン銚子ショッピングセンター(千葉県銚子市)	新設	10,646	240	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成22年3月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール大和郡山(奈良県大和郡山市)	新設	22,134	1,613	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成22年4月
イオンリテール(株)	総合小売	ジャスコ大和郡山店(奈良県大和郡山市)	新設	1,816	0	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成22年4月

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に閉店損失見込額を引当計上している店舗の数は以下の通りである。

なお、当連結会計年度末の閉店損失引当金残高は12,792百万円である。

事業の種類別セグメントの名称	店舗又は事業所数
総合小売事業	164
専門店事業	146
ディベロッパー事業	1
サービス等事業	14

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,446,214	800,446,214	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	800,446,214	800,446,214		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	633	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,300 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5、6	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とする。

2 (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権1個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。

本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は下記(2)又は(3)に定めるところに従い修正又は調整される。

(2) 行使価額の修正

本新株予約権は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(3) 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使による1株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げる)とする。
- 4 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結している。
 - (1) 割当先は、行使期間中の毎年6月と12月の第2月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとする。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがある。
 - (2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を1個315,000円で買取請求することができるものとする。
- 5 新株予約権の消却事由及び消却の条件
 - (1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第2項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第2項及び第274条第3項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の2週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができる。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとする。
 - (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第2項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の2週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができる。
- 6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、(注)5(2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注)1から(注)5に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注)2(2)及び2(3)に準じた修正又は調整がなされるものとする。
 - (5) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとする。
 - (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注)5に準じて決定する。
 - (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)3に準じて決定する。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	829	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	216	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月7日 (注)1	27,000,000	360,274,674	46,332	97,628	46,305	163,540
平成16年8月18日 (注)2	2,430,000	362,704,674	4,169	101,798	4,167	167,707
平成16年10月18日 (注)3	362,704,674	725,409,348		101,798		167,707
平成18年11月8日 (注)4	70,000,000	795,409,348	90,776	192,574	90,776	258,483
平成18年12月5日 (注)5	4,591,300	800,000,648	5,953	198,528	5,953	264,437
平成18年12月19日～ 平成18年12月22日 (注)6	207,396	800,208,044	262	198,791	262	264,700
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日 (注)7	238,170	800,446,214	263	199,054	263	264,963

(注) 1 一般募集による新株式発行：発行価額3,431円、資本組入額1,716円

2 第三者割当による新株式発行：発行価額3,431円、資本組入額1,716円

割当先：野村證券㈱

3 株式分割：平成16年10月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、発行済株式数は362,704,674株増加し、725,409,348株となっている。

4 一般募集による新株式発行：発行価額2,593.6円、資本組入額1,296.8円

5 第三者割当による新株式発行：発行価額2,593.6円、資本組入額1,296.8円

割当先：野村證券㈱

6 第2回新株予約権行使によるもの 207,396株

7 第2回新株予約権行使によるもの 238,170株

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			

株主数 (人)	1	170	43	2,215	492	55	225,245	228,221	
所有株式 数 (単元)	1,030	2,912,970	41,941	1,624,438	1,394,301	222	2,027,411	8,002,313	214,914
所有株式 数の割合 (%)	0.0	36.4	0.5	20.3	17.4	0.0	25.4	100.0	

(注) 自己株式35,247,078株は「個人その他」の欄に352,470単元及び「単元未満株式の状況」の欄に78株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	41,375	5.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,004	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,417	2.93
財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	21,128	2.64
財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.27
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会 社 総務部内	11,127	1.39
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,815	1.23
計		249,420	31.16

(注) 1 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,375千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	40,004
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,417

2 平成20年12月16日付で三菱商事株式会社と当社は包括業務提携契約を締結している。なお、平成21年1月14日付で三菱商事株式会社及びその関係会社である株式会社菱食から大量保有に関する変更報告書(写)が送付され、43,478千株(所有割合5.43%)を保有している旨の報告を受けている。

2 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、主として欧米の機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっている。

3 当社は自己株式35,247千株(所有割合4.40%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,247,000 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,806,400	7,648,064	
単元未満株式 (注) 1	普通株式 214,914		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,446,214		
総株主の議決権		7,648,064	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。
イオン(株) 78株

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県美浜区中瀬 1丁目5番地1	35,247,000		35,247,000	4.40
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		35,424,900		35,424,900	4.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会により決議により発行した新株予約権は次のとおりである。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,300株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

平成21年5月14日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成21年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	99,800株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～平成37年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,071	8
当期間における取得自己株式	1,349	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの行使)	4,300	7		
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,248	3	342	0
保有自己株式数	35,247,078		35,248,085	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使による譲渡及び単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元とのバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

具体的には、1株当たり年間配当金15円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標として定め、利益成長とともに更なる利益還元に努めてまいります。当社は年1回の配当を基本とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、内部留保金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月14日 取締役会決議	13,008	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	5,220 1,938	3,190	3,090	2,480	1,641
最低(円)	3,350 1,593	1,578	2,295	1,201	572

(注) 1 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

2 印は、株式分割による権利落後の株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	1,245	1,110	1,044	907	910	760
最低(円)	1,013	750	784	791	718	572

(注) 1 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は毎月1日より月末までのものである。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	原 田 昭 彦	昭和19年 1月17日生	昭和42年6月 (株)シロ(現イオン(株))入社 平成6年2月 (株)つるまい代表取締役就任 平成7年2月 (株)北日本ウエルマート(株)代表取締役社 長就任 平成10年2月 マックスバリュ東北(株)代表取締役社長 就任 平成15年5月 マックスバリュ西日本(株)代表取締役社 長就任 平成18年5月 同社代表取締役会長兼当社S M事業E C議長就任 平成19年4月 同社取締役会長兼当社S M事業E C議 長就任 平成20年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	4
取締役	指名委員 報酬委員	岡 田 元 也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 (株)マイカル代表取締役会長就任	(注)2	2,432
取締役	総合金融事業 最高経営責任者	森 美 樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンク レジットサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.取締 役会長就任(現) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.取 締役会長就任(現) 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役会 長就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者(現)	(注)2	7

取締役	ディベロッパー 事業最高経営 責任者兼 社長室責任者	林 直 樹	昭和23年 3月9日生	昭和45年3月 平成8年4月 平成8年5月 平成9年2月 平成10年3月 平成10年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月	当社入社 当社関東事業本部長 当社取締役就任 当社関東カンパニー支社長 当社人事・総務担当 当社常務取締役就任 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社人事総務担当 当社人事総務・企業倫理担当 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベ ロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当兼ディベ ロッパー事業EC議長 当社社長室担当兼ディベロッパー事業 担当兼ディベロッパー事業EC議長 (現) 当社取締役就任(現) 当社執行役就任(現) 当社ディベロッパー事業最高経営責任 者兼社長室責任者(現)	(注)2	16
-----	-------------------------------------	-------	----------------	---	--	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	監査委員会 議長 報酬委員	石坂 匡身	昭和14年 12月5日生	昭和38年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年9月	大蔵省入省 同省証券取引等監視委員会事務局長 同省理財局長 環境庁企画調整局長 同庁事務次官 自動車保険料率算定会副理事長就任 石油公団副総裁就任 (社)日本損害保険協会副会長就任 当社取締役就任(現) (財)大蔵財務協会理事長就任(現)	(注)2		
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	倉重 英樹	昭和17年 9月11日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月 平成12年5月 平成14年10月 平成16年2月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年5月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社取締役副社長就任 プライスウォーターハウスコンサルタン ト(株)代表取締役会長兼社長就任 当社取締役相談役就任 IBMビジネスコンサルティングサー ビス(株)代表取締役会長就任 日本テレコム(株)取締役兼代表執行役社 長就任 (株)R H J イングストリアル・パート ナーズ・アジア代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) (株)R H J インターナショナル・ジャパ ン代表取締役会長就任(現) (株)シグマクス代表取締役CEO就任 (現)	(注)2		
取締役	指名委員会 議長 監査委員	生田 正治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年5月	三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2		
取締役	指名委員 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成21年5月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク) 頭取就任 日興アセットマネジメント(株)副社長 就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問(現) 当社取締役就任(現)	(注)2		
取締役	監査委員 指名委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月	東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現)	(注)2		
計							2,460	

- (注) 1 取締役 石坂匡身、倉重英樹、生田正治、末吉竹二郎、但木敬一は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置している。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		岡田元也	(1) 取締役 の状況 参照	同左	同左	同左
執行役	(1) 取締役の状 況参照	森美樹	(1) 取締役 の状況 参照	同左	同左	同左
執行役	(1) 取締役の状 況参照	林直樹	(1) 取締役 の状況 参照	同左	同左	同左
執行役	GMS事業最高 経営責任者	村井正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年3月 当社リーシング本部長 平成14年2月 当社S C事業本部長 平成16年2月 当社営業担当 平成16年5月 当社常務執行役就任 平成17年2月 当社GMS事業担当 平成18年4月 当社GMS事業担当兼営業担当 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成19年4月 当社営業担当兼GMS事業E C議長 平成19年9月 当社営業・商品統括担当兼GMS事業 E C議長 平成20年4月 イオンリテール(株)代表取締役社長就任 (現) 平成20年5月 当社営業・商品統括担当 平成21年4月 当社GMS事業最高経営責任者(現) 平成21年5月 当社執行役就任(現)	(注)	10
執行役	SM事業最高 経営責任者	坂野邦雄	昭和20年 1月2日生	昭和44年3月 フタギ(株)(現イオン(株))入社 昭和57年2月 ウエルマート(株)(現マックスバリュ西 日本(株))取締役就任 平成4年5月 同社専務取締役就任 平成5年5月 (株)主婦の店スーパーチェーン(現マッ クスバリュ西日本(株))代表取締役社長 就任 平成8年2月 マックスバリュ西日本(株)取締役副社長 就任 平成8年5月 (株)プリマート(現琉球ジャスコ(株))代表 取締役社長就任 平成14年3月 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長 就任 平成20年5月 同社取締役会長就任(現) 平成20年5月 当社SM事業E C議長 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社SM事業最高経営責任者(現)	(注)	3
執行役	中国総代表	田中秋人	昭和22年 10月18日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年3月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD. (現AEON CO.(M)BHD.)代表取締役社長就任 平成8年5月 当社取締役就任 平成9年6月 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES (HONG KONG)CO., LTD.) 平成10年5月 代表取締役社長就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社アジア本部長 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES (HONG KONG)CO., LTD.) 平成15年5月 取締役副会長就任 平成15年5月 当社ディベロッパー事業担当 平成16年5月 当社常務執行役就任 平成18年3月 当社専務執行役就任 平成19年5月 当社中国事業担当 平成20年8月 当社中国総代表(現) 当社執行役就任(現)	(注)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	戦略的小型店 事業最高 経営責任者	横尾 博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成元年3月 平成元年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月	当社入社 ミニストップ(株)ストアアドバイザー部 長同社開発本部長 同社取締役就任 同社常務取締役地域開発室長就任 同社専務取締役営業本部長兼営業情報 企画室長就任 同社代表取締役社長就任 当社戦略的小型店事業 E C 議長 オリジン東秀(株)取締役会長就任(現) ミニストップ(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 (現)	(注)	2
執行役	サービス事業 最高経営 責任者兼 専門店事業 最高経営 責任者	古谷 寛	昭和21年 9月12日生	昭和44年3月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月	(株)岡田屋(現イオン(株))入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社営業・商品担当 当社取締役兼執行役副社長就任 当社 S M 事業担当 当社 S M 事業・ドラッグ事業・スー パーセンター事業担当 イオンスーパーセンター(株)取締役就任 当社サービス事業担当 (株)ジャパンメンテナンス(現イオン デライト(株))顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社サービス事業 E C 議長 イオンデライト(株)取締役会長就任 (現) 当社執行役就任(現) 当社サービス事業最高経営責任者(現) 当社専門店事業最高経営責任者(現)	(注)	16
執行役	ノンストア 事業最高 経営責任者	西谷 義晴	昭和23年 6月4日生	昭和42年3月 昭和62年10月 平成4年9月 平成6年4月 平成9年2月 平成9年8月 平成17年9月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年8月 平成20年8月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 当社情報システム部長 当社営業企画本部長代行 当社取締役就任 東北事業本部長 当社東北カンパニー支社長 チェルト(株)代表取締役社長就任 (株)イオンビスティー代表取締役社長就 任(現) 当社グループ事業企画担当 当社専務執行役就任 当社執行役就任(現) 当社ノンストア事業最高経営責任者 (現)	(注)	8
執行役	海外事業 改革責任者	鍛冶田 努	昭和29年 2月22日生	昭和54年1月 平成元年1月 平成12年3月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月	三菱商事(株)入社 ダイヤモンドエネジー社副社長就任 ダイヤモンドジェネレーティング社副 社長就任 当社入社 当社海外事業本部長兼海外事業企画開 発部長 当社海外事業担当兼海外事業企画開発 部長 当社常務執行役就任 当社海外事業担当兼海外事業企画部長 兼海外事業 E C 議長 海外事業担当兼海外事業 E C 議長(現) 当社執行役就任(現) 当社海外事業改革責任者(現)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ商品最高責任者	久木 邦彦	昭和29年 8月22日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年3月	当社入社 当社H & B C商品本部長 当社取締役就任 当社ドラッグ事業担当兼トップパリュ本部長 当社執行役就任 当社商品担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社商品担当兼住居余暇商品本部長 当社商品担当 当社グループ商品担当兼商品担当 当社グループ商品担当 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者(現) イオントップパリュ(株)代表取締役社長就任(現)	(注)	8
執行役	グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者	ジェリー・ブラック	昭和34年 5月29日生	昭和57年7月 昭和61年10月 平成7年1月 平成7年1月 平成14年3月 平成17年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年5月	Arthur Andersen入社 Ernst & Young入社 Kurt Salmon Associates入社 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 同社グローバルプラクティスマネージングディレクター 同社北米マネージングディレクター 同社消費者製品部門社長 同社CEO就任 当社入社 当社執行役就任(現) 当社グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者(現)	(注)	
執行役	グループ財務最高責任者	豊島 正明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月	当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 同社取締役社長就任 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 当社取締役就任 当社戦略担当 当社執行役就任 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 当社戦略・事業推進担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社グループ戦略・事業推進・関連企業担当 イオンリテール(株)非常勤取締役就任 当社グループ財務・事業推進・関連企業担当兼GMS事業EC議長 当社執行役就任(現) 当社GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者(現)	(注)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ環境 最高責任者	土谷 美津子	昭和38年 12月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年3月 当社マーケティング本部お客さまサービス部長 平成15年5月 当社お客さま担当兼CS部長 平成18年5月 当社執行役就任 平成19年3月 当社グループお客さま担当兼プランディング部長 平成19年5月 当社グループお客さま担当 平成19年9月 当社グループお客さま・品質管理担当 平成20年3月 当社グループ環境担当 平成20年5月 当社常務執行役就任 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ環境最高責任者(現)	(注)	5
執行役	グループ人事 最高責任者・ グループ管理 最高責任者	縣 厚伸	昭和28年 12月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年5月 ミニストップ(株)取締役就任 平成11年5月 同社常務取締役就任 平成12年5月 同社専務取締役就任 平成13年5月 当社IT・物流本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社IT担当 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成19年3月 当社グループIT担当 平成20年4月 当社グループ人事総務・企業倫理担当 兼グループIT担当 平成20年5月 当社グループ人事総務・企業倫理担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ人事最高責任者兼グループ管理最高責任者(現)	(注)	10
執行役	グループ 開発責任者	口 廣 守	昭和25年 6月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年9月 当社SC開発本部中部開発部長 平成14年5月 当社SC開発本部関東開発部長 平成15年11月 当社九州開発統括部長 平成18年4月 当社開発企画本部長 平成19年3月 当社開発本部長 平成19年5月 当社執行役就任(現) 平成20年4月 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) 平成20年8月 当社グループ開発責任者(現)	(注)	5
執行役	グループ IT責任者	梅本 和典	昭和26年 10月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年3月 当社中部カンパニースタアサポート部長 平成15年5月 当社ストアオペレーション本部長 平成16年9月 当社コントロール本部長 平成17年5月 当社執行役就任 平成18年5月 当社常務執行役就任 平成19年4月 当社グループコントロール担当 平成19年5月 当社専務執行役就任 平成20年5月 当社グループIT担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループIT責任者(現) 平成20年9月 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現)	(注)	8
執行役	グループ 戦略責任者	岡内 祐一郎	昭和27年 12月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年3月 当社中部カンパニースタアサポート部長 平成15年2月 当社中部カンパニー北陸事業部長 平成16年2月 当社西日本カンパニー支社長 平成16年5月 当社執行役就任 平成18年3月 当社食品商品本部長 平成18年5月 当社常務執行役就任 平成19年9月 当社マーケティング担当 平成20年5月 当社グループ戦略担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ戦略責任者(現)	(注)	5

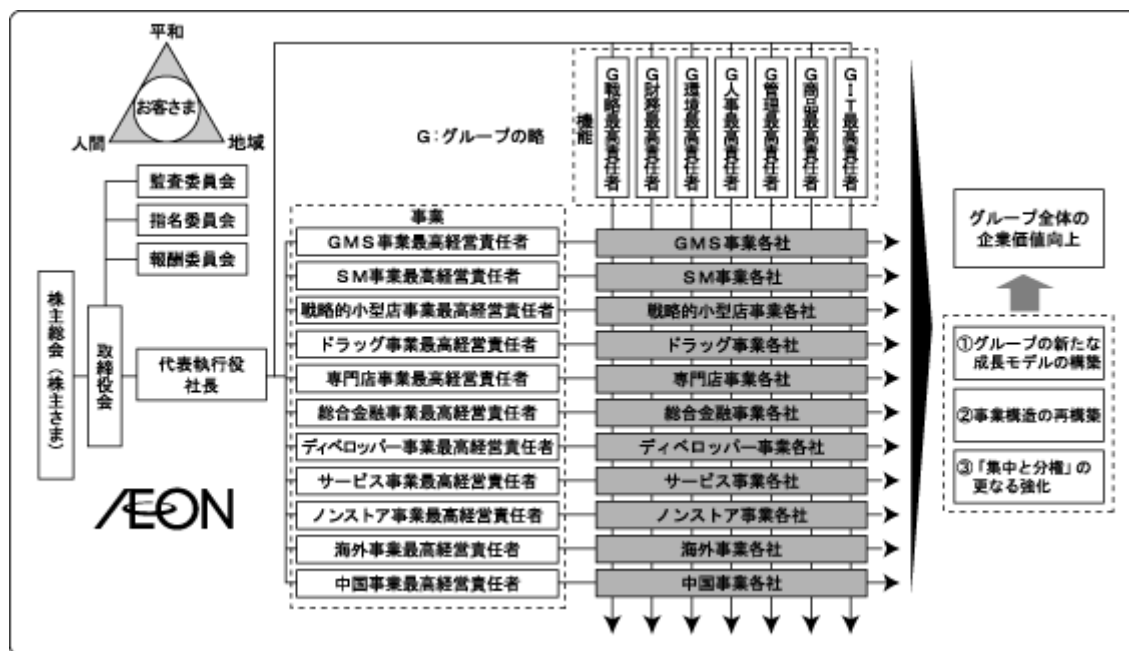
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ 経営管理 責任者	西松 正人	昭和30年 1月19日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成12年5月 当社取締役就任 平成13年12月 ㈱マイカル事業管財人代理就任 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年10月 同社常務取締役就任 平成19年3月 当社グループ財経担当 平成19年5月 当社常務執行役就任 平成20年4月 イオンリテール㈱非常勤取締役就任(現) 平成20年5月 当社グループ経理・関連企業担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ経理・関連企業責任者 平成21年4月 当社グループ経営管理責任者(現)	(注)	4
執行役	グループ 財務責任者	若林 秀樹	昭和32年 10月24日生	昭和55年4月 日本住宅金融㈱入社 平成9年10月 当社入社 平成16年7月 当社財務部長 平成19年3月 当社財経本部長兼財務部長 平成19年4月 当社財経本部長 平成19年5月 当社執行役就任(現) 平成20年5月 当社グループ財務担当 平成20年8月 当社グループ財務責任者(現)	(注)	2
計						118

(注) 執行役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

イオン株式会社では、「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向け執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために取締役による監督を強化することで、株主利益の向上に努めてまいります。

(1) イオン株式会社の業務執行・監視体制



委員会等の当期実施実績

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	年8回	議長 原田昭彦 *山崎源三 岡田元也 *石坂匡身 森 美樹 *倉重英樹 林 直樹	取締役および執行役の職務執行の監督 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	年13回	議長 *山崎源三 *石坂匡身 *倉重英樹	取締役および執行役の職務執行の監査 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	年3回	議長 *倉重英樹 *山崎源三 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	年5回	議長 *石坂匡身 *山崎源三 岡田元也	取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

(注) *は社外取締役です。

(2) イオン株式会社の内部統制システムの状況

イオン株式会社では、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

(3) リスク管理体制の整備の状況

イオンでは、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

個人別の報酬の内容の決定に関する方針

a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとする。

b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、役位別に定める基準金額内で、各人別に設定される。

なお、平成20年8月21日以降の基本報酬は事業最高経営責任者、機能最高責任者、それ以外の執行役別に定める基準金額内で各人別に設定される。

「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。

「全社業績報酬」は、役位別基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。

「個人別業績報酬」は、役位別基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。

「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与される。

c 業務（子会社等の業務も含む）の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

当社の取締役及び執行役の報酬等の総額

(単位：百万円)

	取締役		執行役		合計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報酬委員会決議に基づく業績報酬	名		25名	47	25名	47	(注1)
株式報酬型ストックオプションによる報酬	名		26名	11	26名	11	(注2)
報酬委員会決議に基づく基本報酬	5名	80	35名	538	40名	619	

当社は事業持株会社から純粋持株会社への移行（平成20年8月21日付）を機に、執行役の減員（26名から19名へ）、専務執行役及び常務執行役の役位を廃止し、代表執行役社長と執行役にするなど、執行役体制について見直し実施いたしました。

- (注) 1 平成20年8月20日までの事業持株会社の執行役業績報酬は、事業持株会社イオン株式会社の第84期中間期（平成20年2月21日～平成20年8月20日）の業績に基づき、平成20年10月8日開催の報酬委員会で執行役社長は全額、専務執行役は35%、常務執行役及び執行役は25%を減額することを決定し、平成20年10月に支給いたしました。平成20年8月21日以降の純粋持株会社の執行役業績報酬は、第84期通期の業績に鑑み支給しないことといたしました。
- 2 株式報酬型ストックオプションによる報酬も執行役業績報酬と同様に、平成20年8月20日までの事業持株会社の執行役に割り当てる株式報酬型ストックオプションは、事業持株会社イオン株式会社の第84期中間期（平成20年2月21日～平成20年8月20日）の業績に基づき、平成20年10月8日開催の報酬委員会及び取締役会で決定し、平成20年11月20日に発行いたしました。支給額は発行日におけるブラックショールズモデルに基づく会計上の公正な評価額に基づいて算定しております。平成20年8月21日以降の純粋持株会社の執行役に割り当てる株式報酬型ストックオプションは、第84期通期の業績に鑑み支給しないことといたしました。
- 3 支給人員には平成20年5月15日以前の退任者を含んでおります。なお、業務(子会社等の業務を含む)の執行を兼任する取締役に、取締役としての報酬は支給しておりません。
- 4 社外取締役3名に対する支給額は、総額で34百万円であります。
- 5 平成21年2月28日現在の執行役に対する報酬等の総額及び新株予約権の割当状況は、下記のとおりであります。

地位	人数	総額	新株予約権の数	目的である株式数
代表執行役社長	1名	39百万円	14個	1,400株
執行役	18名	364百万円	132個	13,200株

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 104百万円

その他の報酬の金額 22百万円

なお、その他の報酬は、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものです。

(6) 内部監査及び監査委員会監査の組織

内部監査機能を担うグループ経営監査室は、業務執行部門から独立した組織で専任15名で構成されており、監査委員会の補助を行う組織として内部監査を実施しております。

また、監査委員会と会計監査人は、定期的にはまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

(7) 社外取締役との関係

当社の社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。

社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としており、独立した判断の確保の観点から、重任回数の上限を原則5回（最長6年）としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの小川陽一郎、小賀坂敦、轟一成、東葭葉子の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等10名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

(9) その他

責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 決算日変更について

平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更した。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものである。当連結会計年度及び当事業年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	175,274		240,447	
2 受取手形及び売掛金	2,6	357,118		314,134	
3 有価証券		7,282		3,215	
4 たな卸資産	2	346,682		342,904	
5 繰延税金資産		37,432		33,087	
6 営業貸付金	2,6,7	503,814		483,527	
7 その他	8	131,527		148,979	
貸倒引当金		49,201		52,361	
流動資産合計		1,509,930	42.1	1,513,935	40.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	786,075		937,491	
2 器具備品		120,347		131,088	
3 土地	2	316,649		330,662	
4 建設仮勘定		33,172		20,017	
5 その他		2,459		3,504	
有形固定資産合計		1,258,705	35.0	1,422,764	38.0
(2) 無形固定資産					
1 のれん	9	82,651		72,425	
2 ソフトウェア		28,324		30,657	
3 その他	2	28,073		23,712	
無形固定資産合計		139,049	3.9	126,795	3.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3,4,5	210,633		190,314	
2 固定化営業債権	10	3,745		11,166	
3 繰延税金資産		52,006		70,543	
4 差入保証金	2,3,8	355,156		338,391	
5 店舗賃借仮勘定		4,433		4,012	
6 その他		75,270		81,264	
貸倒引当金		18,189		17,976	
投資その他の資産合計		683,056	19.0	677,718	18.1
固定資産合計		2,080,810	57.9	2,227,278	59.5
繰延資産					
1 株式交付費		665		233	
繰延資産合計		665	0.0	233	0.0
資産合計		3,591,406	100.0	3,741,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		569,889		583,033	
2 短期借入金	2	106,363		181,253	
3 1年以内返済予定の長期借入金	2	156,188		128,748	
4 1年以内償還予定の社債	2	25,410		27,120	
5 コマーシャル・ペーパー		3,000		81,000	
6 未払法人税等		38,006		34,564	
7 賞与引当金		17,216		16,933	
8 閉店損失引当金		7,791		4,302	
9 ポイント制度引当金		5,272		7,194	
10 1年以内弁済予定の更生債権等	2,11	1,904			
11 設備支払手形		102,251		149,389	
12 1年以内リース資産減損勘定		1,405			
13 その他	2,3, 12,13	299,059		314,548	
流動負債合計		1,333,760	37.1	1,528,089	40.8
固定負債					
1 社債	2	202,186		192,169	
2 長期借入金	2	548,118		584,321	
3 繰延税金負債		6,983		8,714	
4 退職給付引当金		46,830		30,367	
5 役員退職慰労引当金		1,387		1,240	
6 閉店損失引当金		9,869		8,490	
7 偶発損失引当金		1,505		1,332	
8 利息返還損失引当金		8,540		11,936	
9 商品券回収損失引当金				2,203	
10 更生債権等	2,11	9,845			
11 預り保証金	2	221,468		231,250	
12 リース資産減損勘定		2,789			
13 その他	2,13	30,644		35,619	
固定負債合計		1,090,169	30.4	1,107,646	29.6
負債合計		2,423,929	67.5	2,635,735	70.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		199,054		199,054	
2 資本剰余金		264,968		264,967	
3 利益剰余金		453,399		434,991	
4 自己株式		61,515		61,517	
株主資本合計		855,906	23.8	837,495	22.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,977		4,591	
2 繰延ヘッジ損益		916		1,577	
3 為替換算調整勘定		220		10,248	
評価・換算差額等合計		13,839	0.4	16,417	0.4
新株予約権		427	0.0	787	0.0
少数株主持分		297,302	8.3	283,846	7.6
純資産合計		1,167,477	32.5	1,105,712	29.6

負債純資産合計		3,591,406	100.0	3,741,447	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			4,650,088	100.0	4,706,069	100.0	
売上原価			3,313,381	71.3	3,374,213	71.7	
売上総利益			1,336,707	28.7	1,331,855	28.3	
その他の営業収入			517,277	11.2	524,717	11.2	
営業総利益			1,853,985	39.9	1,856,572	39.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		115,820			115,390		
2 貸倒引当金繰入額		44,784			29,522		
3 従業員給料・賞与		584,557			596,351		
4 賞与引当金繰入額		17,216			16,933		
5 法定福利厚生費		86,603			90,652		
6 水道光熱費		88,136			99,425		
7 減価償却費		128,659			130,435		
8 修繕維持費		97,979			101,276		
9 地代家賃		260,464			273,842		
10 のれん償却額		8,346			8,192		
11 その他		265,374	1,697,944	36.5	270,177	1,732,199	36.8
営業利益			156,040	3.4	124,373	2.7	
営業外収益							
1 受取利息		4,110			3,293		
2 受取配当金		1,351			1,319		
3 負ののれん償却額		11,226			11,406		
4 テナント退店違約金受入益		2,293			3,609		
5 償却債権回収益		2,896			2,366		
6 その他		6,608	28,486	0.6	6,483	28,478	0.6
営業外費用							
1 支払利息		12,774			11,751		
2 持分法による投資損失		548			8,047		
3 その他		4,877	18,200	0.4	7,022	26,821	0.6
経常利益			166,326	3.6	126,030	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4,979			1,747		
2 投資有価証券売却益		8,647			20,424		
3 投資有価証券償還益					2,705		
4 持分変動利益		4,805			860		
5 貸倒引当金戻入益		3,751			741		
6 その他	2	18,874	41,058	0.9	11,061	37,540	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,452			4,654		
2 減損損失	4	46,339			55,584		
3 投資有価証券評価損		13,699			717		
4 貸倒引当金繰入額	5	356			8,196		
5 店舗閉店関係損	6	5,587			1,365		
6 閉店損失引当金繰入額		3,051			3,324		
7 在米子会社の事業撤退費用					4,656		
8 その他	7	9,323	82,810	1.8	12,459	90,959	1.9
税金等調整前当期純利益			124,575	2.7		72,611	1.6
法人税、住民税 及び事業税		63,249			60,754		
法人税等調整額		6,638	56,611	1.3	2,718	63,472	1.3
少数株主利益			24,031	0.5		11,898	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			43,932	0.9		2,760	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	198,791	264,704	419,438	848	882,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			11,994		11,994
当期純利益			43,932		43,932
新株の発行	263	263			526
自己株式の取得				60,687	60,687
自己株式の処分		0		20	21
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の増加額			2,022		2,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	263	263	33,960	60,667	26,179
平成20年2月20日残高(百万円)	199,054	264,968	453,399	61,515	855,906

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月20日残高(百万円)	23,547	135	7,139	30,551	305	287,840	1,200,783
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							11,994
当期純利益							43,932
新株の発行							526
自己株式の取得							60,687
自己株式の処分							21
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の増加額							2,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,570	781	7,360	16,711	122	9,462	7,126
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,570	781	7,360	16,711	122	9,462	33,306
平成20年2月20日残高(百万円)	14,977	916	220	13,839	427	297,302	1,167,477

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(百万円)	199,054	264,968	453,399	61,515	855,906
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			13,008		13,008
当期純損失			2,760		2,760
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		11	10
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の減少額			2,639		2,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	18,407	2	18,411
平成21年2月28日残高(百万円)	199,054	264,967	434,991	61,517	837,495

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月20日残高(百万円)	14,977	916	220	13,839	427	297,302	1,167,477
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							13,008
当期純損失							2,760
自己株式の取得							14
自己株式の処分							10
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の減少額							2,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,568	660	10,027	30,257	359	13,455	43,353
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	19,568	660	10,027	30,257	359	13,455	61,764
平成21年2月28日残高(百万円)	4,591	1,577	10,248	16,417	787	283,846	1,105,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		124,575	72,611
減価償却費		134,457	140,313
のれん償却額		8,346	8,192
負ののれん償却額		11,226	11,406
貸倒引当金の増加額		40,257	37,481
利息返還損失引当金の増加額		1,551	3,395
商品券回収損失引当金の増加額			2,203
賞与引当金の減少()又は増加額		3,699	158
退職給付引当金の減少()又は増加額		3,674	19,936
閉店損失引当金の減少()又は増加額		1,123	4,673
受取利息及び受取配当金		5,461	4,612
支払利息		12,774	11,751
為替差損		622	946
持分法による投資損失		548	8,047
固定資産売却益		4,979	1,747
固定資産売却損		5,830	4,911
減損損失		46,339	55,584
持分変動利益		4,805	860
投資有価証券償還益			2,705
有価証券及び投資有価証券売却損益		8,648	20,421
投資有価証券評価損		13,699	717
売上債権の減少又は増加()額		44,140	5,384
たな卸資産の増加額		17,314	5,207
営業貸付金の増加額		44,311	18,385
仕入債務の増加額		42,583	25,062
その他の資産及び負債の増減額		12,903	20,486
その他		1,006	2,962
小計		287,300	309,937
利息及び配当金の受取額		4,942	3,969
利息の支払額		12,425	11,563
法人税等の支払額		79,766	68,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,050	234,082

		前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		6,685	6,523
有価証券の売却による収入		4,893	10,351
有形固定資産等の取得による支出		270,505	349,786
有形固定資産等の売却による収入		50,759	7,021
投資有価証券の取得による支出		97,930	33,590
投資有価証券の売却による収入		11,028	31,301
投資有価証券の償還による収入			2,705
優先出資証券及び国債の償還による収入		8,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,517	963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	8,068	47
差入保証金の差入れによる支出		25,716	17,358
差入保証金の返還による収入		28,502	20,520
預り保証金の預りによる収入		25,184	32,021
預り保証金の返還による支出		17,066	20,870
その他		298	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		291,283	325,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加又は減少()額		2,464	162,288
長期借入れによる収入		118,343	212,018
長期借入金の返済による支出		147,408	175,423
社債の発行による収入		25,134	21,140
社債の償還による支出		45,950	25,092
株式の発行による収入		526	
更生債権等の弁済額		2,807	2,698
自己株式の取得による支出		60,687	
少数株主への株式発行による収入		2,398	1,099
少数株主からの株式の買戻しによる支出		1,427	373
配当金の支払額		11,994	13,008
少数株主への配当金の支払額		9,539	10,519
その他		5,388	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,266	165,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,898	8,443
現金及び現金同等物の減少()又は増加額		222,601	64,881
現金及び現金同等物の期首残高		382,851	159,744
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物期首残高の減少()額		504	
現金及び現金同等物の期末残高	1	159,744	224,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 連結範囲の異動	<p>連結子会社数 140社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の20社を新たに連結子会社とした。</p> <p>設立： イオントップバリュ(株) イオン商品調達(株) イオングローバルS C M(株) (株)イオンボディ ACS Servicing(Thailand)Co.,Ltd. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. 永旺商業有限公司 永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司 泰波姿(上海)商貿有限公司 TALBOTS IMPORT,LLC Talbots Classics,Inc. J Jill GP J Jill LLC Birch Pond Realty Corp. 永旺永楽(北京)物業管理有限公司</p> <p>株式取得： (株)ジョイ(ホームセンター) (株)光洋</p> <p>株式の追加取得： イオン北海道(株) (有)ティーウィン イオン北海道(株)の子会社である。</p> <p>その他： AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED 在外子会社の連結範囲が変更になったことによるものである。</p> <p>以下の9社を連結から除外した。</p> <p>合併： (株)ダイヤモンドシティ (株)マイカル九州 エー・シー・エス・ファイナンス(株) マックスバリュ名古屋(株) THE CLASSICS CHICAGO, INC.</p> <p>株式売却： (株)橘百貨店 (株)橘友の会</p> <p>持株比率の減少： (株)イオン銀行</p> <p>清算： NIHON(HONG KONG) COMPANY LIMITED</p>	<p>連結子会社数 154社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の22社を新たに連結子会社とした。</p> <p>設立： AT ジャパン(株) ブランシェス(株) 永旺一心餐飲管理(青島)有限公司 AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. CERTO (Beijing) Corporation MegaSports(China)CO.,LTD. Aeon Mall(China) Business Management Co.,Ltd. BLUE GRASS(HONG KONG) CO.,LIMITED LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD. ACS Trading Vietnam Co.,Ltd. PETCITY (BEIJING) CO.,LTD. BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD. COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. AEON INSURANCE BROKERS(HK) LIMITED Qingdao Ministop Co.,Ltd.</p> <p>株式取得： (株)シーズンセレクト 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) 茨城グリーンメンテナンス(株)</p> <p>株式の追加取得： (株)徳島リバーシティ</p> <p>合併： (株)ジーフット</p> <p>以下の8社を連結から除外した。</p> <p>合併： (株)ジョイ(スーパーマーケット) (株)ニューステップ イオンウエルシア(株) 茨城グリーンメンテナンス(株)</p> <p>清算： ジョイフル東海(株) (株)マイカル国際流通センター 台湾永旺百貨股? 有限公司 エムエムエイチ イーシーサービス(株)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>AEON(Thailand) CO.,LTD.は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：SIAM JUSCO CO.,LTD.) イオン北海道(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：(株)ポスフル) (株)イオン銀行は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：イオン総合金融準備(株)) イオンホールディングス(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：イオン(株)(商号保全)) THE TALBOTS GROUP,LPは当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：The J.Jill Group,Inc.)</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>イオン保険サービス(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：エヌ・シー・エス興産(株)) (株)イオンタウンディベロップメント中部は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：伊勢商業開発(株)) ブランシェス(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：イオンホールディングス(株)) AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：AEON CREDIT INFORMATION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社数 28社 主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の6社を新たに持分法適用会社とした。 株式取得： (株)ダイエー (株)マルエツ エイ・ジー・サービス(株) クラフトホールディングス(株) 株式の追加取得： (株)ベルク 連結子会社より移行： (株)イオン銀行</p>	<p>関連会社数 27社 主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の3社を新たに持分法適用会社とした。 株式取得： (株)高田薬局 シミズ薬品(株) 株式移転による取得： グローウェルホールディングス(株)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	以下の3社を持分法適用会社から除外した。 連結子会社へ移行： イオン北海道(株) 株式売却： クラフト(株) その他： (株)中三 提出会社派遣の取締役退任によるものである。	以下の4社を持分法適用会社から除外した。 連結子会社へ移行： (株)徳島リバーシティ 合併： (株)ソルヤ靴店 株式移転： (株)高田薬局 ウエルシア関東(株)
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他1社)は、全て(株)マイカルの子会社及び関連会社で、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
(4) 債務超過会社に対する持分額の処理	債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上している。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致している。 笠間商業開発(株)他5社 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他27社 12月31日 ローラアシュレイジャパン(株)他13社 1月31日 THE TALBOTS, INC. 他15社 1月31日に最も近い土曜日 (株)マイカル、ミニストップ(株)他16社 2月末日	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致している。 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他44社 12月31日 (株)ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC. 他14社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他54社 2月20日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(2) 上記に記載した83社のうち、笠間商業開発(株)他6社については、連結決算日又は連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の76社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。	(2) 上記に記載した132社のうち、TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の131社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。

有価証券	提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左
------	--	---

	前連結会計年度	当連結会計年度
デリバティブ 運用目的の金銭の信託 たな卸資産	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として移動平均法による原価法 によっている。 時価法 時価法 (a)商品 提出会社及び国内連結子会社 提出会社及び主な国内連結子会社 は「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に定 める売価還元平均原価法であるが、 一部の国内連結子会社は主に移動平 均法による原価法によっている。 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法 によっている。 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>時価のないもの 同左 在外連結子会社 同左 同左 (a)商品 国内連結子会社 国内連結子会社は主として「企業 会計原則と関係諸法令との調整に関 する連続意見書」第四に定める売価 還元平均原価法であるが、一部の国 内連結子会社は主に移動平均法によ る原価法によっている。 在外連結子会社 同左 (b)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の 年数を採用している。 建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 器具備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年 在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 提出会社及び国内連結子会社： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によっ ている。 在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 在米子会社については、米国財務会 計基準(FASBステートメント) No.142 (営業権及びその他の無形固定資産) に基づく処理方法によっている。な お、償却をしていない商標権の帳簿価 額は、140百万米ドル(149億円)であ る。また、当連結会計年度において15 百万米ドル(18億円)の減損損失を計 上している。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以 下の年数を採用している。 建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 器具備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年 在外連結子会社： 同左 提出会社及び国内連結子会社： 同左</p>
無形固定資産	<p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 在米子会社については、米国財務会 計基準(FASBステートメント) No.142 (営業権及びその他の無形固定資産) に基づく処理方法によっている。な お、償却をしていない商標権の帳簿価 額は、140百万米ドル(149億円)であ る。また、当連結会計年度において15 百万米ドル(18億円)の減損損失を計 上している。</p>	<p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 在米子会社については、米国財務会 計基準(FASBステートメント)No.142 (営業権及びその他の無形固定資産) 及びNo.144 (長期性資産の減損又は 処分の会計処理)に基づく処理方法に よっている。なお、償却をしていない 商標権の帳簿価額は、107百万米ドル (96億円)である。また、当連結会計年 度において商標権の減損損失として 33百万米ドル(33億円)を計上してい る。</p>

(3) 重要な繰延資産の処理 方法	株式交付費は3年間で均等償却して いる。	同左
----------------------	-------------------------	----

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社： 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上している。</p> <p>在外連結子会社： 主として、売掛債権の年齢に応じて一定率を計上している。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p>
賞与引当金	<p>従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上している。</p>	<p>在外連結子会社： 同左</p>
ポイント制度引当金	<p>提出会社及び一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上している。</p>	<p>一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上している。</p>
退職給付引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっている。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、当連結会計年度において、一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっている。</p>
役員退職慰労引当金	<p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>同左</p>
閉店損失引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。</p>	<p>一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。</p>
偶発損失引当金	<p>将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>

利息返還損失引当金	金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。	同左
-----------	--	----

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品券回収損失引当金		<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、当連結会計年度より、負債計上中止後の未回収商品券の回収により発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来回収見込額を商品券回収損失引当金として計上している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点で計上すべき過年度の商品券回収損失引当金繰入額2,015百万円を特別損失として計上した。これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,184百万円減少している。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっている。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>為替予約..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ... 外貨建借入金 金利スワップ... 借入金及び社債</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
ヘッジ方針	為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っている。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりである。 イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年 オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年 (株)マイカル 負ののれん 95,763百万円 9年 在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく処理方法によっている。なお、償却をしていないのれんの帳簿価額は、134百万米ドル(143億円)である。また、当連結会計年度において減損損失134百万米ドル(156億円)を計上している。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりである。 イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年 オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年 (株)マイカル 負ののれん 95,763百万円 9年 在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっている。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資である。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
8 連結決算日の変更に関する事項		平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更した。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものである。このため、決算日変更期となる当連結会計年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)を適用している。従来、借方の連結調整勘定の償却額と貸方の連結調整勘定の償却額は相殺して営業外収益に表示していたが、当該会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれん償却額」は営業外収益に計上している。これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ8,346百万円増加し、営業利益が同額減少している。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、セグメントに与える影響については、「注記事項セグメント情報[事業の種類別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」、「同[所在地別セグメント情報]」の「(注)3 会計処理の変更」に記載している。</p> <p>この適用に伴う連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(連結貸借対照表) 無形固定資産の「連結調整勘定」及び「その他」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」及び営業外収益の「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示している。</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計) 当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成10年5月12日最終改正平成19年3月29日会計制度委員会報告第6号)の第30-2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用している。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴い計上していた繰延税金資産を当連結会計年度にて取り崩すこととなったため、繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額15,640百万円を計上した結果、従来の方法に比べ当期純損失が15,101百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「その他」及び「営業貸付金」に含めて表示していた信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取り扱うことになったことから、当連結会計年度より「有価証券」及び「投資有価証券」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度末の「有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額はそれぞれ、565百万円及び10,633百万円である。また、前連結会計年度末の流動資産の「その他」及び「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額はそれぞれ、607百万円及び6,165百万円である。</p> <p>2 無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示している。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、18,599百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益に含まれる「償却債権回収益」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における当該金額は、1,992百万円である。</p> <p>2 特別損失に含まれる「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における当該金額は、327百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は327百万円である。</p> <p>2 「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は14百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度までは独立科目として表示していた流動負債の「1年以内弁済予定の更生債権等」(当連結会計年度1,802百万円)及び「1年以内リース資産減損勘定」(当連結会計年度1,150百万円)は、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度までは独立科目として表示していた固定負債の「更生債権等」(当連結会計年度7,342百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度2,281百万円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目として表示していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	861,445百万円	906,159百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 96,124百万円</p> <p>土地 66,093</p> <p>売掛金及び営業貸付金 19,870</p> <p>差入保証金 862</p> <p>投資有価証券 30</p> <p>たな卸資産 202</p> <p>現金及び預金 4</p> <hr/> <p>計 183,187</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 16,073百万円</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 97,211</p> <p>更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 8,308</p> <p>預り保証金 2,323</p> <hr/> <p>計 123,916</p> <p>なお、担保に供している資産のうち更生担保権8,308百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 6,842百万円</p> <p>土地 3,003</p> <hr/> <p>計 9,846</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 106,431百万円</p> <p>土地 62,161</p> <p>売掛金及び営業貸付金 16,848</p> <p>差入保証金 670</p> <p>投資有価証券 35</p> <p>たな卸資産 2,170</p> <p>現金及び預金 148</p> <hr/> <p>計 188,466</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 15,911百万円</p> <p>社債 (1年以内償還予定分を含む) 2,163</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 96,658</p> <p>更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 6,646</p> <p>預り保証金 2,470</p> <hr/> <p>計 123,849</p> <p>担保に供している資産のうち更生担保権6,646百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 6,444百万円</p> <p>土地 3,003</p> <hr/> <p>計 9,448</p> <p>なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 2,107百万円</p> <p>差入保証金 10百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,150百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 2,131百万円</p> <p>差入保証金 10百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,122百万円</p>
4 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>
5 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 112,163百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 131,970百万円</p>
6 売掛金及び営業貸付金	<p>(1) 受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ 614百万円及び1,543百万円含まれている。</p>	<p>(1) 受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ 1,224百万円及び2,954百万円含まれている。</p>

	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却し、また、在外連結子会社であるEternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を通じて割賦売掛金及び営業貸付金の一</p>	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(113,636百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(30,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸</p>
--	--	---

	前連結会計年度	当連結会計年度												
	部(8,048百万円)を売却している。	付金の一部(10,322百万円)をトランスバリュー信託株式会社に売却している。												
7 営業貸付金	金融サービスを営む連結子会社の営業債権である。	同左												
8 差入保証金	提出会社及び一部の連結子会社(以下提出会社等という)は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセツコーポレーション他1社)に売却している。提出会社等が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高41,508百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を提出会社等に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は提出会社等に帰属する。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は424百万円である。	一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセツコーポレーション他1社)に売却している。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高33,972百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属する。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は544百万円である。												
9 のれん及び負ののれん	のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>135,143百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>52,491百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>82,651百万円</td> </tr> </table>	のれん	135,143百万円	負ののれん	52,491百万円	差引	82,651百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>113,529百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>41,103百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>72,425百万円</td> </tr> </table>	のれん	113,529百万円	負ののれん	41,103百万円	差引	72,425百万円
のれん	135,143百万円													
負ののれん	52,491百万円													
差引	82,651百万円													
のれん	113,529百万円													
負ののれん	41,103百万円													
差引	72,425百万円													
10 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。	同左												
11 更生債権等	平成17年12月31日付で更生手続を終結した(株)マイカルが当初の更生計画に基づき、今後弁済予定の債務である。 なお、更生債権等の内訳は以下のとおりである。 一般更生債権 3,438百万円 (うち1年以内弁済予定 242百万円) 更生担保権 8,308百万円 (うち1年以内弁済予定1,661百万円)													
12 流動負債その他	提出会社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち期末日以後に発生する寄託金元本返還請求権に係る譲渡代金 1,842百万円が含まれている。													

13 流動負債その他及び固定負債その他	将来債権の流動化による資金調達額が流動負債の「その他」に4,500百万円及び固定負債の「その他」に1,500百万円含まれている。
---------------------	--

	前連結会計年度	当連結会計年度
14 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <p>貸出極度枠 80,000 百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 80,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行する商業・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p> <p>(2) 金融サービスを営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,273,598 百万円 貸出実行額 438,616</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,834,981</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額当連結会計年度末550百万円）を締結している。</p>	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <p>貸出極度枠 30,000 百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 30,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行する商業・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p> <p>(2) 金融サービスを営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,463,603 百万円 貸出実行額 425,535</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,038,067</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約を締結している。</p> <p>貸出極度枠 550百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 550</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
15 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株北谷町物産公社</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>丸之内商店街振興組合</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,732</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等 提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れている。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはない。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引 提出会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が提出会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取することを約した契約を締結している。 提出会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、提出会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p>	株北谷町物産公社	1,085百万円	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	593	丸之内商店街振興組合	30	一般顧客	22	計	1,732	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>一般顧客</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>株北谷町物産公社</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,432</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等 同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引 一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取することを約した契約を締結している。 一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p>	一般顧客	1,002百万円	株北谷町物産公社	987	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442	計	2,432
株北谷町物産公社	1,085百万円																			
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	593																			
丸之内商店街振興組合	30																			
一般顧客	22																			
計	1,732																			
一般顧客	1,002百万円																			
株北谷町物産公社	987																			
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442																			
計	2,432																			

	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、提出会社及び一部の連結子会社(以下、提出会社等という)に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れているが、提出会社等は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在11,894百万円)を提出会社等に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により提出会社等が貸付債権を取得した場合には、提出会社等は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料18,714百万円)を終了することができる。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れているが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在10,854百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料15,984百万円)を終了することができる。</p>
--	---	--

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度					当連結会計年度					
1 固定資産売却益の主な内訳	堺北花田ブラウ物件 (大阪府堺市) 2,249百万円 苫小牧物件 (北海道苫小牧市) 843 南松本物件 (長野県松本市) 778 その他 1,108 計 4,979					八尾物件 (大阪府八尾市) 885百万円 布施物件 (大阪府東大阪市) 174 有松物件 (愛知県名古屋市緑区) 158 その他 529 計 1,747					
2 特別利益その他の主な内訳	解約補償金受入益 3,770百万円 店舗閉店関係損戻入益 2,209 中途解約補償金受入益 1,925 その他 10,969 計 18,874					解約補償金受入益 2,382百万円 差入保証金償還益 2,084 差入保証金回収益 1,356 その他 5,238 計 11,061					
3 固定資産除却損の主な内訳	建物及び構築物除却損 2,937百万円 器具備品除却損 1,155 その他 359 計 4,452					建物及び構築物除却損 3,262百万円 器具備品除却損 950 その他 441 計 4,654					
4 減損損失	提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 総合小売事業					提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 総合小売事業					
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	
	店舗	土地及び建物等	北日本	89	5,730	店舗	土地及び建物等	北日本	69	4,396	
関東			126	3,155	関東			106	4,241		
中部			82	3,133	中部			56	4,487		
西日本			124	7,298	西日本			61	5,131		
	店舗	建物等	台湾	1	506	店舗	建物等	中華人民共和国	4	150	
			大韓民国	101	187			大韓民国	191	123	
	遊休資産	土地及び建物等	中部他	14	714		土地及び建物等	タイ	2	114	
	合計						合計				
	537						497				
	20,725						18,811				
	専門店舗事業						専門店舗事業				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	
	店舗	建物等	北日本	31	427	店舗	建物等	北日本	35	186	
関東			163	1,024	関東			331	1,545		
中部			25	102	中部			36	216		
西日本			42	291	西日本			92	611		
米国			27	580	土地及び建物等			米国他	31	14,386	
	のれん及び商標権	米国	1	17,459		のれん及び商標権等	米国		18,386		
	合計						合計				
	289						526				
	19,886						35,341				
	ディベロッパー事業						ディベロッパー事業				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	
	店舗	建物等	西日本	3	5,091	店舗	土地及び建物等	西日本	1	921	
	遊休資産	土地	西日本	2	400						
	合計						合計				
	5						1				
	5,492						921				

	前連結会計年度					当連結会計年度																																				
	サービス等事業					サービス等事業																																				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																
	店舗	建物等	北日本	10	25	店舗	建物等	北日本	11	24																																
			関東	18	84				関東	30	190																															
			中部	6	31				中部	22	107																															
			西日本	28	93				西日本	35	187																															
	合計			62	234	合計			98	510																																
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、在米子会社ののれん及び商標権については、当初予定していた事業計画の修正に伴い、米国財務会計基準（FASBステートメント）No.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく減損損失を特別損失に計上している。</p>					<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、在米子会社ののれん及び商標権等については、事業の売却の意思決定に伴い、米国財務会計基準（FASBステートメント）No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144（長期性資産の減損又は処分の会計処理）に基づく減損損失を特別損失に計上している。</p>																																				
	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>のれん及び商標権</td> <td>17,459</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p>					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	17,178	土地	4,455	器具備品	3,937	のれん及び商標権	17,459	リース資産	1,669	その他	1,638	合計	46,339	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>のれん及び商標権等</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p>					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	30,122	土地	1,946	器具備品	2,486	のれん及び商標権等	18,386	リース資産	1,179	その他	1,463	合計	55,584
種類	金額(百万円)																																									
建物及び構築物	17,178																																									
土地	4,455																																									
器具備品	3,937																																									
のれん及び商標権	17,459																																									
リース資産	1,669																																									
その他	1,638																																									
合計	46,339																																									
種類	金額(百万円)																																									
建物及び構築物	30,122																																									
土地	1,946																																									
器具備品	2,486																																									
のれん及び商標権等	18,386																																									
リース資産	1,179																																									
その他	1,463																																									
合計	55,584																																									
	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしている。</p>					<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>																																				

	<p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.5～13.7%で割り引いて算定している。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%～9.6%で割り引いて算定している。</p>
--	---	---

	前連結会計年度	当連結会計年度																				
5 貸倒引当金繰入額		金融サービス業を営む連結子会社は、貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当連結会計年度において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行った。貸倒引当金繰入額には、この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円が含まれている。																				
6 店舗閉店関係損	店舗撤退に係る退店違約金及び原状回復費用等である。	同左																				
7 特別損失その他の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>事業撤退費用</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金精算損</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>借地権過年度分償却</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,323</td> </tr> </table>	事業撤退費用	1,082百万円	差入保証金精算損	978	借地権過年度分償却	797	その他	6,465	計	9,323	<table border="0"> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損失引当金繰入額</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>システム再構築費用</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,459</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	2,084百万円	商品券回収損失引当金繰入額	2,015	システム再構築費用	1,666	その他	6,694	計	12,459
事業撤退費用	1,082百万円																					
差入保証金精算損	978																					
借地権過年度分償却	797																					
その他	6,465																					
計	9,323																					
持株会社移行費用	2,084百万円																					
商品券回収損失引当金繰入額	2,015																					
システム再構築費用	1,666																					
その他	6,694																					
計	12,459																					

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	発行済株式の種類	自己株式の種類			発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式			普通株式	普通株式	
前連結会計年度末株式数(千株)	800,208	633		前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,312	
当連結会計年度増加株式数(千株)	238	34,697		当連結会計年度増加株式数(千株)		14	
当連結会計年度減少株式数(千株)		17		当連結会計年度減少株式数(千株)		6	
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,312		当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320	
(注) 1 当連結会計年度増加発行済株式総数は、新株予約権の行使によるものである。 2 当連結会計年度増加自己株式数は、平成19年10月4日開催の取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取によるものである。 3 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却及び関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるものである。				(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものである。 2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものである。			
2 新株予約権に関する事項				2 新株予約権に関する事項			
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)	区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289	提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		138		ストック・オプションとしての新株予約権		243
合計			427	合計			787
3 配当に関する事項				3 配当に関する事項			
(1) 配当金支払額				(1) 配当金支払額			
平成19年4月4日開催の取締役会において、次のとおり決議した。				平成20年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議した。			
普通株式の配当に関する事項				普通株式の配当に関する事項			
配当金の総額	11,994百万円			配当金の総額	13,008百万円		
1株当たり配当額	15円			1株当たり配当額	17円		
基準日	平成19年2月20日			基準日	平成20年2月20日		
効力発生日	平成19年4月20日			効力発生日	平成20年4月22日		

前連結会計年度		当連結会計年度																					
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成20年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議した。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>13,008百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>17円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年4月22日</td> </tr> </table>		配当金の総額	13,008百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	17円	基準日	平成20年2月20日	効力発生日	平成20年4月22日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議した。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>13,008百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>17円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年4月27日</td> </tr> </table>		配当金の総額	13,008百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	17円	基準日	平成21年2月28日	効力発生日	平成21年4月27日
配当金の総額	13,008百万円																						
配当の原資	利益剰余金																						
1株当たり配当額	17円																						
基準日	平成20年2月20日																						
効力発生日	平成20年4月22日																						
配当金の総額	13,008百万円																						
配当の原資	利益剰余金																						
1株当たり配当額	17円																						
基準日	平成21年2月28日																						
効力発生日	平成21年4月27日																						
<p>(3) 配当制限(分配制限)</p> <p>第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしている。</p>		<p>(3) 配当制限(分配制限)</p> <p>同左</p>																					

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">175,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,440</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,744</td> </tr> </table>	現金及び預金	175,274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,440	負の現金同等物としての当座借越	1,649	保険料預り金	439	現金及び現金同等物	159,744	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">240,447百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,285</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,625</td> </tr> </table>	現金及び預金	240,447百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285	負の現金同等物としての当座借越	1,446	保険料預り金	1,089	現金及び現金同等物	224,625																				
現金及び預金	175,274百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,440																																								
負の現金同等物としての当座借越	1,649																																								
保険料預り金	439																																								
現金及び現金同等物	159,744																																								
現金及び預金	240,447百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285																																								
負の現金同等物としての当座借越	1,446																																								
保険料預り金	1,089																																								
現金及び現金同等物	224,625																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジョイ(ホームセンター)、㈱光洋及びイオン北海道㈱他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,682百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,389</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,824</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,509</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社</td> <td style="text-align: right;">17,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための支出1,449百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載している。</p>	流動資産	32,682百万円	固定資産	62,389	のれん	16,086	流動負債	32,530	固定負債	58,824	少数株主持分	1,293	新規取得連結子会社株式の取得価額	18,509	新規取得連結子会社	17,060	現金及び現金同等物	17,060	差引： 新規取得連結子会社取得のための支出	1,449	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱シーズンセレクト、環境整備㈱及び㈱徳島リバーシティ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための支出916百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載している。</p>	流動資産	2,524百万円	固定資産	4,039	のれん	1,435	流動負債	3,482	固定負債	1,055	少数株主持分	1,363	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099	新規取得連結子会社	1,183	現金及び現金同等物	1,183	差引： 新規取得連結子会社取得のための支出	916
流動資産	32,682百万円																																								
固定資産	62,389																																								
のれん	16,086																																								
流動負債	32,530																																								
固定負債	58,824																																								
少数株主持分	1,293																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	18,509																																								
新規取得連結子会社	17,060																																								
現金及び現金同等物	17,060																																								
差引： 新規取得連結子会社取得のための支出	1,449																																								
流動資産	2,524百万円																																								
固定資産	4,039																																								
のれん	1,435																																								
流動負債	3,482																																								
固定負債	1,055																																								
少数株主持分	1,363																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099																																								
新規取得連結子会社	1,183																																								
現金及び現金同等物	1,183																																								
差引： 新規取得連結子会社取得のための支出	916																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度					当連結会計年度				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
(借手側)										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	建物及び構築物	16,478	6,439	2,694	7,343	建物及び構築物	22,294	7,598	2,856	11,839
	器具備品	75,633	42,277	5,943	27,412	器具備品	56,024	30,220	4,823	20,980
	(有形固定資産)その他	1,881	980	3	897	(有形固定資産)その他	1,918	1,052	4	861
	合計	93,993	49,697	8,642	35,653	合計	80,237	38,871	7,685	33,680
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 14,151百万円					1年内 11,576百万円				
	1年超 26,735					1年超 26,820				
	合計 40,888					合計 38,396				
	リース資産減損勘定期末残高 4,195					リース資産減損勘定期末残高 3,432				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 19,237百万円					支払リース料 16,746百万円				
	リース資産減損勘定の取崩額 2,185					リース資産減損勘定の取崩額 1,824				
	減価償却費相当額 15,522					減価償却費相当額 13,661				
	支払利息相当額 1,156					支払利息相当額 1,384				
	減損損失 1,669					減損損失 1,179				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引										
未経過リース料	1年内 127,222百万円					1年内 127,342百万円				
	1年超 810,470					1年超 753,241				
	合計 937,692					合計 880,584				
(貸主側)										
1 オペレーティング・リース取引										
未経過リース料	1年内 834百万円					1年内 668百万円				
	1年超 1,149					1年超 448				
	合計 1,984					合計 1,117				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,104	2,134	29	2,128	2,166	38
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499	499	0			
合計	2,604	2,634	29	2,128	2,166	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	34,324	63,845	29,520	13,290	15,995	2,705
(2) 債券						
国債・地方債等	1,107	1,108	1	28	28	0
社債	1,199	1,200	0			
(3) その他	20	26	6			
小計	36,652	66,180	29,528	13,318	16,024	2,706
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	16,569	13,574	2,995	34,971	24,215	10,756
(2) 債券						
国債・地方債等	14	14	0	17	17	0
社債	4,000	3,926	73	3,000	2,728	271
(3) その他	108	87	20	184	124	59
小計	20,692	17,602	3,089	38,173	27,085	11,088
合計	57,344	83,783	26,438	51,492	43,110	8,381

(注) 前連結会計年度の株式の取得原価(50,894百万円)は、減損処理(53百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。

当連結会計年度の株式の取得原価(48,261百万円)は、減損処理(686百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額 (百万円)	5,662	41,658
売却益の合計額(百万円)	4,386	20,425
売却損の合計額(百万円)		3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	7,568	2,479
(2) 信託受益権	11,198	13,840
(3) 匿名組合出資金	350	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(前連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,590	2,122	14	
社債	5,126			
合計	6,717	2,122	14	

(当連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	17	2,128	28	
社債	2,728			
合計	2,746	2,128	28	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 取引の内容 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務について先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券について金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 提出会社及び連結子会社は、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>3 取引の利用目的 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券に係わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ...外貨建借入金 金利スワップ...借入金及び社債</p> <p>(ヘッジ方針) 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っている。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 取引に係るリスクの内容 提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連取引は将来の金利変動によるリスクを有している。取引先の信用リスクについては取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握することでこれを管理している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引管理規定に基づき担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っている。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク等を示すものではない。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		前連結会計年度				当連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引	14		14	0				
	為替予約取引 売建 米ドル					19,168		19,468	299
合計		14		14	0	19,168		19,468	299

金利関連

		前連結会計年度				当連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定	40		0	0				
合計		40		0	0				

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,702百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,893</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,808</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,830</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,702百万円	年金資産	66,893	<hr/>		未積立退職給付債務	60,808	未認識数理計算上の差異	15,846	未認識過去勤務債務	1,868	<hr/>		退職給付引当金	46,830	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">78,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">30,488</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している121百万円が含まれている。</p>	退職給付債務	127,451百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	78,666	<hr/>		未積立退職給付債務	48,784	未認識数理計算上の差異	19,720	未認識過去勤務債務	1,424	<hr/>		退職給付引当金(注)	30,488																																								
退職給付債務	127,702百万円																																																																								
年金資産	66,893																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	60,808																																																																								
未認識数理計算上の差異	15,846																																																																								
未認識過去勤務債務	1,868																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	46,830																																																																								
退職給付債務	127,451百万円																																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	78,666																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	48,784																																																																								
未認識数理計算上の差異	19,720																																																																								
未認識過去勤務債務	1,424																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(注)	30,488																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,406百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,348</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>制度移行処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。</p>	勤務費用	5,406百万円	利息費用	3,442	期待運用収益	2,166	数理計算上の差異の費用	2,949	処理額		過去勤務債務の費用処理額	284	その他(注)	3,999	<hr/>		退職給付費用	13,348	連結範囲の変更による		制度移行処理額	78	<hr/>		計	13,427	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,347百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,739</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。</p>	勤務費用	5,347百万円	利息費用	3,527	期待運用収益	2,201	数理計算上の差異の費用	3,046	処理額		過去勤務債務の費用処理額	319	その他(注)	4,338	<hr/>		退職給付費用	13,739																												
勤務費用	5,406百万円																																																																								
利息費用	3,442																																																																								
期待運用収益	2,166																																																																								
数理計算上の差異の費用	2,949																																																																								
処理額																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	284																																																																								
その他(注)	3,999																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	13,348																																																																								
連結範囲の変更による																																																																									
制度移行処理額	78																																																																								
<hr/>																																																																									
計	13,427																																																																								
勤務費用	5,347百万円																																																																								
利息費用	3,527																																																																								
期待運用収益	2,201																																																																								
数理計算上の差異の費用	3,046																																																																								
処理額																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	319																																																																								
その他(注)	4,338																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	13,739																																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>主として6.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>9.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>発生翌連結会計年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%		在米子会社	主として6.50%		期待運用収益率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%		在米子会社	9.00%		数理計算上の差異の処理年数			提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年		在米子会社	回廊アプローチ		過去勤務債務の額の処理年数			国内連結子会社	発生時より10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>主として6.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>9.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>発生翌連結会計年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%		在米子会社	主として6.50%		期待運用収益率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%		在米子会社	9.00%		数理計算上の差異の処理年数			提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年		在米子会社	回廊アプローチ		過去勤務債務の額の処理年数			国内連結子会社	発生時より10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%																																																																								
在米子会社	主として6.50%																																																																								
期待運用収益率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%																																																																								
在米子会社	9.00%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年																																																																								
在米子会社	回廊アプローチ																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
国内連結子会社	発生時より10年																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%																																																																								
在米子会社	主として6.50%																																																																								
期待運用収益率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%																																																																								
在米子会社	9.00%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年																																																																								
在米子会社	回廊アプローチ																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
国内連結子会社	発生時より10年																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 7百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)
年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役2名及び従業員138名、子会社取締役1名及び従業員3名	従業員162名及び子会社従業員4名	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名
ストック・オプション数	普通株式102,000株	普通株式91,500株	普通株式106,500株	普通株式176,000株	普通株式66,500株
付与日	平成14年6月22日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日
権利確定条件					
対象勤務期間					
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで

(3) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)
年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					66,500
失効					
権利確定					66,500
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	30,200	7,000	73,000	129,500	
権利確定					66,500
権利行使					
失効	30,200	2,000	10,000	21,000	
未行使残		5,000	63,000	108,500	66,500

単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)
年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
権利行使価格 (円)	2,469	1,393	1,875	2,090	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)					2,085

(4) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	
年度	平成19年	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	
株価変動性	(1)	34.0%
予想残存期間	(2)	7.5年
予想配当	(3)	0.68%
無リスク利子率	(4)	1.47%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定している。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定している。
3 配当実績に基づき算定している。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定している。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.	
科目名	売上原価	販売費および一般管理費
金額(百万円)	197	2,047
(注)	(1,695千米ドル)	(17,547千米ドル)

- (注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算している。
2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、ストック・オプション制度を含む株式報酬制度の会計処理は、改訂後米国会計基準SFAS第123号を適用している。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	8,438,930 (6,412,945)
付与	1,695,200
権利行使	173,720
失効	468,704
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,491,706 (7,146,058)

(注) THE TALBOTS, INC.は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は1,036,336株であり、当連結会計年度末の数は1,930,298株である。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)	10.83	27.96

(注) 平成19年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は7.58米ドルである。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は21.04米ドルである。

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	47.9%	41.8%	38.5%
予想残存期間 (2)	4.2年	4.5年	4.6年
予想配当 (3)	1.5%	2.0%	2.4%
無リスク利率 (4)	4.0%	4.7%	4.5%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定している。
2 スtock・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定している。
3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定している。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りである。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 380百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
付与対象者の区分及び数	従業員162名及び子会社従業員4名	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 91,500株	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株
付与日	平成15年 6月21日	平成16年 6月19日	平成17年 6月18日	平成19年 4月21日	平成20年 4月22日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成17年 7月 1日 から平成20年 6月30日まで	平成18年 7月 3日 から平成21年 6月 30日まで	平成19年 7月 2日 から平成22年 6月 30日まで	平成19年 5月21日 から平成34年 5月20日まで	平成20年 5月21日 から平成35年 5月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	取締役5名	取締役9名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 21,600株	普通株式 20,000株	普通株式 6,300株	普通株式 10,000株	普通株式 11,100株
付与日	平成20年11月20日	平成20年 4月30日	平成20年 4月21日	平成20年 5月 1日	平成20年 4月 1日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成20年11月21日 から平成35年 11月20日まで	平成20年 5月31日 から平成35年 5月30日まで	平成20年 5月21日 から平成35年 5月20日まで	平成20年 6月 1日 から平成35年 5月31日まで	平成20年 5月 1日 から平成35年 4月30日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役 8 名	取締役 6 名	取締役 7 名	取締役17名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 12,700株	普通株式 6,800株	普通株式 16,000株	普通株式 20,200株
付与日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月30日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで	平成20年 6 月 1 日から平成35年 5 月31日まで	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン デライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役 7 名	取締役12名	取締役 5 名	取締役15名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 35,000株	普通株式 5,200株
付与日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成20年 5 月12日	平成20年 4 月21日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで	平成20年 6 月10日 から平成35年 6 月 10日まで	平成20年 5 月21 日から平成35年 5 月20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されていない。
 2 対象勤務期間の定めはない。

ストック・オプションの規模及びその変動状況
 (a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					84,000
失効					
権利確定					84,000
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	5,000	63,000	108,500	66,500	
権利確定					84,000
権利行使				3,200	1,100
失効	5,000	17,000	33,000		
未行使残		46,000	75,500	63,300	82,900

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
失効					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
権利行使		14,600		6,400	
失効					
未行使残	21,600	5,400	6,300	3,600	11,100

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
失効					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
権利行使					
失効					
未行使残	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン ディライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
失効					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
権利行使					
失効					
未行使残	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利行使価格 (円)	1,393	1,875	2,090	1	1
行使時平均株価 (円)				791	744
付与日における 公正な評価単価 (円)				2,085	1,162

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		348		1,346	
付与日における 公正な評価単価 (円)	710	325	1,308	1,350	788

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,020	1,870	737	340	2,750

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン デライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	0.5	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	977	1,256	472	2,063	1,242

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン 北海道(株)	イオン 九州(株)	マックスバ リュ東海(株)	マックスバ リュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	34.48%	34.93%	70.77%	35.44%	27.11%	20.00%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.5年
予想配当 (3)	1.32%	2.05%	0.00%	0.69%	1.98%	1.16%
無リスク利子率 (4)	1.07%	1.06%	1.10%	0.99%	1.32%	1.20%

会社名	マックスバ リュ西日本(株)	ミニストップ (株)	(株)ブルーグラ ス	(株)コックス	イオンモール (株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	27.99%	22%	32.7%	49.13%	40.9%
予想残存期間 (2)	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.61%	1.86%	2.94%	2.02%	0.61%
無リスク利子率 (4)	0.85%	1.32%	1.07%	1.07%	1.04%

会社名	チェルト(株)	イオンクレジッ トサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン デライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	32.00%	41.97%	41.88%	36.0%	57.36%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	4.79%	2.62%	4.53%	0.80%	2.07%
無リスク利子率 (4)	1.07%	1.07%	1.04%	1.27%	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定している。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定している。
3 配当実績に基づき算定している。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定している。

2. 在外連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費および一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	13	1,107	221
(注)	(129千米ドル)	(10,861千米ドル)	(2,170千米ドル)

- (注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算している。
2 THE TALBOTS, INC. は、Stock・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、Stock・オプション制度を含む株式報酬制度の会計処理は、改訂後米国会計基準SFAS第123号を適用している。

(2) Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stock・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

Stock・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,491,706 (7,146,058)
付与	628,650
権利行使	71,668
失効	637,735
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)

- (注) THE TALBOTS, INC. は、Stock・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は1,318,415株であり、当連結会計年度末の数は2,003,660株である。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)	7.46	27.24

- (注) 平成20年度に付与したStock・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は2.84米ドルである。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は9.05米ドルである。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	41.8%	38.5%	50.8%
予想残存期間 (2)	4.5年	4.6年	5.3年
予想配当 (3)	2.0%	2.4%	7.8%
無リスク利子率 (4)	4.7%	4.5%	2.6%

- (注)
- 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定している。
 - 2 ストック・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定している。
 - 3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定している。
 - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りである。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部		
	繰延税金資産	繰延税金資産		
	未払金及び未払費用	2,201百万円	未払金及び未払費用	1,204百万円
	貸倒引当金	12,989	貸倒引当金	13,687
	未払事業税等	3,896	未払事業税等	3,785
	売掛金及び営業貸付金	1,133	売掛金及び営業貸付金	341
	賞与引当金	6,619	賞与引当金	6,483
	たな卸資産	3,950	たな卸資産	3,453
	ポイント制度引当金	1,887	ポイント制度引当金	2,206
	閉店損失引当金	3,352	閉店損失引当金	1,632
	連結子会社の繰越		連結子会社の繰越	
	欠損金	3,963	欠損金	1,903
	その他	4,367	その他	6,730
	繰延税金資産小計	44,361	繰延税金資産小計	41,429
	評価性引当額	6,929	評価性引当額	8,342
	繰延税金資産合計	37,432	繰延税金資産合計	33,087
	(2) 固定の部	(2) 固定の部	(2) 固定の部	
	繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産	
	有形固定資産等	61,409百万円	有形固定資産等	69,701百万円
	連結子会社における財産評定損	38,520	連結子会社における財産評定損	36,602
	連結子会社の繰越		繰越欠損金	42,692
	欠損金	22,590	退職給付引当金	16,614
	退職給付引当金	15,595	貸倒引当金	10,995
	貸倒引当金	9,506	投資有価証券等	599
	関係会社株式等	15,783	その他有価証券	4,033
	その他	33,084	評価差額金	
	繰延税金資産小計	196,490	その他	36,660
評価性引当額	110,188	繰延税金資産小計	217,898	
繰延税金資産合計	86,301	評価性引当額	138,243	
繰延税金負債との相殺	34,295	繰延税金資産合計	79,654	
繰延税金資産の純額	52,006	繰延税金負債との相殺	9,111	
		繰延税金資産の純額	70,543	
繰延税金負債	繰延税金負債	繰延税金負債	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,933百万円	無形固定資産	3,675百万円	
在外連結子会社の現地税制による減価償却額	5,749	固定資産圧縮積立金	5,852	
無形固定資産	5,288	在外連結子会社の留保利益	3,905	
固定資産圧縮積立金	6,240	関係会社株式	1,841	
在外連結子会社の留保利益	6,978	その他	2,551	
関係会社株式	5,263	繰延税金負債合計	17,826	
その他	1,825	繰延税金資産との相殺	9,111	
繰延税金負債合計	41,279	繰延税金負債の純額	8,714	
繰延税金資産との相殺	34,295			
繰延税金負債の純額	6,983			

	前連結会計年度		当連結会計年度	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	在外連結子会社の税率差異	3.4	在外連結子会社の税率差異	6.5
	外国税額控除	0.9	外国税額控除	0.8
	在外連結子会社からの受取配当金	2.2	在外連結子会社留保利益	2.5
	住民税均等割	2.7	在外連結子会社からの受取配当金	3.7
	のれん及び負ののれん	3.4	住民税均等割	4.2
	持分法による投資損失	0.2	のれん及び負ののれん	1.8
	評価性引当額の増減	1.2	持分法による投資損失	4.5
	受取配当金等一時差異ではない項目	2.2	評価性引当額の増減	26.2
	持分変動利益	1.6	受取配当金等一時差異ではない項目	4.5
	その他	1.1	持分変動利益	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	会計基準変更	21.5
			その他	5.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4%	
		<p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 - 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用したことによるものである。</p>		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

(パーチェス法)

(株式の取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱光洋 総合小売事業(事業の内容:スーパーマーケット)

(2) 企業結合を行った主な理由

スーパーマーケット事業をグループの基幹事業の一つと位置づけ、関西エリアにおいて更なる発展と成長を図ることを目的として子会社化した。

(3) 企業結合日

平成19年12月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

89.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 14,388百万円

取得に直接要した支出

買収に係る業務委託料 26百万円

取得原価 14,415百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 12,605百万円

(2) 発生原因

㈱光洋の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 5,820百万円

固定資産 8,460百万円

資産合計 14,281百万円

流動負債 6,018百万円

固定負債 6,251百万円

負債合計 12,269百万円

(共通支配下の取引等)

(会社分割)

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社) イオン(株) (対象事業の内容 : 北海道総合小売事業)

(吸収分割承継会社) イオン北海道(株)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (イオン(株)の北海道総合小売事業をイオン北海道(株)が継承する吸収分割)

(3) 結合後企業の名称

変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引概要

北海道エリアでの総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的とし、提出会社の北海道総合小売事業に関して有する権利義務の一部を会社分割により継承し、対価としてイオン北海道(株)が発行する種類株式の割当交付を受けた。

(5) 企業結合日 平成19年8月21日

2 . 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

3 . 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

追加取得した株式は、議決権を有しない種類株式であり、持株比率に変動はないため、のれん又は負ののれんは発生していない。

(合併)

(イオンモール(株)と(株)ダイヤモンドシティとの合併)

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

イオンモール(株) ディベロッパー事業及び保険代理業 (存続会社)

(株)ダイヤモンドシティ ディベロッパー事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

イオンモール(株)

(4) 取引の目的を含む取引概要

ショッピングセンター専業ディベロッパー事業の一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることを目的とし、イオンモール(株)を存続会社として、(株)ダイヤモンドシティを吸収合併した。(株)ダイヤモンドシティの普通株式1株につきイオンモール(株)の株式0.8株を割り当て交付した。

(5) 企業結合日 平成19年8月21日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施した。また、本吸収合併前においては、当企業グループのイオンモール(株)及び(株)ダイヤモンドシティに対する持株比率は、それぞれ56.0%及び60.1%であったが、本吸収合併後の存続会社イオンモール(株)に対する持株比率は57.4%に変動したため、のれん（2,774百万円）を認識するとともに持分変動利益（2,172百万円）を計上している。なお、のれんについては、当連結会計年度より20年で均等償却している。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日）

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損 益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,094,073	636,795	99,745	336,752	5,167,366		5,167,366
(2) セグメント間の内 部 営業収益又は振替 高	39,614	3,086	42,195	398,752	483,648	483,648	
計	4,133,688	639,881	141,940	735,504	5,651,014	483,648	5,167,366
営業費用	4,064,346	640,438	106,107	683,764	5,494,656	483,331	5,011,325
営業利益又は 営業損失()	69,341	556	35,832	51,740	156,357	316	156,040
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	1,815,157	367,371	578,101	1,038,363	3,798,993	207,586	3,591,406
減価償却費	82,120	21,171	15,622	15,542	134,457		134,457
減損損失	20,725	19,886	5,492	234	46,339		46,339
資本的支出	170,496	19,324	48,327	32,356	270,505		270,505

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損 益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,167,302	591,899	110,316	361,268	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内 部 営業収益又は振替 高	47,880	4,891	47,851	578,163	678,788	678,788	
計	4,215,182	596,790	158,168	939,432	5,909,574	678,788	5,230,786
営業費用	4,159,882	614,840	118,635	891,448	5,784,806	678,393	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	55,300	18,049	39,532	47,983	124,767	394	124,373

資産、減価償却費、減損損失及び資本の支出							
資産	1,844,043	324,417	672,569	1,102,795	3,943,825	202,377	3,741,447
減価償却費	91,301	17,241	20,120	19,063	147,727	778	148,505
減損損失	18,811	35,341	921	510	55,584		55,584
資本の支出	225,934	16,940	78,236	28,675	349,786		349,786

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めている。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,269百万円である。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用である。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,768百万円及び103,282百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等である。
- 5 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでいない。
- 6 追加情報

(1) 当連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、総合小売事業に計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更した。

この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、総合小売事業のセグメント間の内部営業収益又は振替高が2,716百万円減少し、営業費用は総合小売事業で758百万円、専門店事業で138百万円、ディベロッパー事業で293百万円、サービス等事業で108百万円減少している。資産は総合小売事業で71,897百万円減少している。

(2) 当連結会計年度より、減価償却費にのれん償却額を含めて表示している。なお、前連結会計年度ののれん償却額は、総合小売事業で3,078百万円、専門店事業で2,110百万円、ディベロッパー事業で2,938百万円及びサービス等事業で218百万円である。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,590,918	264,586	311,862	5,167,366		5,167,366
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,735	1,616	3,112	6,465	6,465	
計	4,592,654	266,203	314,974	5,173,832	6,465	5,167,366
営業費用	4,454,577	268,311	294,828	5,017,717	6,391	5,011,325
営業利益又は 営業損失()	138,077	2,108	20,146	156,114	73	156,040
資産	3,041,372	169,878	354,498	3,565,749	25,657	3,591,406

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,726,499	199,766	304,520	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,351	427	3,206	4,985	4,985	
計	4,727,850	200,193	307,727	5,235,771	4,985	5,230,786
営業費用	4,610,123	215,311	287,351	5,112,787	6,374	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	117,727	15,118	20,375	122,984	1,389	124,373
資産	3,273,529	112,220	329,039	3,714,789	26,658	3,741,447

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

アジア等 : 中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、
シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ベトナム

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,768百万円及び103,282百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,269百万円である。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用である。

4 追加情報

当連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、日本に計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更した。

この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、日本のセグメント間の内部営業収益又は振替高が481百万円減少し、営業費用は日本で936百万円増加している。資産は日本で69,448百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	264,586	311,862	576,448
連結営業収益			5,167,366
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	5.1	6.0	11.2

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	199,766	304,520	504,287
連結営業収益			5,230,786
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	3.8	5.8	9.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、
シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ベトナム

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

該当事項はない。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用している。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領している。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されている。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上している。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結している。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結している。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められている。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は14,147百万円、負債総額は14,140百万円である。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	13,143	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	9,348	受取利息	10

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっている。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 8 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損208百万円)が含まれている。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上している。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)14 貸出コミットメントに記載している。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されている。

(1 株当たり情報)

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,136円73銭	1,073円13銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	55円75銭	3円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円75銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため記載していない。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,167,477	1,105,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	869,746	821,078
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	297,302	283,846
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,312	35,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,133	765,125

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	43,932	2,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	43,932	2,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,955	765,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円) (持分法適用関連会社の新株予約権)	0	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	55	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日

イオン(株)	社債	第8回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約 付]	10.10.28	(5,000) 5,000		年 2.5	無担保	20.10.28
イオン(株)		第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約 付]	11.7.13	10,000	(10,000) 10,000	年 2.59	無担保	21.7.13
イオン(株)		第12回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約 付]	12.11.29	10,000	10,000	年 2.44	無担保	22.11.29
イオン(株)		第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約 付]	17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	37.6.20
イオン(株)		第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約 付]	17.6.22	20,000	20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)		第1回 無担保社債 [利払繰延条 項・期限前償 還条項付]	18.9.29	4,500	4,500	年 3.25 1	無担保	68.9.29
イオン(株)		第2回 無担保社債 [利払繰延条 項・期限前償 還条項付]	18.9.29	26,500	26,500	2	無担保	68.9.29
イオン クレジット サービス(株)		第2回 国内無担保 普通社債	13.7.18	(15,000) 15,000		年 1.22	無担保	20.7.18
イオン クレジット サービス(株)		第3回 国内無担保 普通社債	14.7.16	15,000	(15,000) 15,000	年 1.47	無担保	21.7.16
イオン クレジット サービス(株)		第4回 国内無担保 普通社債	15.7.7	10,000	10,000	年 0.81	無担保	22.7.7
イオン クレジット サービス(株)		第5回 国内無担保 普通社債	16.6.24	10,000	10,000	年 1.60	無担保	23.6.24
イオン クレジット サービス(株)		第6回 国内無担保 普通社債	17.5.9	20,000	20,000	年 1.08	無担保	24.5.9
イオン クレジット サービス(株)		第7回 国内無担保 普通社債	18.2.14	10,000	10,000	年 1.55	無担保	25.2.14
イオン クレジット サービス(株)		第8回 国内無担保 普通社債	19.2.20	20,000	20,000	年 1.79	無担保	26.2.20
イオン クレジット サービス(株)		第9回 国内無担保 普通社債	19.7.10	20,000	20,000	年 1.78	無担保	24.7.10
イオン北海道 (株)		第7回 国内無担保 普通社債	15.12.26	(300) 300		年 0.88833	無担保	20.12.26
イオン北海道 (株)	第8回 国内無担保 普通社債	15.12.30	(200) 200		年 0.69	無担保	20.12.30	

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン北海道(株)	第9回 国内無担保 普通社債	平成年月日 16.3.10	(100) 150	(50) 50	年 0.995	無担保	平成年月日 21.3.10
イオン北海道(株)	第10回 国内無担保 普通社債	16.5.31	(100) 150	(50) 50	年 0.71	無担保	21.5.29
イオン北海道(株)	第12回 国内無担保 普通社債	16.8.31	(220) 330	(110) 110	年 0.827	無担保	21.8.31
イオンモール(株)	第1回 無担保普通社債	20.8.6		10,000	年 1.6	無担保	25.8.6
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第2回 無担保普通社債	17.6.30	(1,715) 1,715 {500百万 タイバーツ}		年 4.45	無担保	20.6.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第3回 無担保普通社債	17.7.15	(1,783) 1,783 {520百万 タイバーツ}		年 4.77	無担保	20.7.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第4回 無担保普通社債	17.7.15	1,029 {300百万 タイバーツ}	795 {300百万 タイバーツ}	年 4.94	無担保	22.7.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第5回 無担保普通社債	20.8.25		2,650 {1,000百万 タイバーツ}	年 4.59	無担保	22.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第6回 無担保普通社債	20.8.25		2,650 {1,000百万 タイバーツ}	年 5.2	無担保	24.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第7回 無担保普通社債	20.12.19		1,544 {582百万 タイバーツ}	年 2.88	無担保	23.12.19
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	19.1.31	653 {19百万 マレーシアドル}	(507) 507 {19百万 マレーシアドル}	年 4.37	無担保	22.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	19.1.31	654 {19百万 マレーシアドル}	(507) 507 {19百万 マレーシアドル}	年 4.37	無担保	22.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	19.1.31	1,266 {37百万 マレーシアドル}	985 {38百万 マレーシアドル}	年 4.54	無担保	24.1.31
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	19.5.23	1,339 {39百万 マレーシアドル}	1,028 {39百万 マレーシアドル}	年 3.81	無担保	22.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	19.5.23	1,338 {39百万 マレーシアドル}	1,027 {39百万 マレーシアドル}	年 3.89	無担保	24.5.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	19.10.25	1,673 {49百万 マレーシアドル}	1,284 {49百万 マレーシアド ル}	年 4.11	無担保	22.10.25
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ ターム・ノート	20.7.25		770 {29百万 マレーシアドル}	年 4.85	無担保	22.7.23

社債

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート	20.9.25		(256) 256 {9百万 マレーシアドル}	年 4.15	無担保	21.9.28
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート	20.11.19		1,155 {44百万 マレーシアドル}	年 5.00	無担保	23.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート	21.1.16		641 {24百万 マレーシアドル}	年 4.55	無担保	24.1.16
その他の連結子会社 (注5)	国内子会社 無担保社債他	15.9.30 ~ 20.1.21	(992) 4,014	(637) 2,273	年 0.61~ 3.70	無担保 及び 担保付	20.7.21~ 24.9.28
合計			(25,410) 227,596	(27,120) 219,289			

- (注) 1 当期末残高の()は、内書で1年以内償還予定の金額である。
2 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第2回~第7回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのミディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}している。
3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,120	28,177	13,990	43,849	20,077

- 4 1 平成28年9月29日まで3.25% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボークー+2.40%
2 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボークー+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボークー+2.40%
5 連結子会社は㈱光洋他2社の発行しているものを集約している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,363	181,253	1.53%	
1年以内に返済予定の長期借入金	156,188	128,748	2.13%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,118	584,321	1.99%	平成22年~平成41年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	3,000	81,000	1.08%	
合計	813,669	975,323		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	147,624	179,949	86,845	103,029

- 2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,210		35,743	
2 受取手形	10	460		-	
3 売掛金	10	27,944		-	
4 有価証券		565		338	
5 商品		125,020		-	
6 貯蔵品		488		-	
7 前払費用		2,781		205	
8 繰延税金資産		7,749		267	
9 関係会社短期貸付金		805		242,833	
10 未収収益	10	-		9,909	
11 未収入金	10	38,764		-	
12 1年以内回収予定の 差入保証金	5, 10	5,465		-	
13 その他	10	9,008		6,602	
貸倒引当金		214		-	
流動資産合計		240,048	17.9	295,901	31.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	272,909		11,667	
2 構築物		23,374		117	
3 車両運搬具		4		-	
4 器具備品		25,648		151	
5 土地	3	109,120		3,674	
6 建設仮勘定		21,203		81	
有形固定資産合計		452,261	33.7	15,692	1.7
(2) 無形固定資産					
1 借地権		98		-	
2 商標権		408		334	
3 ソフトウェア		12,538		-	
4 借家権		366		-	
5 電話加入権		203		-	
6 その他		517		42	
無形固定資産合計		14,133	1.1	377	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	71,259		37,946	
2 関係会社株式		359,681		524,368	
3 出資金		13		-	
4 関係会社出資金		2,232		2,831	
5 長期貸付金		137		62	
6 関係会社長期貸付金		500		20,008	
7 固定化営業債権	4, 10	11,971		4,452	
8 長期前払費用		24,531		276	
9 繰延税金資産		23,250		52,277	
10 差入保証金	5, 10	152,804		-	
11 店舗賃借仮勘定	6, 10	1,764		-	
12 その他	10	2,544		477	
貸倒引当金		17,253		4,403	
投資その他の資産合計		633,437	47.2	638,298	67.2
固定資産合計		1,099,832	82.0	654,368	68.9
繰延資産					
1 株式交付費		665		233	
繰延資産合計		665	0.1	233	0.0
資産合計		1,340,546	100.0	950,503	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10	27,196		-	
2 買掛金	10	170,773		-	
3 短期借入金		400		25,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	3	17,048		1,291	
5 1年以内償還予定の社債		5,000		10,000	
6 コマーシャル・ペーパー		-		71,000	
7 未払金	10	26,873		2,502	
8 未払費用	10	25,724		1,385	
9 未払法人税等		8,115		293	
10 未払消費税等		2,088		835	
11 前受金	7	2,295		-	
12 預り金	8, 10	123,074		104,846	
13 賞与引当金		8,280		70	
14 ポイント制度引当金		109		-	
15 閉店損失引当金		2,502		-	
16 設備支払手形	10	61,385		-	
17 商品券		18,607		-	
18 その他	10	16,371		1,886	
流動負債合計		515,846	38.5	219,113	23.1
固定負債					
1 社債		86,000		76,000	
2 長期借入金	3	69,186		105,271	
3 退職給付引当金		13,880		-	
4 投資等損失引当金		2,329		11,714	
5 閉店損失引当金		553		-	
6 偶発損失引当金		1,323		-	
7 預り保証金	10	95,788		-	
8 その他	10	3,110		351	
固定負債合計		272,172	20.3	193,337	20.3
負債合計		788,019	58.8	412,450	43.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		199,054	14.9	199,054	20.9
2 資本剰余金					
(1)		264,963		264,963	
(2)		4		3	
資本剰余金合計		264,968	19.8	264,967	27.9
3 利益剰余金					
(1)		11,770		11,770	
(2)					
		918		-	
		8,128		4,768	
		105,500		95,500	
		10,735		28,620	
利益剰余金合計		137,052	10.2	140,659	14.8
4 自己株式					
株主資本合計		539,611	40.3	543,220	57.1
評価・換算差額等					
1		12,965		4,758	
2		478		942	
評価・換算差額等合計		12,486	0.9	5,701	0.6
新株予約権					
		427	0.0	532	0.1
純資産合計		552,526	41.2	538,052	56.6
負債純資産合計		1,340,546	100.0	950,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,927,220	100.0		957,292	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		120,136				125,020	
2 当期商品仕入高		1,450,843				714,762	
計		1,570,980				839,782	
3 他勘定振替高	2	6,912				120,913	
4 期末商品たな卸高		125,020	1,439,048	74.7	-	718,868	75.1
売上総利益			488,172	25.3		238,423	24.9
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		103,196				52,990	
2 販売受入手数料		38,295	141,491	7.4	20,485	73,476	7.7
営業収入							
1 関係会社配当金収入	3	-				13,206	
2 関係会社受入手数料	3	-				9,017	
3 その他	3	-	-	-	670	22,894	2.4
営業総利益			629,664	32.7		334,794	35.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		36,793				19,835	
2 貸倒引当金繰入額		52				251	
3 従業員給料・賞与		208,300				111,243	
4 賞与引当金繰入額		8,280				70	
5 法定福利厚生費		32,348				16,960	
6 水道光熱費		32,887				17,569	
7 減価償却費		45,307				23,354	
8 修繕維持費		39,056				20,946	
9 地代家賃		110,922				57,681	
10 その他		83,996	597,946	31.1	44,309	312,224	32.6
営業利益			31,718	1.6		22,570	2.4
営業外収益							
1 受取利息		1,241				3,111	
2 受取配当金	4	19,734				13,012	
3 その他		3,771	24,747	1.3	2,337	18,460	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		2,318		2,771		
2 社債利息		2,473		2,365		
3 貸倒引当金繰入額		19		20		
4 その他		2,119	6,930	2,339	7,495	0.8
經常利益			49,534		33,534	3.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益		2,350		10,738		
2 差入保証金償還益		-		2,084		
3 貸倒引当金戻入益		2,494		844		
4 解約補償金受入益	5	3,407		777		
5 関係会社株式売却益		2,982		-		
6 固定資産売却益	6	2,159		-		
7 その他	7	5,067	18,462	753	15,199	1.6
特別損失						
1 投資等損失引当金繰入額		-		12,911		
2 関係会社株式評価損		35,897		9,891		
3 減損損失	8	7,420		9,078		
4 持株会社移行費用		-		4,522		
5 閉店損失引当金繰入額		-		1,209		
6 その他	9	4,810	48,129	3,483	41,096	4.3
税引前当期純利益			19,868		7,637	0.8
法人税、住民税 及び事業税		11,322		1,211		
法人税等調整額		5,723	17,046	10,188	8,977	0.9
当期純利益			2,821		16,615	1.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

	株主資本								評価・換算差額等			新株 予約権	純資 産合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計							
平成19年 2月20日残高(百万円)	198,791	264,700	4	264,704	11,770	134,455	146,225	777	608,944	20,240	149	20,091	305	629,340
事業年度中の変動額														
特別償却積立金の積立額						-	-							
特別償却積立金の取崩額						-	-							
固定資産圧縮積立金の積立額						-	-							
固定資産圧縮積立金の取崩額						-	-							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額						-	-							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額						-	-							
剰余金の配当						11,994	11,994		11,994					11,994
当期純利益						2,821	2,821		2,821					2,821
増資による新株式発行	263	263		263					526					526
自己株式の取得								60,687	60,687					60,687
自己株式の処分			0	0				2	2					2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										7,275	329	7,604	122	7,481
事業年度中の変動額合計(百万円)	263	263	0	263	-	9,173	9,173	60,685	69,332	7,275	329	7,604	122	76,814
平成20年 2月20日残高(百万円)	199,054	264,963	4	264,968	11,770	125,282	137,052	61,462	539,611	12,965	478	12,486	427	552,526

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年2月20日残高(百万円)	833	8,703		98,500	26,418	134,455
事業年度中の変動額						
特別償却積立金の積立額	409				409	
特別償却積立金の取崩額	324				324	
固定資産圧縮積立金の積立額		20			20	
固定資産圧縮積立金の取崩額		594			594	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額			20		20	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額			20		20	
別途積立金の積立額				7,000	7,000	
剰余金の配当					11,994	11,994
当期純利益					2,821	2,821
増資による新株式発行						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	85	574		7,000	15,683	9,173
平成20年2月20日残高(百万円)	918	8,128		105,500	10,735	125,282

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本								評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計							
平成20年 2月20日残高(百万円)	199,054	264,963	4	264,968	11,770	125,282	137,052	61,462	539,611	12,965	478	12,486	427	552,526
事業年度中の変動額														
特別償却積立金の積立額						-	-		-					-
特別償却積立金の取崩額						-	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立額						-	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩額						-	-		-					-
剰余金の配当						13,008	13,008		13,008					13,008
当期純利益						16,615	16,615		16,615					16,615
自己株式の取得								8	8					8
自己株式の処分			0	0				11	10					10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										17,723	464	18,188	104	18,083
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	3,606	3,606	3	3,608	17,723	464	18,188	104	14,474
平成21年 2月28日残高(百万円)	199,054	264,963	3	264,967	11,770	128,889	140,659	61,459	543,220	4,758	942	5,701	532	538,052

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年 2月20日残高(百万円)	918	8,128	105,500	10,735	125,282
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の積立額	0			0	-
特別償却積立金の取崩額	919			919	-
固定資産圧縮積立金の積立額		7		7	-
固定資産圧縮積立金の取崩額		3,367		3,367	-
別途積立金の取崩額			10,000	10,000	-
剰余金の配当				13,008	13,008
当期純利益				16,615	16,615
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	918	3,359	10,000	17,885	3,606

平成21年2月28日残高(百万円)	-	4,768	95,500	28,620	128,889
-------------------	---	-------	--------	--------	---------

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に 定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	
4 固定資産の減価償却の 方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年 数を採用している。 建物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 4～6年 器具備品 2～20年	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年 数を採用している。 建物 (事務所) 30～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 6～36年 器具備品 2～15年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法によってい る。	定額法
(3) 長期前払費用	定額法	同左

	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法		
(1) 株式交付費	3年間で均等償却している。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上している。	同左
(3) ポイント制度引当金	ポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度からポイント制度を導入したため、当事業年度末における将来使用見込額を計上する方法を採用している。	
(4) 退職給付引当金(前払年金費用)	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(1百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
(5) 投資等損失引当金	関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び貸出等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上している。	同左
(6) 閉店損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。	
(7) 偶発損失引当金	将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上している。	

	前事業年度	当事業年度
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約.....外貨建金銭債権債務 及外貨建取引等 金利スワップ...借入金及び社債	為替予約.....外貨建金銭債権債務 金利スワップ...社債
(3) ヘッジ方針	為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っている。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同左
11 決算日の変更に関する事項		平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更した。当該変更は、当社が純粋持株会社として連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものである。このため、決算日変更期となる当事業年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 1 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成11年1月22日最終改正平成19年6月15日企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成12年1月31日最終改正平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取り扱うことになったことから、当事業年度末より「有価証券」に含めて表示している。 なお、当事業年度末の「有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は565百万円である。また、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる当該信託受益権の額は607百万円である。 (損益計算書) 1 「固定資産売却益」は前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において特別利益の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は777百万円である。 2 前事業年度において独立科目として表示していた特別損失の「投資等損失引当金繰入額」(当事業年度794百万円)は特別損失の10/100以下となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表) 1 「未収収益」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記した。 なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「未収収益」は7,463百万円である。 2 前事業年度において独立科目として表示していた流動資産の「未収入金」(当事業年度6,226百万円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。 3 前事業年度において独立科目として表示していた無形固定資産の「ソフトウェア」(当事業年度30百万円)「電話加入権」(当事業年度1百万円未満)は金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示している。 4 前事業年度において独立科目として表示していた投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度3百万円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 (損益計算書) 1 「差入保証金償還益」は前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において特別利益の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「差入保証金償還益」は1,786百万円である。 2 前事業年度において独立科目として表示していた特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度1百万円)は特別利益の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示している。 3 「投資等損失引当金繰入額」は前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において特別損失の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資等損失引当金繰入額」は794百万円である。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
	<p>(経営成績及び財務状態の変動について)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年8月21日付で、当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により、イオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社に移行している。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動している。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	351,448百万円	12,928百万円
2 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 14百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 14百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 建物 6,854百万円 土地 7,991 計 14,845 (対応する債務) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 3,234百万円	同左
4 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。	
5 差入保証金	当社及び一部の子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却している。当社及び子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高41,508百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当社に売り渡す選択権が付与されている。なお、子会社が売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高5,739百万円)については、選択権行使により当社が買い取った返還請求権を当該子会社に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当社に帰属するが、当社が子会社に対し返還請求権を売り渡す選択権を行使した場合には、対応する金利スワップ解約損益は当該子会社に帰属することとなる。なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は424百万円(うち子会社帰属分 245百万円の評価差損)である。	
6 店舗賃借仮勘定	店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となりうるものである。	

	前事業年度	当事業年度																				
7 前受金	当社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち期末日以後に発生する寄託金元本返還請求権にかかる譲渡代金1,842百万円を前受金に計上している。																					
8 預り金	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的として一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約により寄託された金額97,950百万円を預り金に計上している。	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的として一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約により寄託された金額104,806百万円を預り金に計上している。																				
9 貸出コミットメント	<p>当社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、当社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p>	貸出極度枠	80,000百万円	貸出実行残高		差引：貸出枠残高	80,000	<p>当社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、当社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p>	貸出極度枠	30,000百万円	貸出実行残高		差引：貸出枠残高	30,000								
貸出極度枠	80,000百万円																					
貸出実行残高																						
差引：貸出枠残高	80,000																					
貸出極度枠	30,000百万円																					
貸出実行残高																						
差引：貸出枠残高	30,000																					
10 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>21,599百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>19,788</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>22,504</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td>21,429</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>24,564</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>101,124</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>15,124</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td>14,343</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21,599百万円	未収入金	19,788	差入保証金	22,504	その他関係会社に対する資産合計	21,429	支払手形及び買掛金	24,564	預り金	101,124	預り保証金	15,124	その他関係会社に対する負債合計	14,343	<p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収収益</td> <td>9,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>104,806</td> </tr> </table>	未収収益	9,906百万円	預り金	104,806
受取手形及び売掛金	21,599百万円																					
未収入金	19,788																					
差入保証金	22,504																					
その他関係会社に対する資産合計	21,429																					
支払手形及び買掛金	24,564																					
預り金	101,124																					
預り保証金	15,124																					
その他関係会社に対する負債合計	14,343																					
未収収益	9,906百万円																					
預り金	104,806																					
11 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>AEON (Thailand) CO., LTD.</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>丸之内商店街振興組合</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>624</td> </tr> </table>	AEON (Thailand) CO., LTD.	48百万円	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	593百万円	丸之内商店街振興組合	30	計	624	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>THE TALBOTS, INC.</td> <td>26,179百万円</td> </tr> <tr> <td>AEON (Thailand) CO., LTD.</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,218</td> </tr> </table> <p>(2) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>442百万円</td> </tr> </table>	THE TALBOTS, INC.	26,179百万円	AEON (Thailand) CO., LTD.	38	計	26,218	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442百万円				
AEON (Thailand) CO., LTD.	48百万円																					
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	593百万円																					
丸之内商店街振興組合	30																					
計	624																					
THE TALBOTS, INC.	26,179百万円																					
AEON (Thailand) CO., LTD.	38																					
計	26,218																					
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442百万円																					

	前事業年度	当事業年度																								
	<p>(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table> <tr> <td>新商業都市(株)</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>やしる商業開発(株)</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>笠間商業開発(株)</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>(株)名張セントラルパーク</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>名張ショッピングセンター開発(株)</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,730</td> </tr> </table> <p>(4) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れている。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはない。</p> <p>(5) 特別目的会社等との取引 当社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結している。 当社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p>	新商業都市(株)	1,469百万円	やしる商業開発(株)	801	笠間商業開発(株)	497	(株)名張セントラルパーク	471	名張ショッピングセンター開発(株)	490	計	3,730	<p>(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table> <tr> <td>新商業都市(株)</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>やしる商業開発(株)</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>名張ショッピングセンター開発(株)</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>笠間商業開発(株)</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>(株)名張セントラルパーク</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,312</td> </tr> </table> <p>(4) 経営指導念書等 同左</p>	新商業都市(株)	1,328百万円	やしる商業開発(株)	724	名張ショッピングセンター開発(株)	434	笠間商業開発(株)	431	(株)名張セントラルパーク	394	計	3,312
新商業都市(株)	1,469百万円																									
やしる商業開発(株)	801																									
笠間商業開発(株)	497																									
(株)名張セントラルパーク	471																									
名張ショッピングセンター開発(株)	490																									
計	3,730																									
新商業都市(株)	1,328百万円																									
やしる商業開発(株)	724																									
名張ショッピングセンター開発(株)	434																									
笠間商業開発(株)	431																									
(株)名張セントラルパーク	394																									
計	3,312																									

	前事業年度	当事業年度
	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)は当社に賃貸する建物の建設資金を金融機関より借入れているが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当事業年度末現在4,680百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料5,428百万円)を終了することができる。</p> <p>(有)メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社及び当社の子会社であるイオン九州(株)(以下、当社等という)に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れているが、当社等は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当事業年度末現在7,214百万円)を当社等に売り渡すことができる旨の契約を締結している。</p> <p>当該契約により当社等が貸付債権を取得した場合には、当社等は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料13,285百万円)を終了することができる。なお、当社は、イオン九州(株)が当社の子会社でなくなった場合等の特定の事由が生じた場合には当社がこれらのイオン九州(株)の契約上の地位を承継することを約した契約を締結している。</p> <p>(有)メビウスベータ(特別目的会社)は、当社の子会社であるイオン九州(株)に土地及び建物を賃貸しているが、当社は、(有)メビウスベータとの間に、イオン九州(株)が当社の子会社でなくなった場合等の特定の事由が生じた場合には、当社がこれらのイオン九州(株)の契約上の地位を継承、若しくは、イオン九州(株)が当該賃貸借契約の賃借人として負担する債務を保証することを約した契約を締結している。</p> <p>なお、イオン九州(株)の当該賃貸借契約に係る当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料は7,964百万円である。</p>	

	前事業年度	当事業年度						
12 貸付極度額の総額及び貸付残高		<p>当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定している。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>357,763百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>242,833百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸付未実行残高</td> <td>114,930百万円</td> </tr> </table>	貸付極度額の総額	357,763百万円	貸付実行残高	242,833百万円	差引：貸付未実行残高	114,930百万円
貸付極度額の総額	357,763百万円							
貸付実行残高	242,833百万円							
差引：貸付未実行残高	114,930百万円							
13 配当制限 (分配制限)	<p>第1回利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしている。</p>	<p>同左</p>						

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1 売上高のうち商品供給販売高	117,281百万円	72,776百万円
2 他勘定振替高	販売費及び一般管理費(自家費消)振替高 1,172百万円 会社分割による商品払い出し 5,411 その他 328 計 6,912	販売費及び一般管理費(自家費消)振替高 577百万円 会社分割による商品払い出し 120,037 その他 297 計 120,913
3 営業収入		<p>当社は、従来、営業総利益の算定にあたり「売上高」、「売上原価」及び「その他営業収入(不動産賃貸収入、販売受入手数料収入)」に区分表示してきた。平成20年8月21日をもって純粋持株会社へ移行したことから、平成20年8月21日以降は、関係会社配当金収入及び関係会社受入手数料等を「営業収入」の区分を設けて計上している。なお、平成20年8月20日までの関係会社受取配当金11,859百万円は、営業外収益の「受取配当金」に含めている。</p>
4 関係会社との取引高	<p>関係会社との主な取引高は次のとおりである。</p> 受取配当金 18,698百万円	<p>関係会社との主な取引高は次のとおりである。</p> 受取配当金 11,859百万円
5 解約補償金受入益	<p>電力供給に関する長期固定契約の期限前解約に伴う違約金の受入である。</p>	同左
6 固定資産売却益	土地 1,353百万円 建物 805 計 2,159	
7 特別利益その他の主な内訳	信託財産分配益 1,837百万円 差入保証金償還益 1,786 その他 1,443 計 5,067	

8 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(1)減損損失を認識した資産グループ

の概要 (単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	土地及び建物等	北日本	16	2,431
店舗	土地及び建物等	関東	9	1,649
店舗	土地及び建物等	中部	13	1,863
店舗	土地及び建物等	西日本	23	1,475
合計			61	7,420

当事業年度において、純粋持株会社移行前における以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(1)減損損失を認識した資産グループ

の概要 (単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	土地及び建物等	北日本	6	2,457
店舗	土地及び建物等	関東	10	2,651
店舗	土地及び建物等	中部	8	3,265
店舗	土地及び建物等	西日本	11	703
合計			35	9,078

	前事業年度	当事業年度																																
9 特別損失その他の主な内訳	(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。	(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。																																
	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,420</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	4,627	構築物	343	器具備品	1,006	土地	469	リース資産	242	その他	731	合計	7,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,466</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	6,466	構築物	629	器具備品	819	土地	501	リース資産	133	その他	528	合計	9,078
	種類	金額																																
	建物	4,627																																
	構築物	343																																
	器具備品	1,006																																
	土地	469																																
	リース資産	242																																
	その他	731																																
合計	7,420																																	
種類	金額																																	
建物	6,466																																	
構築物	629																																	
器具備品	819																																	
土地	501																																	
リース資産	133																																	
その他	528																																	
合計	9,078																																	
その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでいる。	その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでいる。																																	
(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしている。	(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしている。																																	
(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定している。	(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定している。																																	
閉店損失引当金繰入額 1,941百万円	商品券回収損失引当金 1,647百万円																																	
固定資産除却損 645	繰入額																																	
固定資産売却損 574	その他 1,836																																	
その他 1,650	計 3,483																																	
計 4,810																																		

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	550	34,697	1	35,246

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、平成19年10月4日開催の取締役会決議に基づく取得34,692千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものである。
2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものである。

(当事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,246	7	6	35,247

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使による減少4千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡2千株によるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

	前事業年度				当事業年度					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	建物	7,992	3,848	1,024	3,120	車両運搬具	13	5	-	7
	車両運搬具	647	353	3	290	器具備品	12	6	-	5
	器具備品	17,702	10,145	1,192	6,364	合計	26	12	-	13
	合計	26,342	14,347	2,220	9,775					
	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
		1年内 3,539百万円				1年内 5百万円				
		1年超 7,687				1年超 5				
		合計 11,227				合計 11				
		リース資産減損勘定期末残高								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 5,383百万円				支払リース料 2,374万円					
	リース資産減損勘定の取崩額 581				リース資産減損勘定の取崩額 210					
	減価償却費相当額 4,510				減価償却費相当額 1,964					
	支払利息相当額 318				支払利息相当額 293					
	減損損失 242				減損損失 133					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左					
(貸手側)										
未経過リース料期末残高相当額等	1年内 143百万円									
	1年超 138									
	合計 281									
	(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。									

	前事業年度	当事業年度
2 オペレーティング・リース取引		
(借手側) 未経過リース料	1年内 42,230百万円 1年超 257,432 合計 299,662	
(貸手側) 未経過リース料	1年内 6,576百万円 1年超 46,587 合計 53,163	

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	140,566	598,205	457,638
関連会社株式	80,178	88,522	8,343

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	144,910	319,934	175,024
関連会社株式	84,067	57,646	26,421

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金 3,337百万円	賞与引当金 28百万円
	未払事業税 881	未払事業税 5
	棚卸資産 1,153	未確定債務 118
	閉店損失引当金 1,008	その他 213
	その他 1,369	繰延税金資産小計 365
	繰延税金資産合計 7,749	評価性引当額 98
		繰延税金資産合計 267
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 19,269百万円	有形固定資産 291百万円
	貸倒引当金 6,721	貸倒引当金 1,653
	投資有価証券及び関係会社株式 20,931	投資有価証券及び関係会社株式 56,962
	退職給付引当金 5,593	退職給付引当金 50
	投資等損失引当金 938	投資等損失引当金 4,720
	その他 5,353	その他有価証券評価差額金 3,195
	繰延税金資産小計 58,809	繰越欠損金 6,267
	評価性引当額 21,926	その他 656
	繰延税金資産合計 36,882	繰延税金資産小計 73,797
	評価性引当額 18,301	
	繰延税金資産合計 55,496	
繰延税金負債	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 5,486百万円	固定資産圧縮積立金 3,218百万円	
その他有価証券 7,848	繰延税金負債合計 3,218	
評価差額金	繰延税金資産の純額 52,277	
その他 297		
繰延税金負債合計 13,632		
繰延税金資産の純額 23,250		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	受取配当金等一時差異ではない項目 25.3	受取配当金等一時差異ではない項目 98.3
	住民税均等割 4.7	住民税均等割 1.2
	評価性引当額の増減 74.3	評価性引当額の増減 47.5
	税額控除等 8.2	税額控除 13.4
	その他 0.0	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 117.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(共通支配下の取引等)

当社の北海道総合小売事業を会社分割により当社の子会社であるイオン北海道㈱に承継している。

当該会社分割の概要等については、連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであり、子会社株式の追加取得に関する事項は以下のとおりである。

取得原価及びその内訳

(取得原価) 北海道総合小売事業の分割資産及び負債

(その内訳)	流動資産	6,121百万円
	固定資産	14,273百万円
	資産合計	20,394百万円

	流動負債	7,428百万円
	固定負債	6,196百万円
	負債合計	13,624百万円

株式の種類、割当株式数及びその算定方法

- 1) 株式の種類 種類株式
- 2) 割当株式数 24,500,000株
- 3) 割当株式数の算定方法

当社は第三者の算定機関に北海道総合小売事業の事業価値及びイオン北海道㈱の種類株式の価値の算定を依頼し、その算定にはDCF法を主たる分析手法として採用している。イオン北海道㈱は、当社と異なる第三者の算定機関に北海道総合小売事業の事業価値及びイオン北海道㈱の種類株式の価値の算定を依頼し、その算定には、類似会社比較法及びDCF法を採用している。これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、割当株式数を決定している。

- 4) 本種類株式の普通株式を対価とする取得請求権

当社は、イオン北海道㈱に対し、本種類株式の発行日から20年が経過する日までの間、当社が有する本種類株式を取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき3株の割合(以下「種類株式転換比率」)にて普通株式を交付することを請求することができる。なお、種類株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他イオン北海道㈱の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合に、当社の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、イオン北海道㈱の取締役会が適切と判断する比率に変更される。

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成20年5月15日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年8月21日付で、当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により、イオンリテール㈱に承継し、純粋持株会社に移行している。

当該会社分割の概要等については以下のとおりである。

統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業統合の法的形式、結合後企業の名称、会社分割の目的、並びに取引の目的を含む取引の概要

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（吸収分割会社）

イオン㈱ 対象事業の内容：当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）

（吸収分割承継会社）

イオンリテール㈱

2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、イオンリテール㈱を承継会社とする吸収分割の方式によっている。

3) 結合後企業の名称

変更はない。

4) 会社分割の目的

当社の属するイオングループでは、開かれたグループ経営により、多数の子会社が成長を遂げるとともに、国内外の優良企業と資本・業務提携を図ることにより、成長を果たしてまいりましたが、今後一層の成長を図り、グループ全体の企業価値の向上を目指すためには、グループマネジメント体制の改善が急務であると認識している。この状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値の向上を図ることを目的とし、会社分割を実施した。

5) 会社分割の概要

当社は平成20年8月21日付をもって会社分割を行い、純粋持株会社へ移行した。この会社分割により、一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）をイオンリテール㈱に承継し、対価としてイオンリテール㈱が発行する普通株式99,800株の割当交付を受けた。

実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

吸収分割承継会社が承継した資産・負債の状況及び事業の内容

承継資産・負債の状況

流動資産	208,687百万円
固定資産	713,994百万円
資産合計	922,681百万円

流動負債	598,994百万円
固定負債	122,008百万円
負債合計	721,002百万円

事業の内容

当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）

(1 株当たり情報)

摘要	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	721円51銭	702円46銭
1株当たり当期純利益	3円58銭	21円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円58銭	21円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	552,526	538,052
普通株式に係る純資産額(百万円)	552,098	537,519
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	427	532
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,246	35,247
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	765,199	765,199

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	2,821	16,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,821	16,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	788,034	765,197
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株) 新株予約権	55	141
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン㈱第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況」に記載のとおりで ある。	潜在株式の種類 イオン㈱第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況」に記載のとおりで ある。

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度						
<p>1 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成20年4月7日の取締役会において、当社を分割会社として、当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割によりイオンリテール㈱に承継すること及び純粋持株会社に移行することを決議し、同日、吸収分割契約を締結した。また、同契約は平成20年5月15日開催の定時株主総会において承認された。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 吸収分割契約を行う理由</p> <p>当社の属するイオングループでは、開かれたグループ経営により、多数の子会社が成長を遂げるとともに、国内外の優良企業と資本・業務提携を図ることにより、成長を果たしてまいりましたが、今後一層の成長を図り、グループ全体の企業価値の向上を目指すためには、グループマネジメント体制の改革が急務であると認識している。</p> <p>この状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値の向上を図ることを目的として、当社は純粋持株会社へ移行し、平成20年8月21日付をもって、当社は一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く。)をイオンリテール㈱に承継する吸収分割を行う。</p> <p>(2) 分割会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : イオン㈱</p> <p>事業内容 : 総合小売事業(ゼネラル・マーチャングッズ・ストア)</p> <p>規模 :</p> <table border="1" data-bbox="236 1417 799 1529"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗数(店)</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td>1,822,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、イオンリテール㈱を分割承継会社とする吸収分割の方式を採用する。</p> <p>本件吸収分割に関する吸収分割契約に従い、本件事業を承継する対価として、イオンリテール㈱が発行する普通株式99,800株を全て当社に割当てる予定である。</p>		平成20年2月期	店舗数(店)	387	売上高(百万円)	1,822,800	<p>1 貸付枠の設定</p> <p>当社は、平成21年4月9日の取締役会において、子会社であるTHE TALBOTS, INC.に対して、以下の条件にて貸付枠(担保付)を設定することを決議している。</p> <p>貸付枠 : 150百万米ドル</p> <p>契約日 : 平成21年4月11日</p> <p>満期日 : 平成22年4月17日</p> <p>貸付金利 : 米ドル建 LIBOR + 600bp</p>
	平成20年2月期						
店舗数(店)	387						
売上高(百万円)	1,822,800						

前事業年度	当事業年度
<p>(4) 承継会社の名称、資産・負債及び資本の額、従業員数</p> <p>名 称 : イオンリテール㈱</p> <p>事業内容 : 当社に関連する商号の保全だけを目的とする会社であり、その他の事業は、営んでいない。</p> <p>資産・負債及び純資産の額 : 総資産 3百万円 負債合計 0百万円 資本の額 10百万円 純資産の額 3百万円</p> <p>従業員数 : 0名</p> <p>なお、上記数値は平成20年2月期時点で記載している。イオンリテール㈱は、当社の100%子会社であり平成20年4月7日にイオンホールディングス㈱から社名変更した。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成20年8月21日(予定)</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツルハホールディングス	3,156,800	9,880
		(株)いなげや	7,899,000	7,148
		丸紅(株)	21,997,000	6,819
		DCM Japan ホールディングス(株)	7,460,696	3,342
		(株)ケーヨー	3,551,600	1,839
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,336,800	1,755
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,521,110	690
		(株)中三	2,100,000	613
		加藤産業(株)	435,056	613
		(株)千葉銀行	1,252,272	583
	その他(101銘柄)	45,866,040	4,601	
計		104,576,374	37,889	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第47回分離元本振替国債	15	14
計		15	14	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)劣後受益権	338	
		小計	338	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(3銘柄)	3	42
		小計	3	42
計			381	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	529,633	52,062	(6,466) 557,765	23,930	12,263	11,703	11,667
構築物	64,959	3,302	(629) 67,664	597	480	1,414	117
車両運搬具	55		55 (819)			0	
器具備品	78,737	7,031	85,432 (501)	337	185	3,525	151
土地	109,120	8,405	113,852 ()	3,674			3,674
建設仮勘定	21,203	68,533	89,655 ()	81			81
有形固定資産計	803,710	139,336	(8,417) 914,425	28,621	12,928	16,643	15,692
無形固定資産							
借地権	98		() 98				
商標権	956	43	() 19	980	645	105	334
借家権	774		() 774			12	
その他	32,794	2,383	(21) 35,087	90	48	3,113	42
無形固定資産計	34,625	2,427	(21) 35,981	1,071	693	3,231	377
長期前払費用	38,422	5,408	(506) 43,446	386	109	3,480	276
繰延資産							
株式交付費	1,194			1,194	960	431	233
繰延資産計	1,194			1,194	960	431	233

(注) 1 「当期増加額」欄の主なものは次の通りである。

建物	大高店	新規開店による増加	14,977百万円	
	綾川店	新規開店による増加	11,589	
	マックスバリュ仙台泉大沢店	新規開店による増加	3,851	
	マックスバリュおゆみ野店	新規開店による増加	3,625	
	上里店	新規開店による増加	3,158	
	イオンスーパーセンター 那須塩原店	新規開店による増加	2,050	
	イオンスーパーセンター 盛岡洪民店	新規開店による増加	1,593	
	久里浜店	新規開店による増加	1,181	
	土地	伊丹西物件	追加取得による増加	4,612百万円
		イオンスーパーセンター 真岡店	新規取得による増加	2,219
建設仮勘定	綾川店	新規開店による増加	14,529百万円	
	大高店	新規開店による増加	6,044	
	伊丹西物件	追加取得による増加	4,727	
	マックスバリュおゆみ野店	新規開店による増加	4,672	
	上里店	新規開店による増加	4,142	
	イオンスーパーセンター 那須塩原店	新規開店による増加	3,182	
	イオンスーパーセンター 真岡店	新規取得による増加	2,222	
	イオンスーパーセンター 盛岡洪民物店	新規開店による増加	2,138	
	久里浜店	新規開店による増加	2,078	
	仙台フォーラス	追加取得及び店舗改装による増加	1,522	
	マックスバリュ泉大沢店	新規開店による増加	1,254	
	電子マネー関連資産	追加取得による増加	1,001	

(注) 建設仮勘定の増加内容のうち、久里浜店23百万円、イオンスーパーセンター那須塩原店2百万円等以外については、期中における他勘定への振替及び会社分割による資産の異動により減少している。

2 「当期減少額」欄のうち特殊な事由によるものは次の通りである。

建物	会社分割による資産の異動に伴う減少	547,541百万円
構築物	会社分割による資産の異動に伴う減少	66,536
器具備品	会社分割による資産の異動に伴う減少	81,924
土地	会社分割による資産の異動に伴う減少	113,351
建設仮勘定	会社分割による資産の異動に伴う減少	7,508
借地権	会社分割による資産の異動に伴う減少	98
借家権	会社分割による資産の異動に伴う減少	774
無形固定資産その他 (ソフトウェア等)	会社分割による資産の異動に伴う減少	25,492
長期前払費用	会社分割による資産の異動に伴う減少	39,292

3 「当期減少額」の()は、内書きで減損損失による減少額である。

4 長期前払費用に含まれている諸権利金は、契約期間に基づいて均等償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
うち流動資産の部 (注) 1	214	239	0	453	-
うち固定資産の部 (注) 2	17,253	15,870	1,514	27,206	4,403
計	17,468	16,110	1,514	27,659	4,403
賞与引当金(注) 3	8,280	7,026	8,280	6,956	70
ポイント制度引当金 (注) 4	109	708	109	708	-
投資等損失引当金(注) 5	2,329	15,240	-	5,856	11,714
閉店損失引当金					
うち流動負債の部 (注) 6	2,502	3,053	617	4,938	-
うち固定負債の部 (注) 7	553	594	-	1,147	-
計	3,055	3,648	617	6,086	-
偶発損失引当金(注) 8	1,323	1,174	-	2,498	-

- (注) 1 貸倒引当金の流動資産の部の当期減少額のその他は、洗替えによる取崩額214百万円、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額239百万円である。
- 2 貸倒引当金の固定資産の部の当期減少額のその他は、洗替えによる取崩額15,738百万円、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額11,467百万円である。
- 3 賞与引当金の当期減少額のその他は、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額である。
- 4 ポイント制度引当金の当期減少額のその他は、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額ある。
- 5 投資等損失引当金の当期減少額のその他は、洗替えによる取崩額2,329百万円、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額3,526百万円である。
- 6 閉店損失引当金の流動負債の部の当期減少額のその他は、洗替えによる取崩額1,884百万円、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額3,053百万円である。
- 7 閉店損失引当金の固定負債の部の当期減少額のその他は、洗替えによる取崩額553百万円、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額594百万円である。
- 8 偶発損失引当金の当期減少額のその他は、洗替えによる取崩額1,323百万円、純粋持株会社移行に伴う会社分割によりイオンリテール㈱に移管された金額1,174百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	35,738
その他の預金	2
小計	35,740
計	35,743

b 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	237,713
その他 子会社	5,120
計	242,833

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	201,678
イオンモール(株)	72,321
(株)イオン銀行	30,800
(株)マルエツ	25,898
(株)ダイエー	22,082
(株)マイカル他	171,588
計	524,368

流動負債

a コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成21年4月	25,000
平成21年5月	46,000
計	71,000

b 預り金

内訳	金額(百万円)
金銭消費寄託契約に基づく預り金	104,806
その他	40
計	104,846

固定負債

a 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000	21.7.13
第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000	22.11.29
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	15,000	37.6.20
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	27.6.22
第1回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	4,500	68.9.29
第2回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	26,500	68.9.29
計	(10,000) 86,000	

(注) ()の金額は内書で1年以内償還予定金額であり、「流動負債」に表示している。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,000
農林中央金庫	10,002
(株)三井住友銀行	9,500
(株)りそな銀行	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,500
三菱UFJ信託銀行(株) 他	59,561
計	(1,291) 106,563

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
株券の種類				
剰余金の配当の基準日	2月末日			
1単元の株式数	100株			
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料				
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.aeon.info/ir/			
株主に対する特典	株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金する。			
	所有株式数	100株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円			

(注) 株主優待制度において、平成21年8月末日権利確定分500株以上～999株未満所有の株主に対する返金率4%を新設する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 訂正発行登録書

平成18年4月14日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書である。

平成20年4月7日
平成20年4月8日
関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成19年6月29日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書である。

平成20年4月7日
平成20年4月8日
平成20年5月9日
平成20年5月16日
平成20年8月29日
平成20年10月30日
平成21年4月24日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成20年4月7日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書

平成20年4月8日
関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(新株予約権証券)

平成20年4月22日
関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月15日に提出した第82事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年5月9日
関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成20年4月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書である。

平成20年5月9日
平成20年5月16日
平成20年8月29日
平成20年10月30日
平成21年4月24日
関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成19年2月21日
(第83期) 至 平成20年2月20日

平成20年5月16日
関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成20年8月29日
関東財務局長に提出。

- (10)半期報告書 (第84期中) 自 平成20年 2月21日
至 平成20年 8月20日
平成20年10月30日
関東財務局長に提出。
- (11)有価証券報告書の訂正報告書
平成20年 5月16日に提出した第83事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成21年 4月24日
関東財務局長に提出。
- (12)半期報告書の訂正報告書
平成20年10月30日に提出した第84事業年度半期報告書に係る訂正報告書である。
平成21年 4月24日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

イオン株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

イオン株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第6号）の第30 - 2項（企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

イオン株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月7日の取締役会において、会社を分割会社として、会社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割によりイオンリテール株式会社に承継すること及び純粋持株会社に移行することを決議し、同日、吸収分割契約を締結している。また、同契約は平成20年5月15日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

イオン株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
----------------	-------	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月28日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。